第8回新庁舎整備基本計画検討分科会の主な意見

資料4

機能		面積精査の視点 （第8回分科会「資料1」より）	第8回での主な意見
執務	執務室	・執務室の机間の幅、通路幅の見直し ・執務サポートエリアの面積の見直し	・ABW※の視点から、執務室と執務サポートエリアを分けずに一体的に、多様な執務レイアウトとして考えることで効率化できるのではないか。 ・机間の幅は面積算定上の影響が大きいため、車椅子利用者が通れることは大前提だが、多様な働き方と一緒に精査することが重要である。 ・将来的な人口減少に伴う職員数の減を見据え、執務室の一部について民間施設での代替を検討できないか。 ※ABW（Activity Based Working）：業務内容に応じて、働く場所を選択する働き方。
	会議室	・執務環境の変化（セキュリティ強化、執務サポートエリアの新設）を踏まえた会議・打合せスペースのあり方の見直し	
	倉庫・書庫	・文書量、物品量50%削減を前提としており、現時点でこれ以上の削減は困難	
	その他諸室	・具体的な用途を前提として作成した簡易レイアウト図に基づく面積算定のため、現時点での精査は困難だが、今後設計を進めていく中で面積の縮減を図る。	
手続・相談	窓口・待合・相談スペース	・オンライン申請の普及を見据えた窓口数・待合席数の見直し	
防災	災害対応スペース	・リエゾン活動調整室、受援用会議室などのスペース区分の再検討	・個人情報等の機密を扱うなど、個室が必要な場合もあるが、災害対応の現場では情報交換が重要であることから、できる限りオープンなスペースが良い。
交流・共創	交流・共創スペース	・周辺施設での補完 ・他の機能や共用部との重ね合わせ ・災害時の活用	・賑わいの要素だけでなく、福祉や子育てなどの社会課題に対する市民と行政による政策の共創が最も重要であり、その要素を整備方針にもっと打ち出した方が良い。 ・機能・要素で分けるのではなく、フェーズフリーのようなデザインコンセプトが大事。 ・キッズスペースは周辺施設で補完可能と整理されているが、少子化の中、子連れの方の利便性や街中でこどもの姿を見る機会を増やすという観点からも設置してほしい。 ・ペルソナを踏まえて検討する必要がある。 ・精査する際、面積を縮減しつつも、コンセプトである「森」をキープするように留意してほしい。 ・周辺施設にあるものは周辺施設を利用し、市役所にしかないものを取り入れた方がよい。 ・災害時の低層部の活用について、より具体的に記載した方がよい。
	半屋外スペース	・他の機能との重ね合わせ	
ー	設備・共用部	・他の機能との重ね合わせ	・共用部の面積は大きいことから、その面積の中でいかに共創機能を重ねられるかが重要である。
駐車・駐輪	駐車場・駐輪場	・整備台数の削減は困難だが、今後設計を進めていく中で面積の縮減を図る。	・バスターミナル周辺の混雑は熊本全域の交通に影響するため、過大に減らすのは良くない。 ・DXによる効果について、平均駐車時間や来庁台数について予測できれば議論の余地はある。 ・直近の駐車台数だけでなく、過去の駐車台数の変化率を確認してほしい。
議会	議会	・議会と今後調整を行う。	・議会棟も市民の財産であり、使いやすい議会図書室とするなど、市民への開放を考えてほしい。 ・閉会時、委員会室等を市民や職員が会議室として利用できないか。 ・議会の面積が他都市と比較して大きいのではないか。
その他	ー	ー	・分棟は、市民にとってどちらに行けばよいか分かりづらい。合築により、費用的にも削減が可能だと思われるため、建物高さなどの課題もあると思うが、精査してほしい。

第８回　新庁舎整備基本計画検討分科会　次第

日時：令和８年７月10日（金）９：30～
場所：くまもと県民交流館パレア会議室３

１　開会

２　委嘱状交付

３　分科会長挨拶

４　議事

〇審議事項

１）各機能の必要性と面積精査

５　閉会

＜資料＞

資料１	各機能の必要性と面積精査
資料２	フロアレイアウト案（事務局案：基本計画（素案）ベース）
参考資料１	執務機能の面積精査について
参考資料２	手続・相談機能の面積精査について
参考資料３	防災機能の面積精査について
参考資料４	交流・共創機能、半屋外スペースの面積精査について
参考資料５	駐車・駐輪機能の面積精査について
参考資料６	新庁舎における議会棟のあり方について ※第１回新庁舎整備基本計画検討分科会（2025.8.1開催）資料
参考資料７	他都市との比較
参考資料８	熊本市新庁舎整備基本計画（素案） ※第６回新庁舎整備基本計画検討分科会（2026.1.28開催）資料
参考資料９	第７回分科会での主な意見と対応
参考資料10	市議会庁舎整備に関する特別委員会の審議内容について

新庁舎整備基本計画検討分科会　委員名簿

（敬称略、委員種別及び種別内で五十音順）

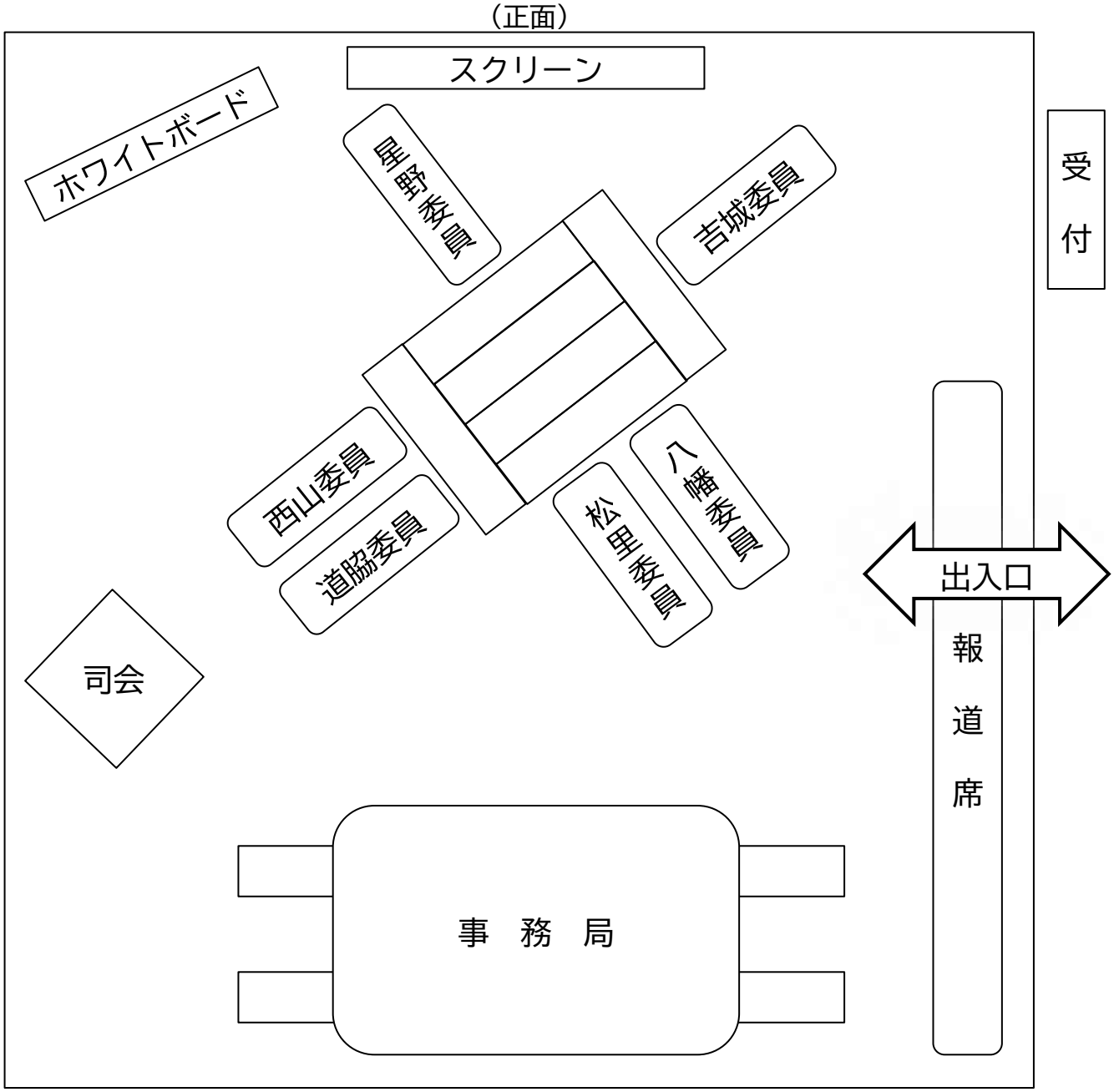
種別		分野	氏名	プロフィール
委員 （分科会長）	外部 有識者	建築設計・ まちづくり	田中　智之	早稲田大学　理工学術院　創造理工学部　建築学科　教授
委員		都市防災	菅野　拓	大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授
委員		都市景観	星野　裕司	熊本大学　くまもと水循環・減災研究教育センター　教授
委員		交通施策	吉城　秀治	熊本大学　くまもと水循環・減災研究教育センター　准教授
臨時委員		環境	住吉　大輔	九州大学大学院　人間環境学研究院都市・建築学部門　教授
臨時委員		構造	壇　一男	熊本大学大学院　先端科学研究部　元教授
臨時委員		行政学・公共政策 （DX・働き方）、 地方創生、 キャリアデザイン	箕浦　龍一 （新任）	立教大学　法学部　特任教授
臨時委員		福祉	八幡　彩子	熊本大学大学院　教育学研究科 家庭科教育　教授
臨時委員	地域代表	－	松里　健一	城東校区代表者
臨時委員		－	道脇　昭廣	慶徳校区自治協議会長
臨時委員	市民公募		西山　知里	市民代表者

委　　員 ： 庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）等検討委員会運営要綱第３条第２項にもとづく委員で、委員長から指名を受けて本分科会に参加する委員

臨時委員 ： 本分科会の審議事項を審議するため、庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）等検討委員会運営要綱第９条第３項にもとづき、委員長から指名を受けて本分科会に限定して参加される委員

第８回新庁舎整備基本計画検討分科会

日時：令和8年7月10日（金）　9時30分から
場所：くまもと県民交流館パレア会議室３



※WEB出席：田中分科会長、菅野委員、壇委員、箕浦委員

資料１　各機能の必要性と面積精査

１．面積精査の流れ

新庁舎整備
基本計画検討分科会

①　各機能の必要性の再確認	← 今回
▼	
②　原案の面積と算定根拠を確認	← 今回
▼	
③　フロアレイアウト案（原案）を基に、面積縮減の可能性について整理	← 今回
▼	
④　①～③の審議を踏まえ、事務局が作成した面積縮減案を基に継続審議	← 第9回
▼	
⑤　面積精査の結果の整理	← 第10回
▼	
⑥　基本計画（素案）の見直し	← 第11回

面積精査の
状況と結果　→

←　事業検証の
状況と結果

新庁舎整備
事業検証委員会

- 整備内容の妥当性
- 工事費の妥当性
- 工期の妥当性
- 財政への影響

資料１　各機能の必要性と面積精査

２．各機能の必要性の再確認

各機能の基本理念と整備方針

機能	基本理念	整備方針
防災機能 素案P.24～33	• あらゆる災害からまもり様々な状況に柔軟かつしなやかに対応する庁舎	○あらゆる災害に対応する庁舎を整備します。 ○災害対応業務が適切に実施できる業務継続性能を十分に確保した庁舎とします。 ○受援等を想定した災害時の可変性を確保した庁舎とします。 ○エリア防災に寄与する庁舎とします。
手続･相談機能 素案P.34～38	• あらゆる災害からまもり様々な状況に柔軟かつしなやかに対応する庁舎 • 全ての人が使いやすくアクセスしやすい、居心地が良く快適な庁舎	○書かない、待たない、わかりやすい手続を目指します。 ○手続･相談内容に応じた目的の場所が、わかりやすい案内･サインとします。 ○みんなに優しい、プライバシーに配慮した窓口スペースを整備します。 ○将来のニーズに対応できる可変性のある窓口スペースを整備します。 ○利用者特性に配慮した、快適に過ごすことができる待合スペースを整備します。
執務機能 素案P.39～42	• あらゆる災害からまもり様々な状況に柔軟かつしなやかに対応する庁舎 • 全ての人が使いやすくアクセスしやすい、居心地が良く快適な庁舎	○職員間コミュニケーションを活性化させ、個人･組織の能力を最大限引き出し、質の高い行政サービスが提供できる執務環境とします。 ○行政ニーズの変化による組織改編等に柔軟に対応できる可変性のある執務室とします。 ○平時にも災害時にも使えるフェーズフリーな会議室とします。 ○文書及び物品の保管量を見直し、管理がしやすい書庫･倉庫を整備します。

資料１　各機能の必要性と面積精査

２．各機能の必要性の再確認

各機能の基本理念と整備方針

機能	基本理念	整備方針
議会機能 素案P.43	ー	○議員や傍聴者のバリアフリー対応やユニバーサルデザイン等に配慮した計画とします。 ○デジタル化に対応した、ICT 環境の整った施設とします。 ○本会議場に乳幼児等と傍聴できる特別室を設置するほか、常任委員会室にも傍聴席を設置するなど市民に開かれた施設とします。 ○来庁者に分かりやすい動線計画・サイン計画とするとともに、セキュリティ対策を講じます。 ○議員控室は、議員数や会派の変動に柔軟に対応できる構成とします。
交流・共創機能 素案P.44～47	• 多様な場所や空間があり、交流・共創と賑わいを生み出す庁舎	○新庁舎の各所に交流・共創スペースを設置します。 ○本庁舎は、「憩いと賑わいにつつまれ、新しい“何か”が生まれる空間」を目指します。 ○中央区役所は、「人、場所、想いをつなぎ、まちに動きを生み出す空間」を目指します。 ○新庁舎へ文化的処方※の活動を取り入れ、人や地域のつながりを促進します。特に、本庁舎低層階において、その活動を重点的に行います。 ○災害時、一時的な避難場所や臨時窓口等に活用することを想定します。 ○夜間・閉庁日の開放や民間活力の導入、事業スキームについて検討します。

※　文化的処方：文化芸術（アート）の活用（処方）によって、心の安定や社会的なつながりを促進しようとする取組

２．各機能の必要性の再確認

各機能の基本理念と整備方針

機能	基本理念	整備方針
駐車・駐輪機能 駐車場 素案P.48,49	• 全ての人が使いやすくアクセスしやすい、居心地が良く快適な庁舎	○自動車から公共交通中心の移動手段への転換を促し、人中心としたまちづくりを進めるという都市政策の方向性を踏まえ、新庁舎の駐車場については、周辺駐車場の活用を前提に整備台数を設定し、駐車スペースの合理化を図ります。 ○本庁舎・議会は約80台、中央区役所は約75台分の駐車場を地下に整備し、周辺駐車場の活用分をあわせて必要台数の約345台を確保します。 ○来庁者用駐車場は新庁舎地下の駐車場と辛島公園地下駐車場で必要台数の約 150 台を確保し、駐車場を自由に選択できるようにします。 ○公用車は新庁舎地下の駐車場と周辺駐車場で必要台数の約 190 台を確保することとし、今後は庁内におけるシェアリングや公共交通利用促進により保有台数の削減を図ります。
駐車・駐輪機能 駐輪場 素案P.50～52	• 全ての人が使いやすくアクセスしやすい、居心地が良く快適な庁舎	○駐輪場の整備台数は、来庁者の需要や職員の利用状況、さらに庁舎移転に伴い閉鎖される駐輪場の影響を踏まえて設定します。 ○普通自動二輪車の利用にも対応できるよう、専用の駐車スペースの設置を検討します。 ○新庁舎敷地内では来庁者利用を優先し、将来の来庁者需要の変化に応じて、職員利用とのバランスから柔軟に変更できるように検討します。 ○放置自転車対策として駐輪場の利用は有料とします。 ○シェアサイクルポートの設置については、近隣ポートの利用状況を踏まえて検討します。

２．各機能の必要性の再確認

各機能の基本理念と整備方針

機能	基本理念	整備方針
共通事項 環境への配慮 素案P.53～55	• 恵まれた環境や限りある資源を活かし、育み、永く使うことができる庁舎	○環境に配慮した庁舎を実現するため、ZEB Ready以上の認証取得を目指します。 ○再生可能エネルギーを活用し、脱炭素社会の実現に寄与する庁舎を整備します。 ○建物のライフサイクル全体を通じてCO2排出量の最小化を目指します。
共通事項 景観形成・デザインの取組 素案P.56～59	• 森の都の景観と調和し、地域の歴史を継承し文化を創出する庁舎	○新庁舎は、熊本市景観計画の景観形成基準、桜町・花畑周辺地区まちづくりマネジメント基本計画のデザインガイドラインにもとづき、桜町・花畑周辺地区の一体的な空間・景観形成に寄与する施設となるよう計画します。 ○新庁舎は、森の都の景観との調和を目指して、「地下水都市・熊本」をアピールできるよう緑や水の要素を取り入れた空間とし、熊本県産木材を使用した内装材等の導入を計画します。 ○新庁舎の高さは、周辺施設から熊本城を望む眺望に配慮し、良好な景観を形成できるよう計画します。
共通事項 インクルーシブデザインの導入 素案P.60,61	• 全ての人が使いやすくアクセスしやすい、居心地が良く快適な庁舎	○設計初期段階から段階的に、多様な利用者の意見を取り入れるためのインクルーシブデザインの手法を導入し、年齢・性別・障がいの有無・国籍を問わず、誰もが快適かつ安心して利用できる空間を整備します。

２．各機能の必要性の再確認

各機能の基本理念と整備方針

機能	基本理念	整備方針
共通事項 セキュリティの確保 素案P.62	• 全ての人が使いやすくアクセスしやすい、居心地が良く快適な庁舎	○行政機能の安定的な運営のために、情報資産をはじめ、利用者や施設などの安全を確保し、市民サービスの信頼性と業務の継続性を維持できるよう、適切なエリア分けを行います。
共通事項 長寿命化・ライフサイクルコストの低減 素案P.63	• 恵まれた環境や限りある資源を活かし、育み、永く使うことができる庁舎	○建物の長寿命化と施設の維持管理費の抑制を図ることで、ライフサイクルコストを低減します。
共通事項 可変性の確保 素案P.64	• 恵まれた環境や限りある資源を活かし、育み、永く使うことができる庁舎	○将来の行政ニーズの変化や組織改編等に対応できる、可変性の高い庁舎とします。
共通事項 DXの推進 素案P.65	• あらゆる災害からまもり様々な状況に柔軟かつしなやかに対応する庁舎 • 全ての人が使いやすくアクセスしやすい、居心地が良く快適な庁舎	○DX の推進を前提とし、多様化する行政ニーズと効率的な業務運営に対応できる庁舎とします。 ○将来的に導入が予想される最新のデジタル技術への対応も視野に入れた庁舎を目指します。

資料１　各機能の必要性と面積精査

３．原案の面積の確認

(1)現庁舎と新庁舎の面積比較表

	機能		新庁舎				合計 (c=a+b)	現庁舎		合計 (d)	差 (c-d)
			本庁舎・議会 (a)	中央区役所				本庁舎・議会	中央区役所		
				本庁機能	中央区機能	計(b)					
1	執務機能	執務室	16,470㎡	1,850㎡	2,960㎡	4,810㎡	22, 720㎡	10,277㎡	1,824㎡	12,101㎡	10,619㎡
2	手続・相談機能	窓口スペース	260㎡	250㎡	930㎡	1,180㎡					
3	執務機能	執務室(民間ビル・別館(自転車駐車場))	－	－	－	－	－	8,273㎡	－	8,273㎡	▲8,273㎡
4	執務機能	会議室	1,860㎡	110㎡	160㎡	270㎡	2,130㎡	632㎡	158㎡	790㎡	1,340㎡
5	防災機能	災害対応スペース(災害規模に応じて会議室を拡張利用)	510㎡ (+1,430㎡)	0㎡ (+60㎡)	30㎡ (+70㎡)	30㎡ (+130㎡)	540㎡ (+1,560㎡)	230㎡	－	230㎡	310㎡
6	手続・相談機能	待合スペース・相談スペース	310㎡	20㎡	810㎡	830㎡	1,140㎡	－	590㎡	590㎡	550㎡
7	執務機能	倉庫・書庫	950㎡	80㎡	190㎡	270㎡	1,220㎡	1,526㎡	251㎡	1,777㎡	▲557㎡
8	執務機能	その他諸室	2,900㎡	160㎡	300㎡	460㎡	3,360㎡	3, 231㎡	67㎡	3,298㎡	62㎡
9	交流・共創機能	交流・共創スペース	2,100㎡	－	900㎡	900㎡	3,000㎡	416㎡	－	416㎡	2,584㎡
10	交流・共創機能	半屋外スペース	1,500㎡	－	－	－	1,500㎡	－	－	－	1,500㎡
11	ー	設備・共用部	15,370㎡	1,510㎡	3,710㎡	5,220㎡	20,590㎡	11,498㎡	1,703㎡	13,201㎡	7,389㎡
12	駐車・駐輪機能	駐車場	7,270㎡	－	5,030㎡	5,030㎡	12,300㎡	1,000㎡	－	1,000㎡	11,300㎡
13	議会機能	議会	6,500㎡	－	－	－	6,500㎡	6,284㎡	－	6,284㎡	216㎡
	合計		56,000㎡	4,040㎡	14,960㎡	19,000㎡	75,000㎡	43,367㎡	4,593㎡	47,960㎡	27,040㎡

※設備・共用部は国土交通省基準を基本に、設備・共用部以外の床面積や職員数に一定割合を乗じて算出。

資料１　各機能の必要性と面積精査

３．原案の面積の確認

（2）増減の理由

	機能		新庁舎	現庁舎	差	増減理由	算定根拠
1	執務機能	執務室	22，720㎡	12,101㎡	10,619㎡	・適正な通路幅等を確保するため。 ・多様な働き方に対応する執務サポートエリアを新たに設けるため。	参考資料1
2	手続・相談機能	窓口スペース					参考資料2
3	執務機能	執務室（民間ビル・別館（自転車駐車場））	－	8,273㎡	▲8,273㎡	・民間ビル等の入居部署を新庁舎へ集約し、分散・賃借を解消するため。	－
4	執務機能	会議室	2,130㎡	790㎡	1,340㎡	・現況調査の結果に基づき算定した必要数を確保し、会議室不足を解消するため。	参考資料1
5	防災機能	災害対応スペース（災害規模に応じて会議室を拡張利用）	540㎡（+1,560㎡）	230㎡	310㎡	・熊本地震の経験を踏まえ、災害対策本部機能の面積を拡充するため。	参考資料3
6	手続・相談機能	待合スペース・相談スペース	1,140㎡	590㎡	550㎡	・待合スペースの必要面積を確保し、狭あい化を解消するため。 ・キッズスペース等、利用者特性に応じた待合スペースを整備するため。 ・相談スペースの不足、プライバシーに配慮した個室の相談室の拡充。	参考資料2
7	執務機能	倉庫・書庫	1,220㎡	1,777㎡	▲557㎡	・物品量・文書量ともに50%削減することを前提とした削減。	参考資料1
8	執務機能	その他諸室	3,360㎡	3,298㎡	62㎡	・現状と同程度	参考資料1
9	交流・共創機能	交流・共創スペース	3,000㎡	416㎡	2,584㎡	・市民意見として求める声が高く、また、まち全体のにぎわい創出・回遊性の向上に寄与できるよう、交流・共創機能を拡充するため。	参考資料4
10	交流・共創機能	半屋外スペース	1,500㎡	－	1,500㎡	・隣接する花畑広場の機能を補完する観点から求められている、屋根付きの半屋外スペースを新たに設けるため。	参考資料4
11	－	設備・共用部	20,590㎡	13,201㎡	7,389㎡	・設備・共用部以外の床面積が増加したため。	－
12	駐車・駐輪機能	駐車場、駐輪場	12,300㎡	1,000㎡	11,300㎡	・現庁舎裏の駐車場（8,001㎡）のあり方は新庁舎整備とは別の検討としているため、比較に含めていない。	参考資料5
13	議会機能	議会	6,500㎡	6,284㎡	216㎡	・現状と同程度	参考資料6
	合計		75,000㎡	47,960㎡	27,040㎡		

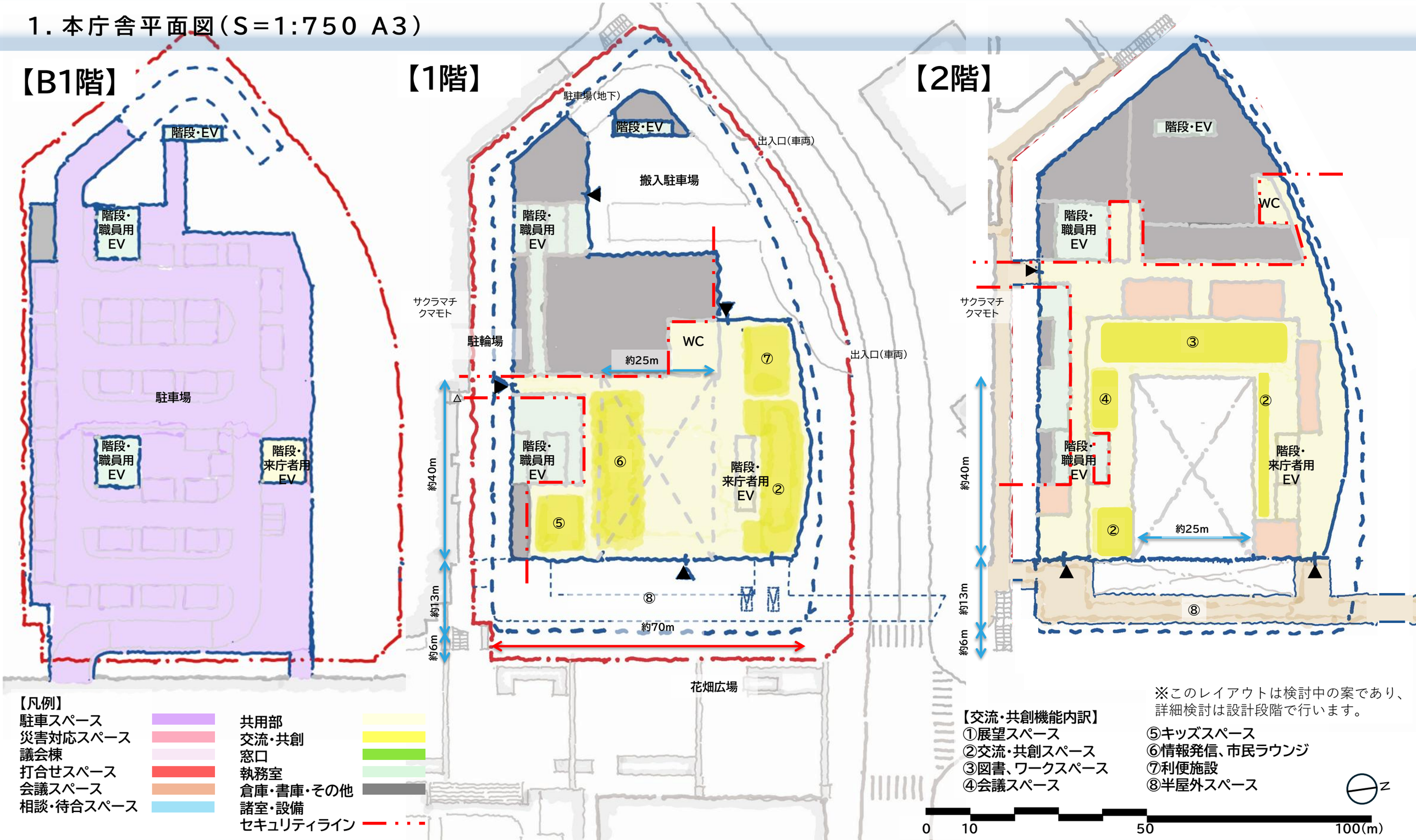
資料１　各機能の必要性と面積精査

４．面積精査の視点

機能		検討のポイント	参考資料
執務機能	執務室	• 執務室の机間の幅、通路幅の見直し • 執務サポートエリアの面積の見直し	参考資料1
	会議室	• 執務環境の変化（セキュリティ強化、執務サポートエリアの新設）を踏まえた会議・打合せスペースのあり方の見直し	
	倉庫・書庫	• 文書量、物品量50%削減を前提としており、現時点でこれ以上の削減は困難	
	その他諸室	• 具体的な用途を前提として作成した簡易レイアウト図に基づく面積算定のため、現時点での精査は困難だが、今後設計を進めていく中で面積の縮減を図る。	
手続・相談機能	窓口スペース 待合スペース・相談スペース	• オンライン申請の普及を見据えた窓口数・待合席数の見直し	参考資料2
防災機能	災害対応スペース	• リエゾン活動調整室、受援用会議室などのスペース区分の再検討	参考資料3
交流・共創機能	交流・共創スペース 半屋外スペース	• 周辺施設での補完 • 他の機能や共用部との重ね合わせ • 災害時の活用	参考資料4
ー	設備・共用部	• 他の機能との重ね合わせ	ー
駐車・駐輪機能	駐車場・駐輪場	• 整備台数の削減は困難だが、今後設計を進めていく中で面積の縮減を図る。	参考資料5
議会機能	議会	• 議会と今後調整を行う。	参考資料6

資料２_フロアレイアウト案（事務局案：基本計画（素案）ベース）

1. 本庁舎平面図（S=1:750 A3）

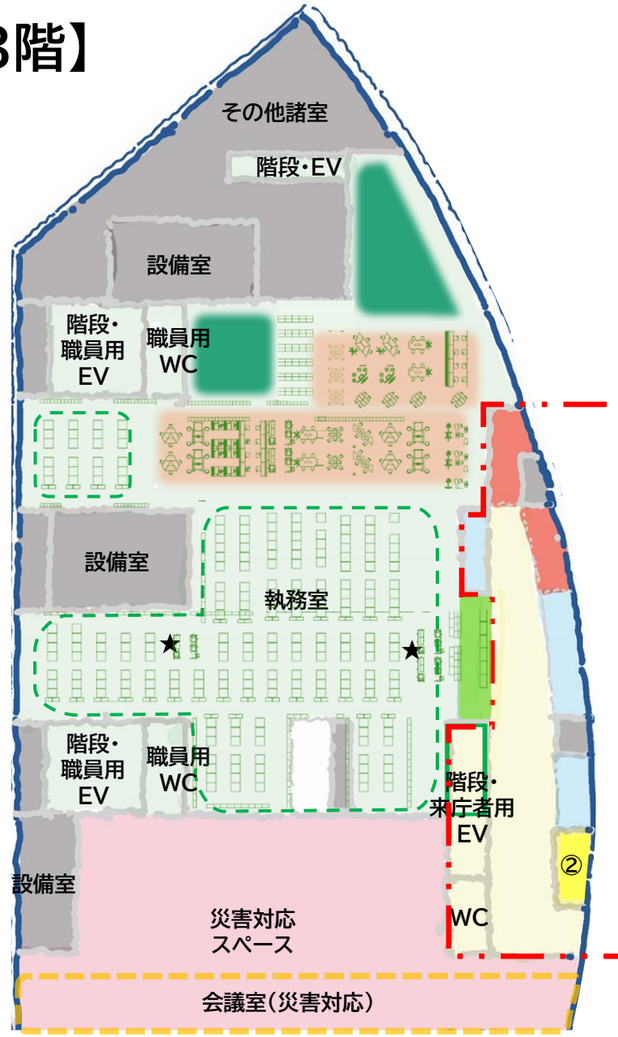


※このレイアウトは検討中の案であり、詳細検討は設計段階で行います。

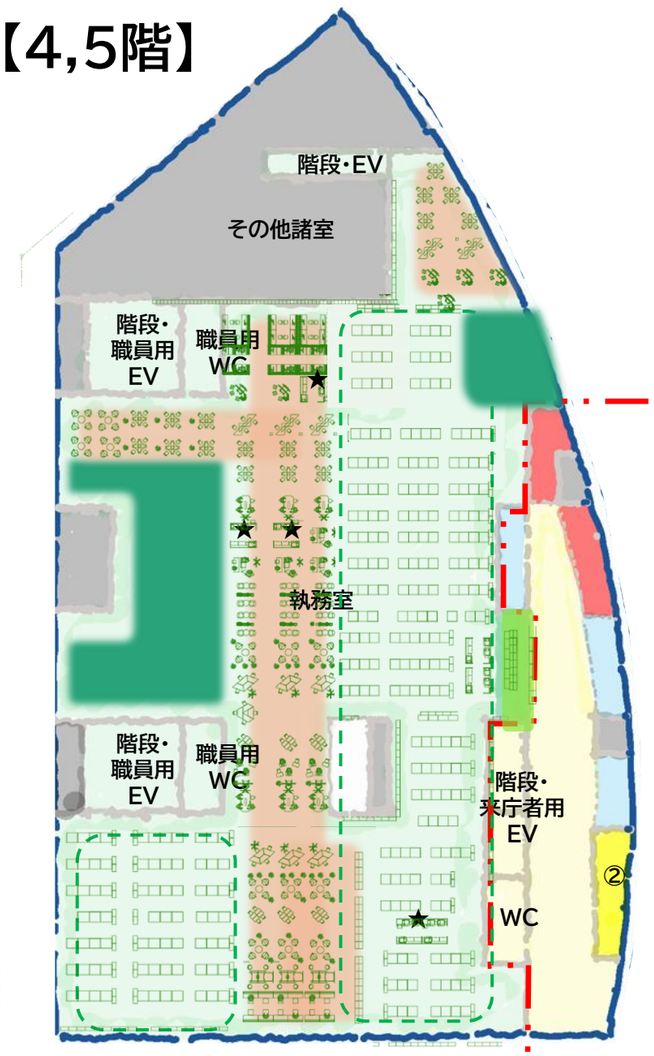
資料２_フロアレイアウト案（事務局案：基本計画（素案）ベース）

1. 本庁舎平面図（S=1:750 A3）

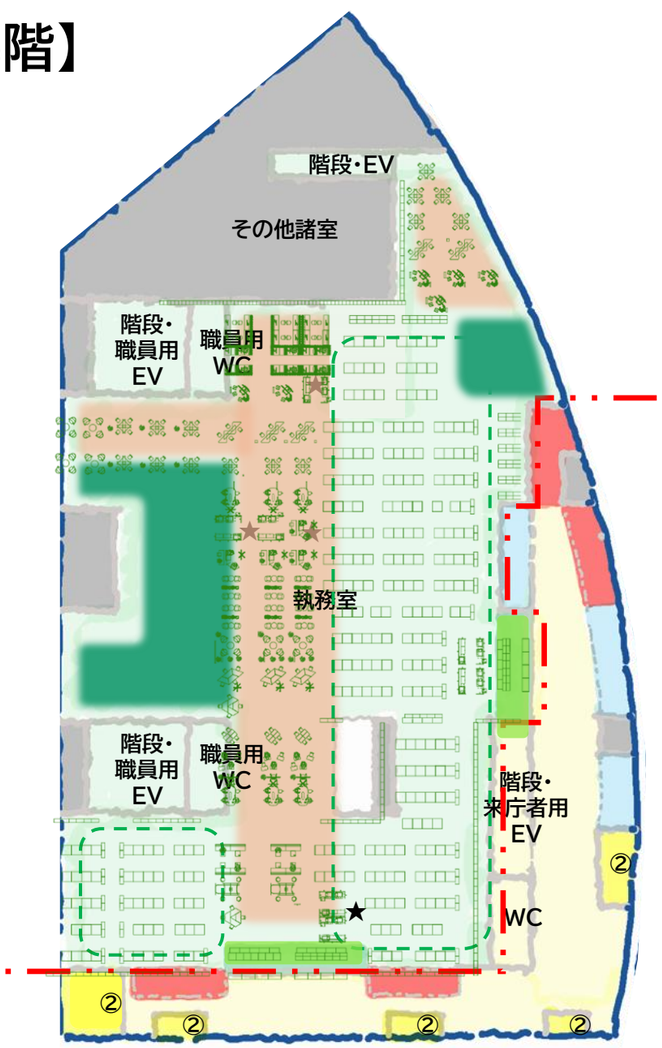
【3階】



【4,5階】



【6階】



【凡例】

駐車スペース		共用部	
災害対応スペース		交流・共創	
議会棟		窓口	
打合せスペース		執務室	
会議スペース		倉庫・書庫・その他	
相談・待合スペース		諸室・設備	
		セキュリティライン	

【交流・共創機能内訳】
①展望スペース
②交流・共創スペース
③図書、ワークスペース
④会議スペース
⑤キッズスペース
⑥情報発信、市民ラウンジ
⑦利便施設
⑧半屋外スペース

【執務室内凡例】
執務席
マグネットスペース ★
特有諸室
執務サポートエリア

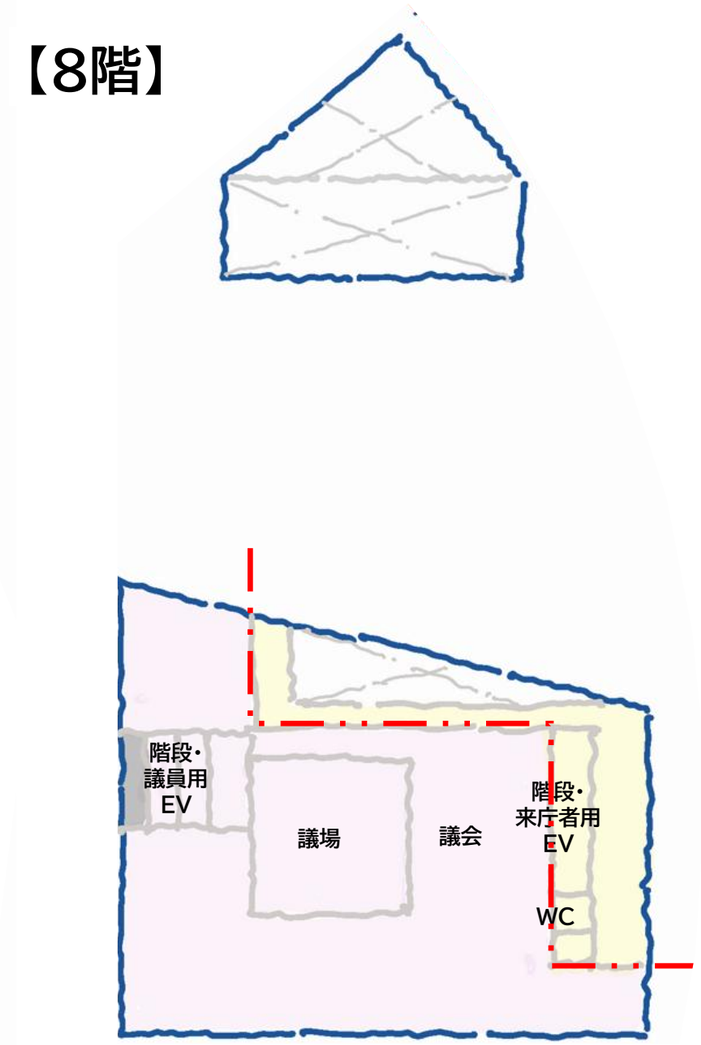
※このレイアウトは検討中の案であり、詳細検討は設計段階で行います。

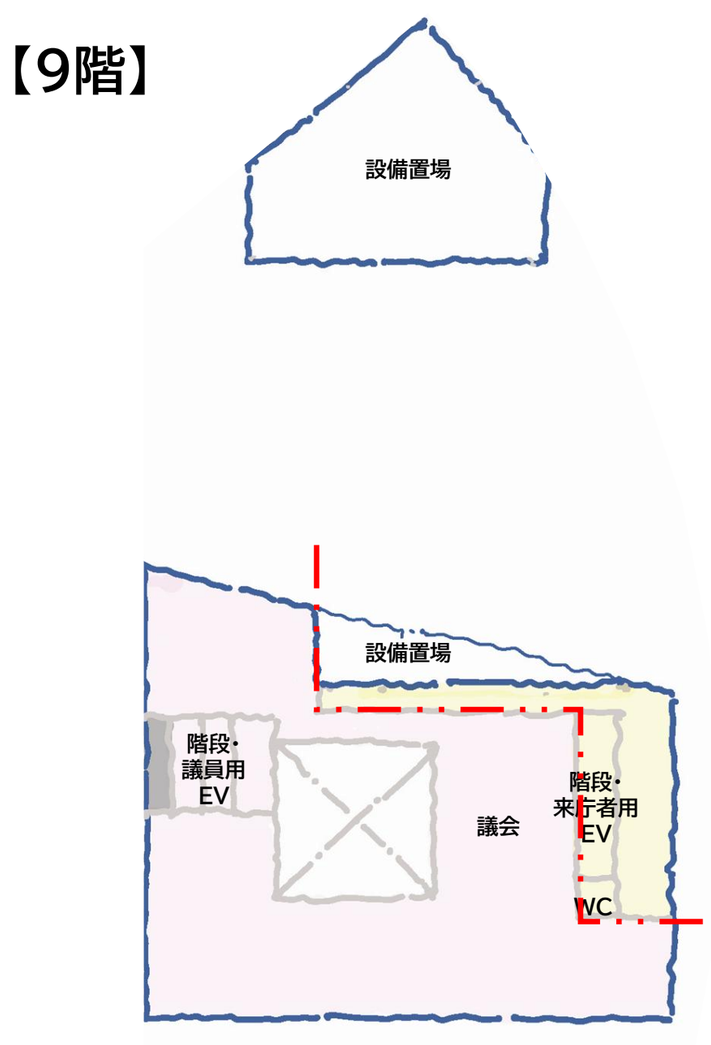
0　10　50　100(m)

資料２_フロアレイアウト案（事務局案：基本計画（素案）ベース）

1. 本庁舎平面図（S=1:750 A3）







【凡例】

駐車スペース		共用部	
災害対応スペース		交流・共創	
議会棟		窓口	
打合せスペース		執務室	
会議スペース		倉庫・書庫・その他	
相談・待合スペース		諸室・設備	
		セキュリティライン	

【交流・共創機能内訳】
①展望スペース
②交流・共創スペース
③図書、ワークスペース
④会議スペース
⑤キッズスペース
⑥情報発信、市民ラウンジ
⑦利便施設
⑧半屋外スペース

N

※このレイアウトは検討中の案であり、詳細検討は設計段階で行います。

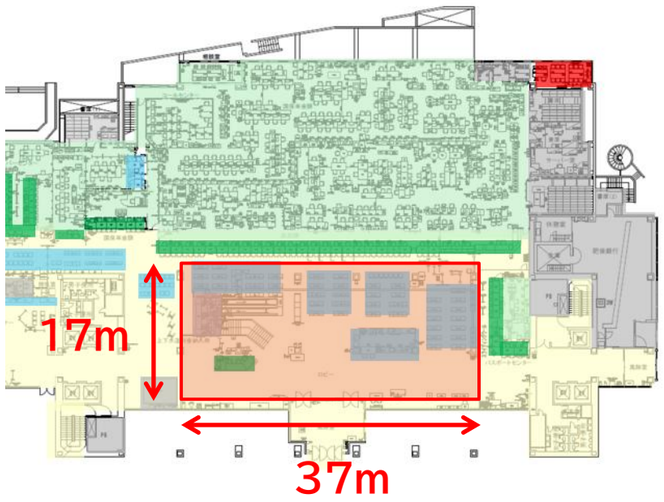
0　10　50　100(m)

資料２_フロアレイアウト案（事務局案：基本計画（素案）ベース）

1. 本庁舎平面図（S=1:750 A3）

本庁舎低層階の規模感

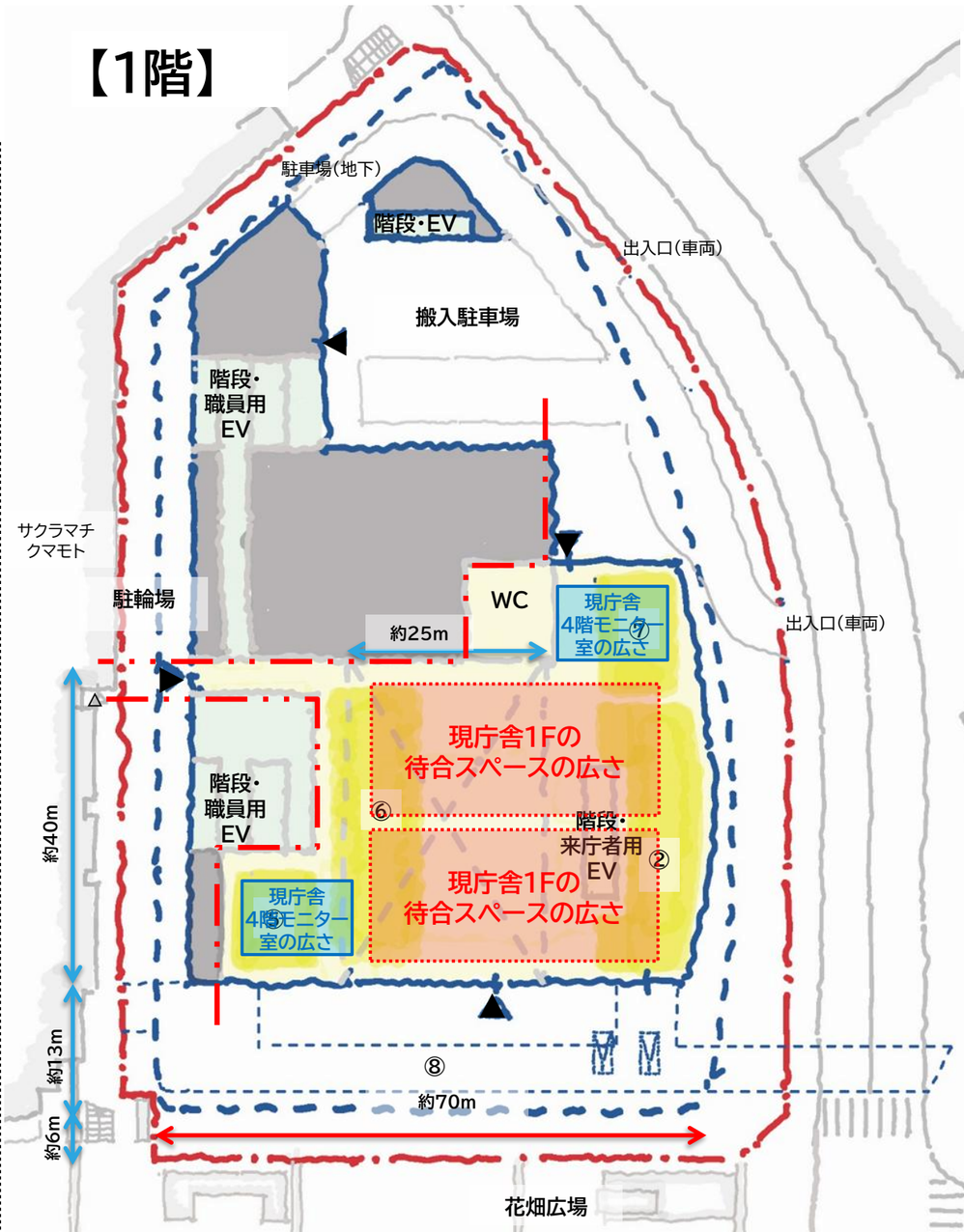
（参考）現庁舎1Fの待合スペースの広さ



（参考）現庁舎4Fモニター室の広さ



※このレイアウトは検討中の案であり、詳細検討は設計段階で行います。





【凡例】

駐車スペース	共用部
災害対応スペース	交流･共創
議会棟	窓口
打合せスペース	執務室
会議スペース	倉庫･書庫･その他
相談･待合スペース	諸室･設備
	セキュリティライン

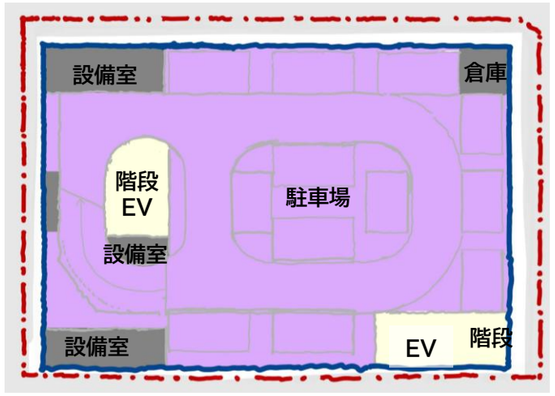
【交流･共創機能内訳】

①展望スペース	⑤キッズスペース
②交流･共創スペース	⑥情報発信、市民ラウンジ
③図書、ワークスペース	⑦利便施設
④会議スペース	⑧半屋外スペース

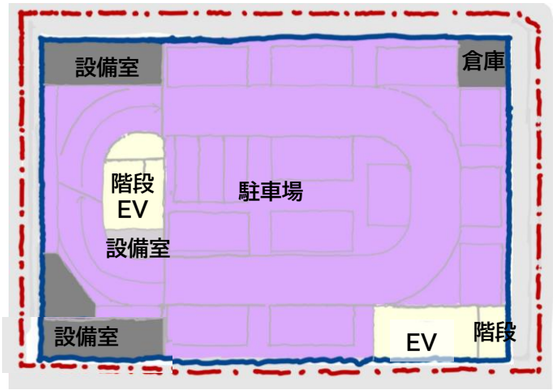
0 10 50 100(m)

2.中央区役所平面図(S=1:750 A3)

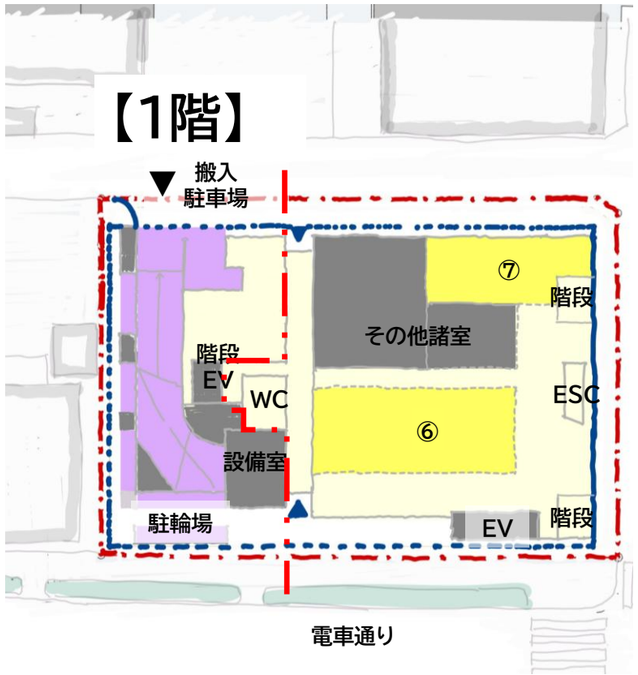
【B2階】



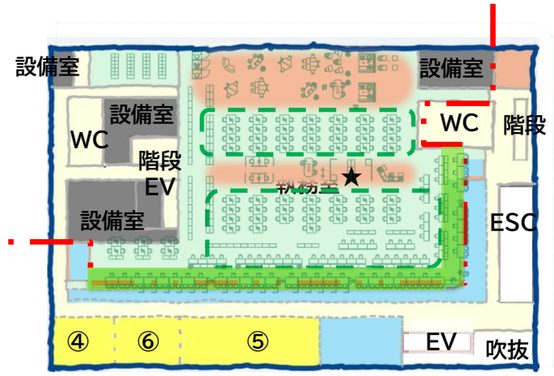
【B1階】



【1階】



【2階】



【凡例】
- 駐車スペース
- 災害対応スペース
- 議会棟
- 打合せスペース
- 会議スペース
- 相談・待合スペース
- 共用部
- 交流・共創
- 窓口
- 執務室
- 倉庫・書庫・その他
- 諸室・設備
- セキュリティライン

【交流・共創機能内訳】
- ①展望スペース
- ②交流・共創スペース
- ③図書、ワークスペース
- ④会議スペース
- ⑤キッズスペース
- ⑥情報発信、市民ラウンジ
- ⑦利便施設

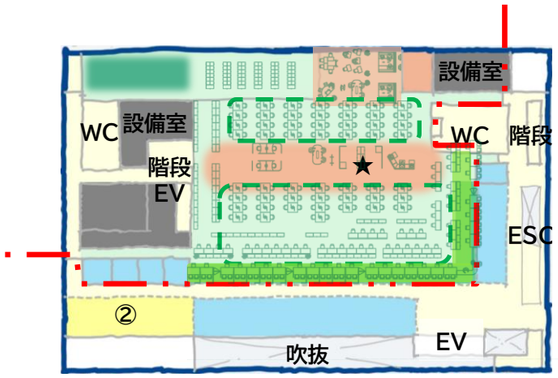
【執務室内凡例】
- 執務席
- マグネットスペース ★
- 特有諸室
- 執務サポートエリア

※このレイアウトは検討中の案であり、詳細検討は設計段階で行います。

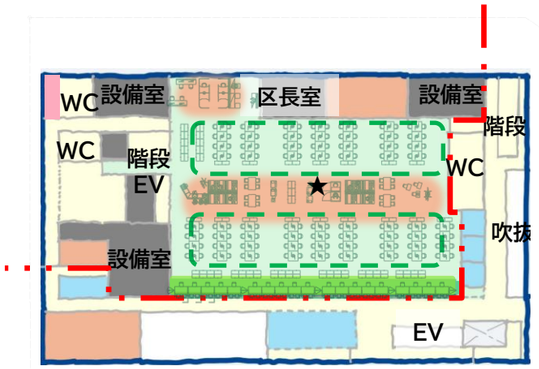
0　10　50　100(m)

２．中央区役所平面図（S＝1:750 A3）

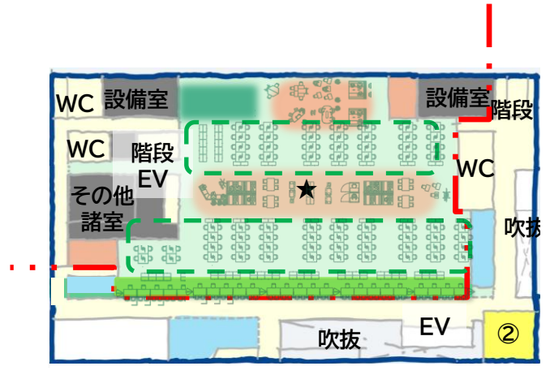
【3階】



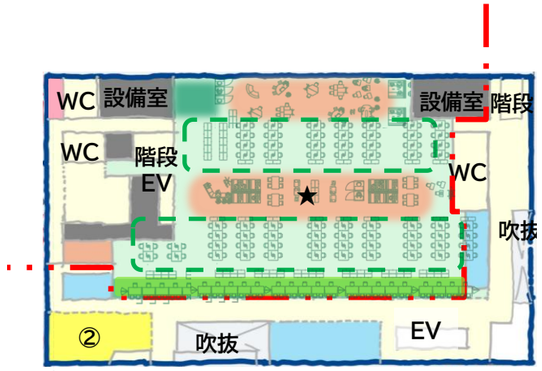
【4階】



【5階】



【6階】



【凡例】
- 駐車スペース
- 災害対応スペース
- 議会棟
- 打合せスペース
- 会議スペース
- 相談・待合スペース

- 共用部
- 交流・共創
- 窓口
- 執務室
- 倉庫・書庫・その他諸室・設備
- セキュリティライン

【交流・共創機能内訳】
- ①展望スペース
- ②交流・共創スペース
- ③図書、ワークスペース
- ④会議スペース
- ⑤キッズスペース
- ⑥情報発信、市民ラウンジ
- ⑦利便施設

【執務室内凡例】
- 執務席
- マグネットスペース ★
- 特有諸室
- 執務サポートエリア

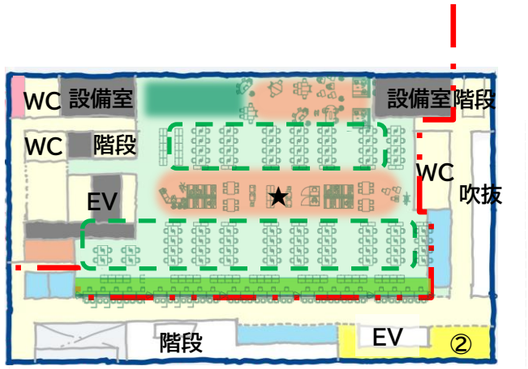
※このレイアウトは検討中の案であり、詳細検討は設計段階で行います。

0　10　50　100(m)

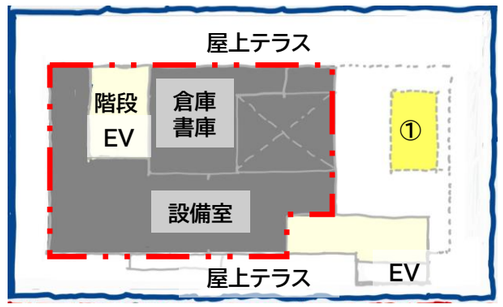
資料２_フロアレイアウト案（事務局案：基本計画（素案）ベース）

２．中央区役所平面図（S＝1:750 A3）

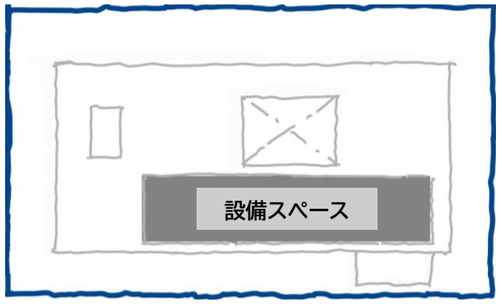
【7階】



【8階】



【RF】



【凡例】
- 駐車スペース
- 災害対応スペース
- 議会棟
- 打合せスペース
- 会議スペース
- 相談・待合スペース
- 共用部
- 交流・共創
- 窓口
- 執務室
- 倉庫・書庫・その他
- 諸室・設備
- セキュリティライン

【交流・共創機能内訳】
①展望スペース
②交流・共創スペース
③図書、ワークスペース
④会議スペース
⑤キッズスペース
⑥情報発信、市民ラウンジ
⑦利便施設

【執務室内凡例】
- 執務席
- マグネットスペース ★
- 特有諸室
- 執務サポートエリア

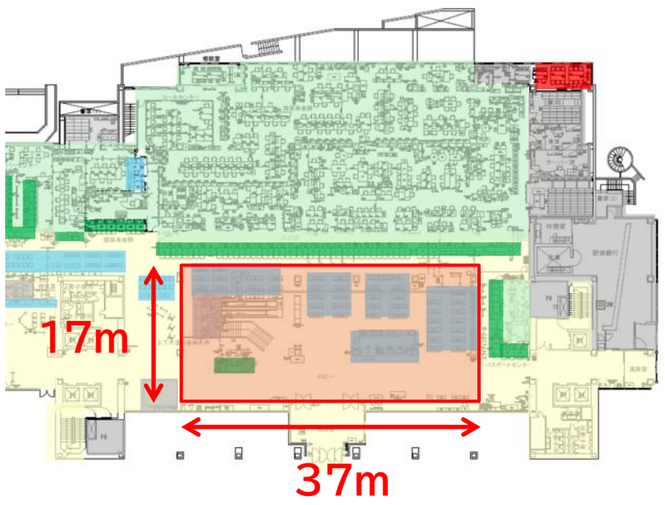
※このレイアウトは検討中の案であり、詳細検討は設計段階で行います。

0　10　50　100(m)

2.中央区役所平面図(S=1:750 A3)

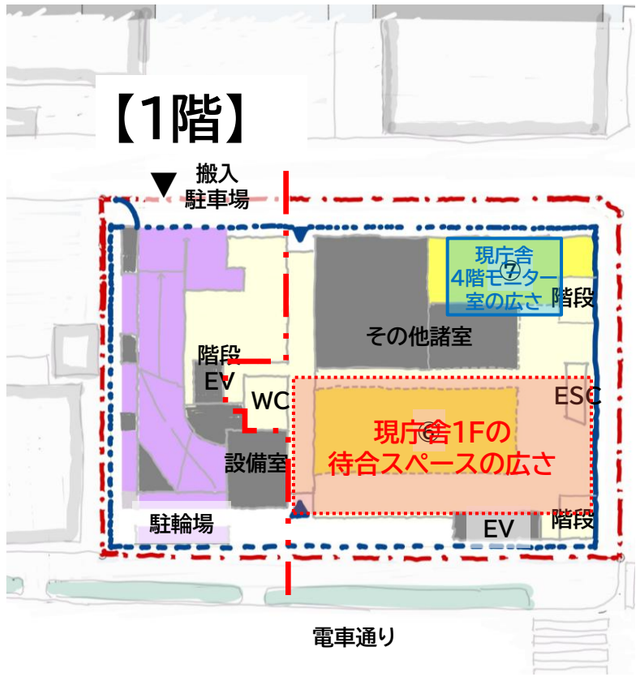
中央区役所低層階の規模感

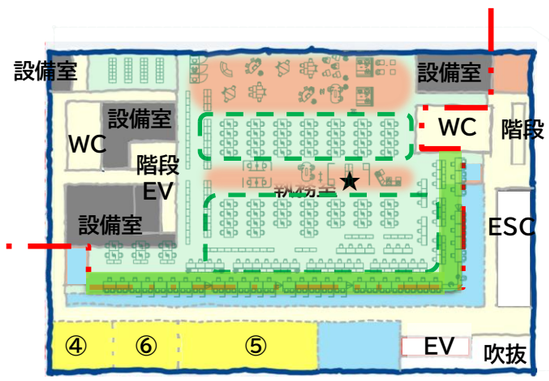
（参考）現庁舎1Fの待合スペースの広さ



（参考）現庁舎4Fモニター室の広さ







【凡例】
- 駐車スペース
- 災害対応スペース
- 議会棟
- 打合せスペース
- 会議スペース
- 相談・待合スペース
- 共用部
- 交流・共創
- 窓口
- 執務室
- 倉庫・書庫・その他諸室・設備
- セキュリティライン

【交流・共創機能内訳】
- ①展望スペース
- ②交流・共創スペース
- ③図書、ワークスペース
- ④会議スペース
- ⑤キッズスペース
- ⑥情報発信、市民ラウンジ
- ⑦利便施設

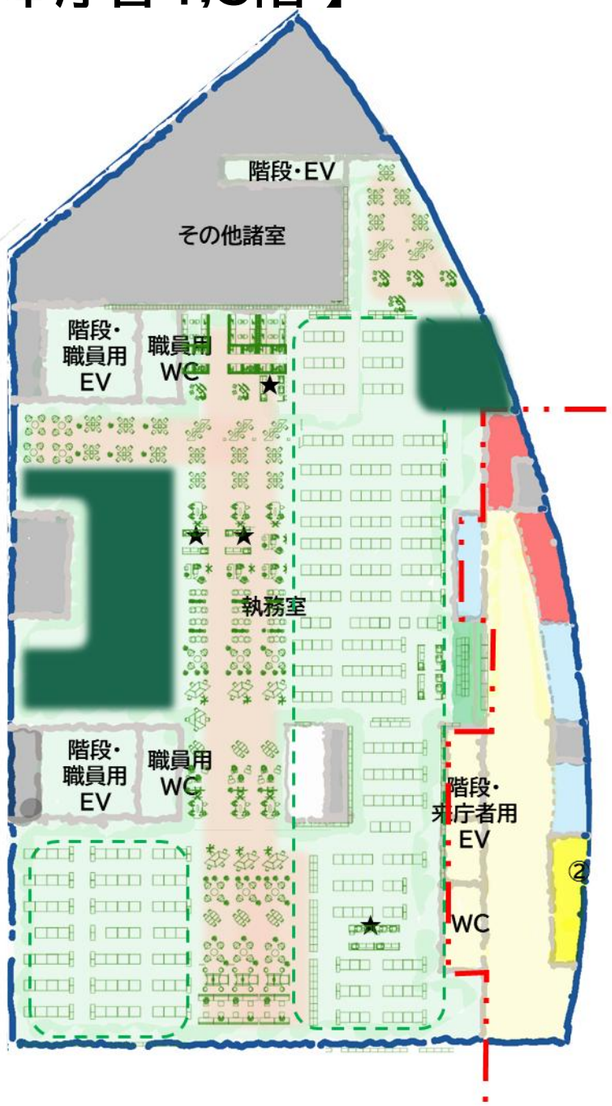
【執務室内凡例】
- 執務席
- マグネットスペース ★
- 特有諸室
- 執務サポートエリア

※このレイアウトは検討中の案であり、
詳細検討は設計段階で行います。

0　10　50　100(m)

３．現庁舎平面図（S＝1:750 A3）

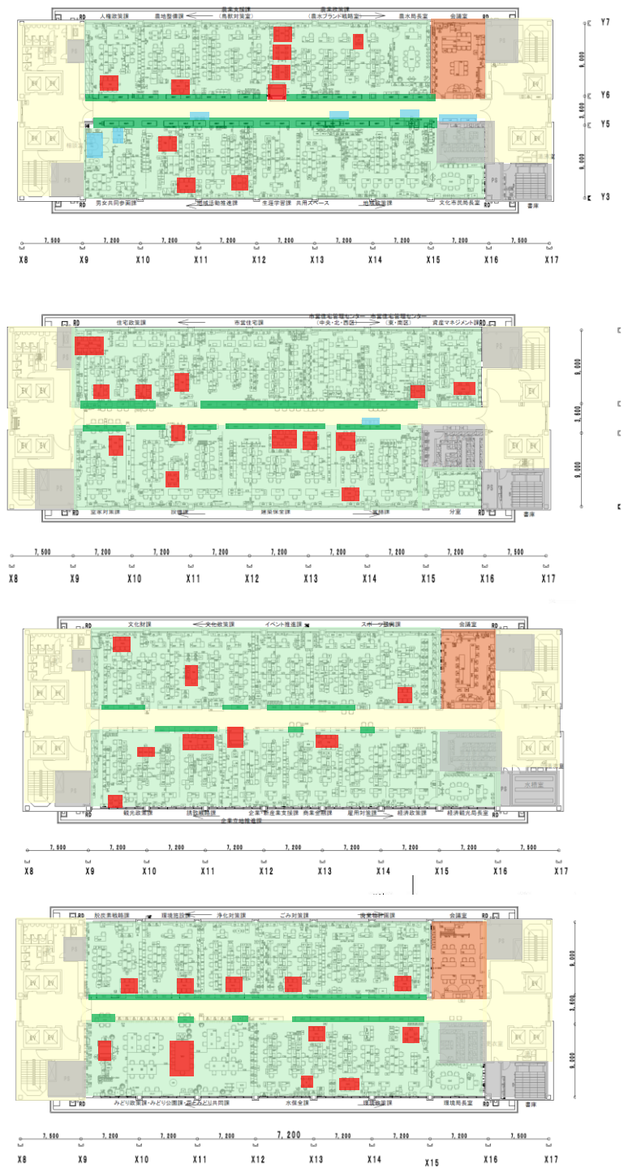
【新本庁舎4,5階 】



【凡例】

駐車スペース		共用部	
災害対応スペース		交流・共創	
議会棟		窓口	
打合せスペース		執務室	
会議スペース		倉庫・書庫・その他	
相談・待合スペース		諸室・設備	

【現庁舎】



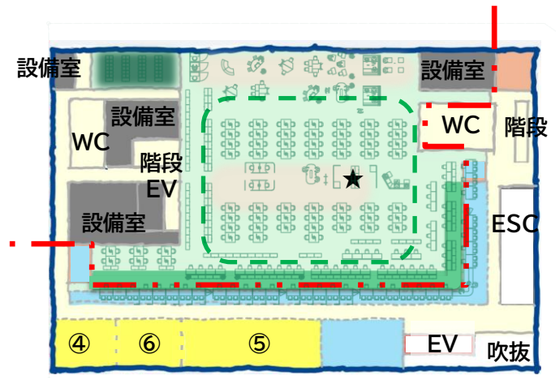
12F

9F

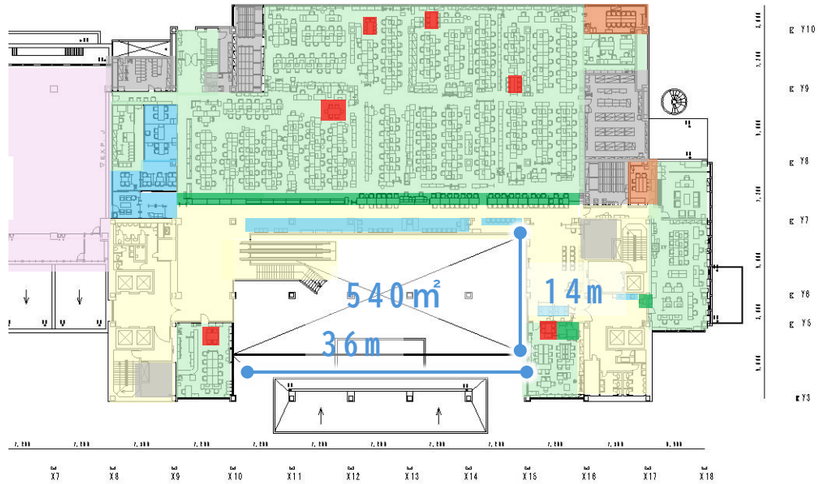
8F

7F

【新中央区役所2階】



【現庁舎　2階】



【執務室内凡例】

執務席	
マグネットスペース	★
特有諸室	
執務サポートエリア	

※このレイアウトは検討中の案であり、詳細検討は設計段階で行います。

0　10　50　100(m)

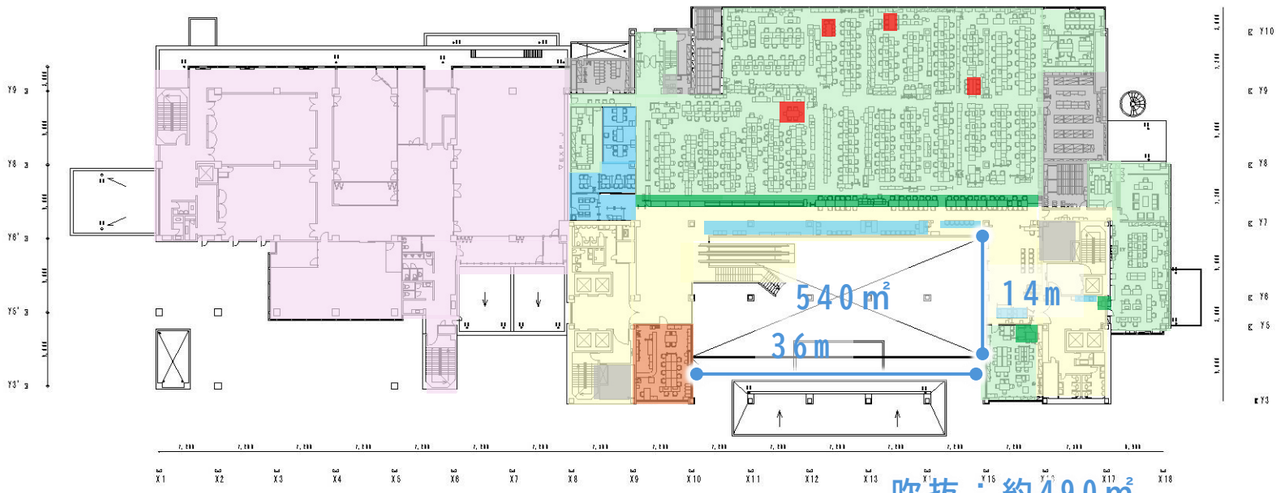
資料２_フロアレイアウト案（事務局案：基本計画（素案）ベース）

３．現庁舎平面図（S＝1:750 A3）

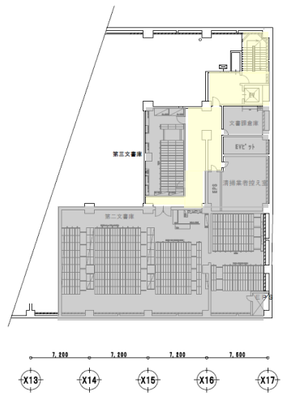
駐車スペース　打合せスペース　共用部　執務室
災害対応スペース　会議スペース　交流・共創機能　倉庫・書庫
議会棟　相談・待合スペース　窓口　その他諸室・設備



B1F



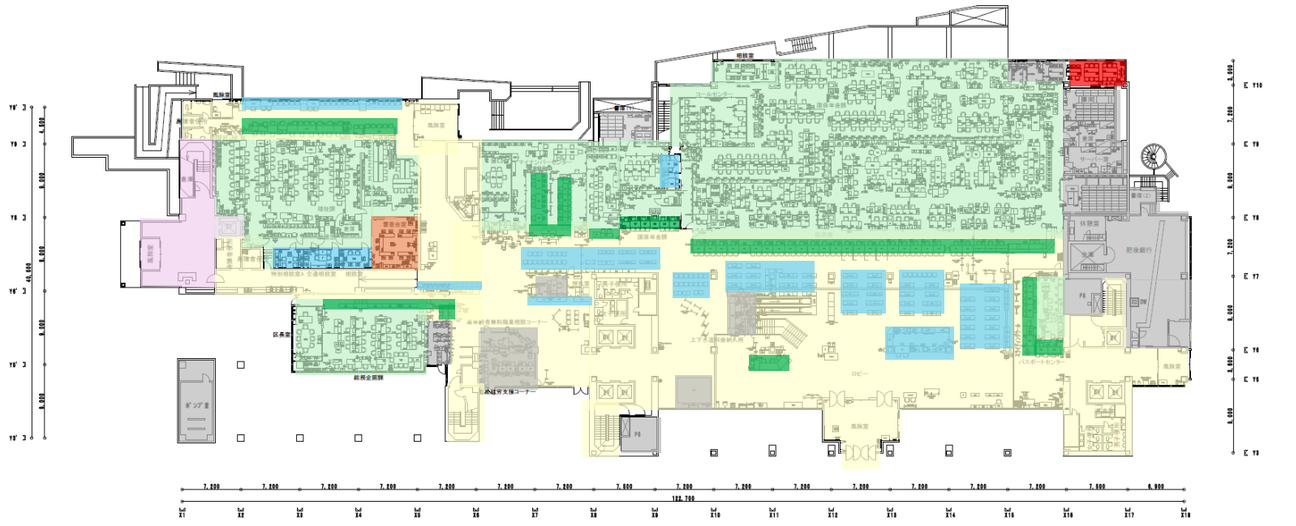
2F



BM2F



B2F



1F

0　10　50　100(m)

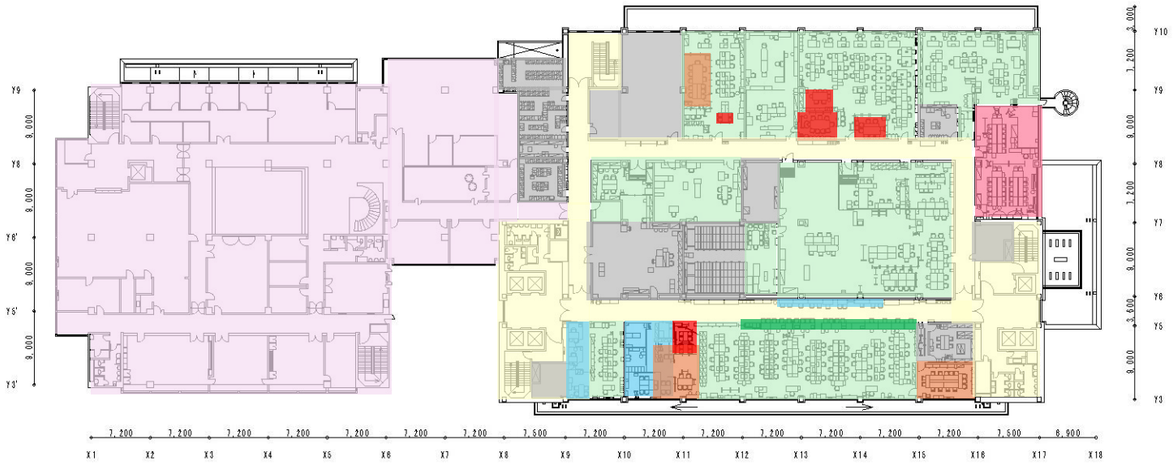
資料２_フロアレイアウト案（事務局案：基本計画（素案）ベース）

３.現庁舎平面図(S=1:750 A3)

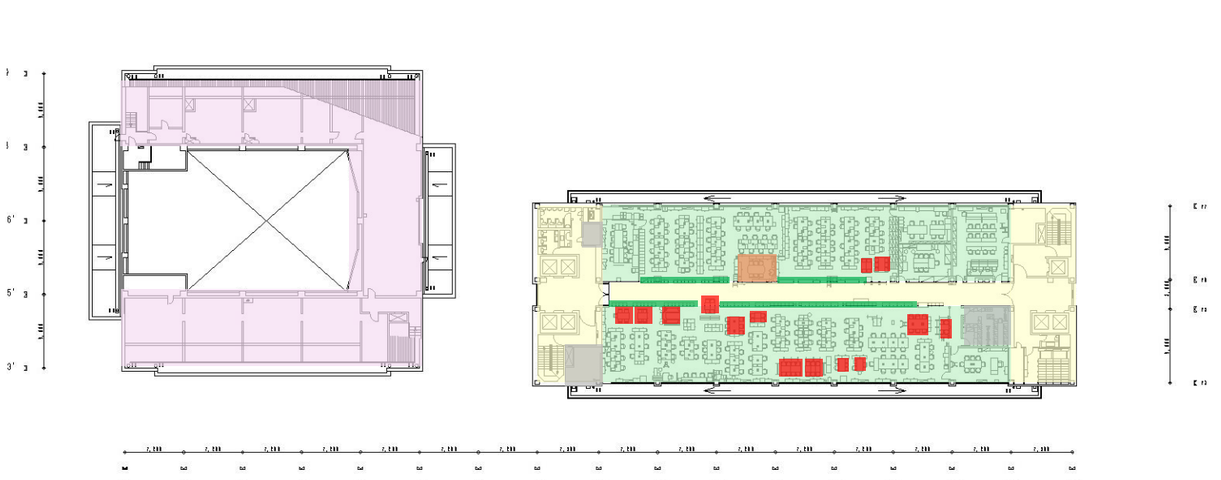
駐車スペース
災害対応スペース
議会棟
打合せスペース
会議スペース
相談・待合スペース
共用部
交流・共創機能
窓口
執務室
倉庫・書庫
その他諸室・設備



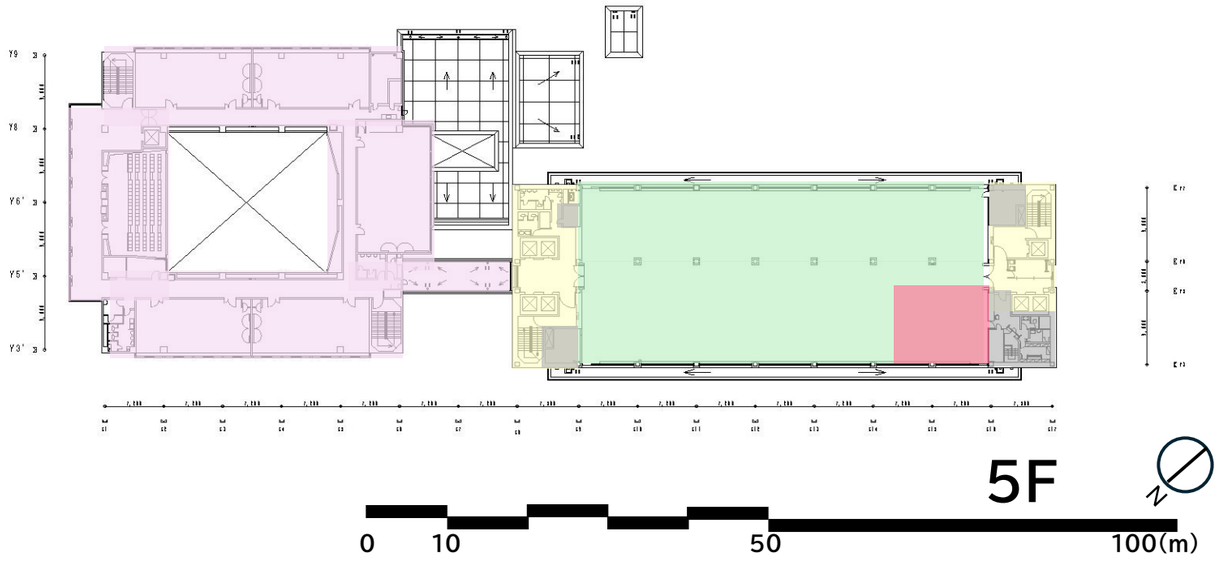
4F



3F



6F

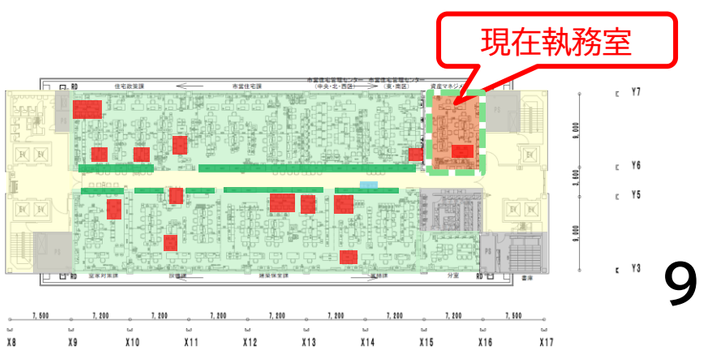


5F

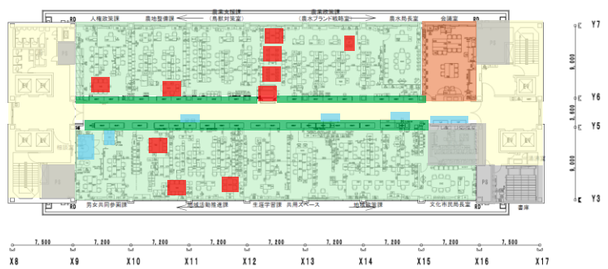
0 10 50 100(m)

３．現庁舎平面図（S＝1:750 A3）

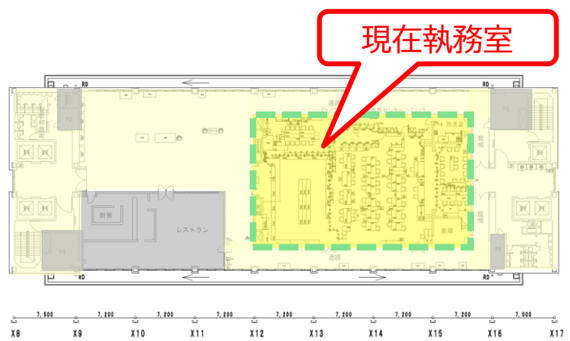
駐車スペース　打合せスペース　共用部　執務室
災害対応スペース　会議スペース　交流・共創機能　倉庫・書庫
議会棟　相談・待合スペース　窓口　その他諸室・設備



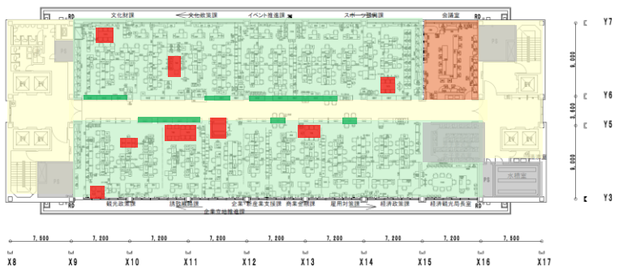
9F



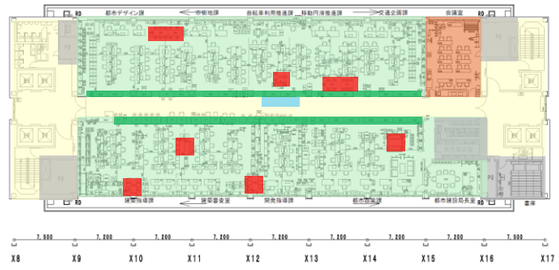
12F



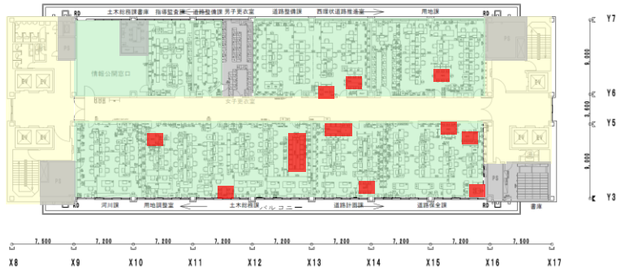
14F



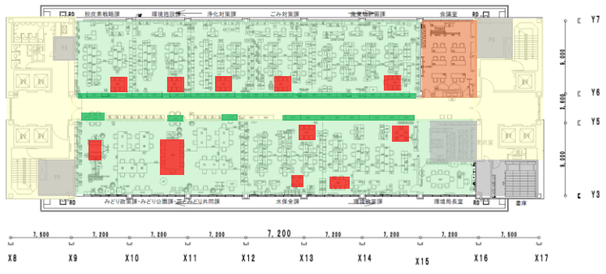
8F



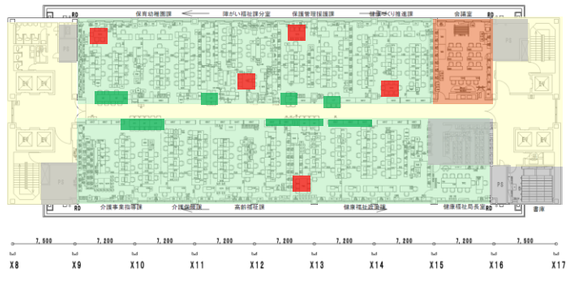
11F



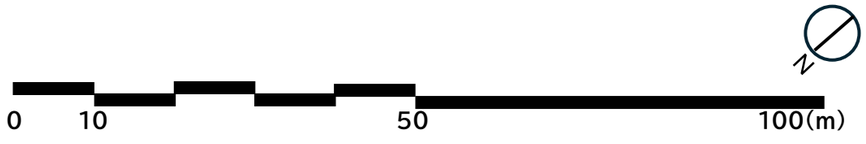
13F



7F



10F



４．他事例平面図（S＝1:750 A3） くまもと県民交流館パレア

会議室 約100㎡



こども室 約60㎡

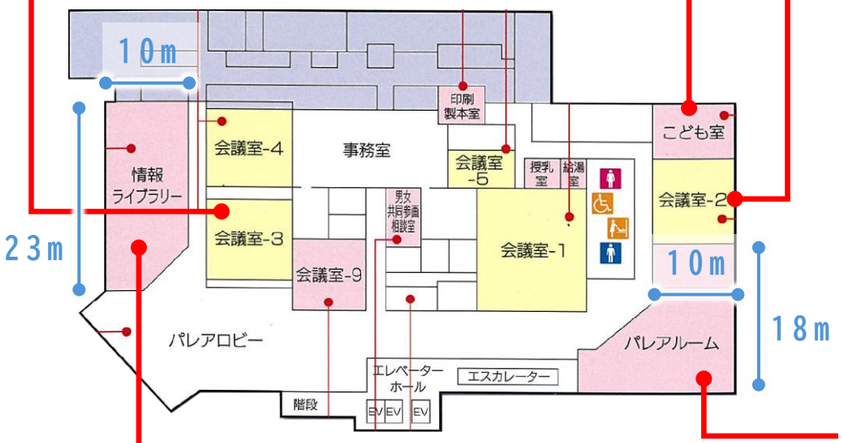


会議室 約100㎡



パレアホール 約550㎡



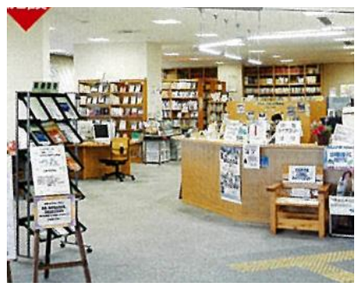


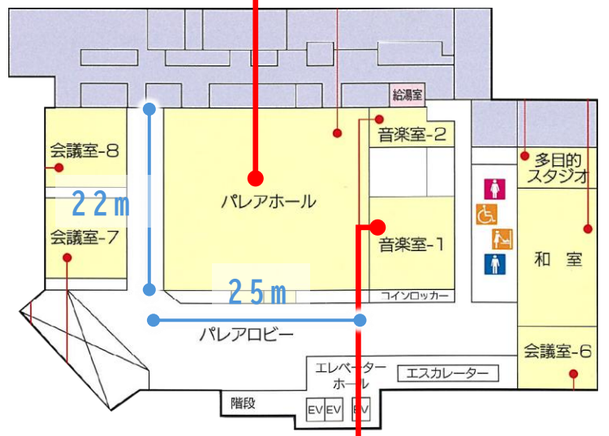
1階

パレアルーム 約190㎡



情報ライブラリー 約200㎡





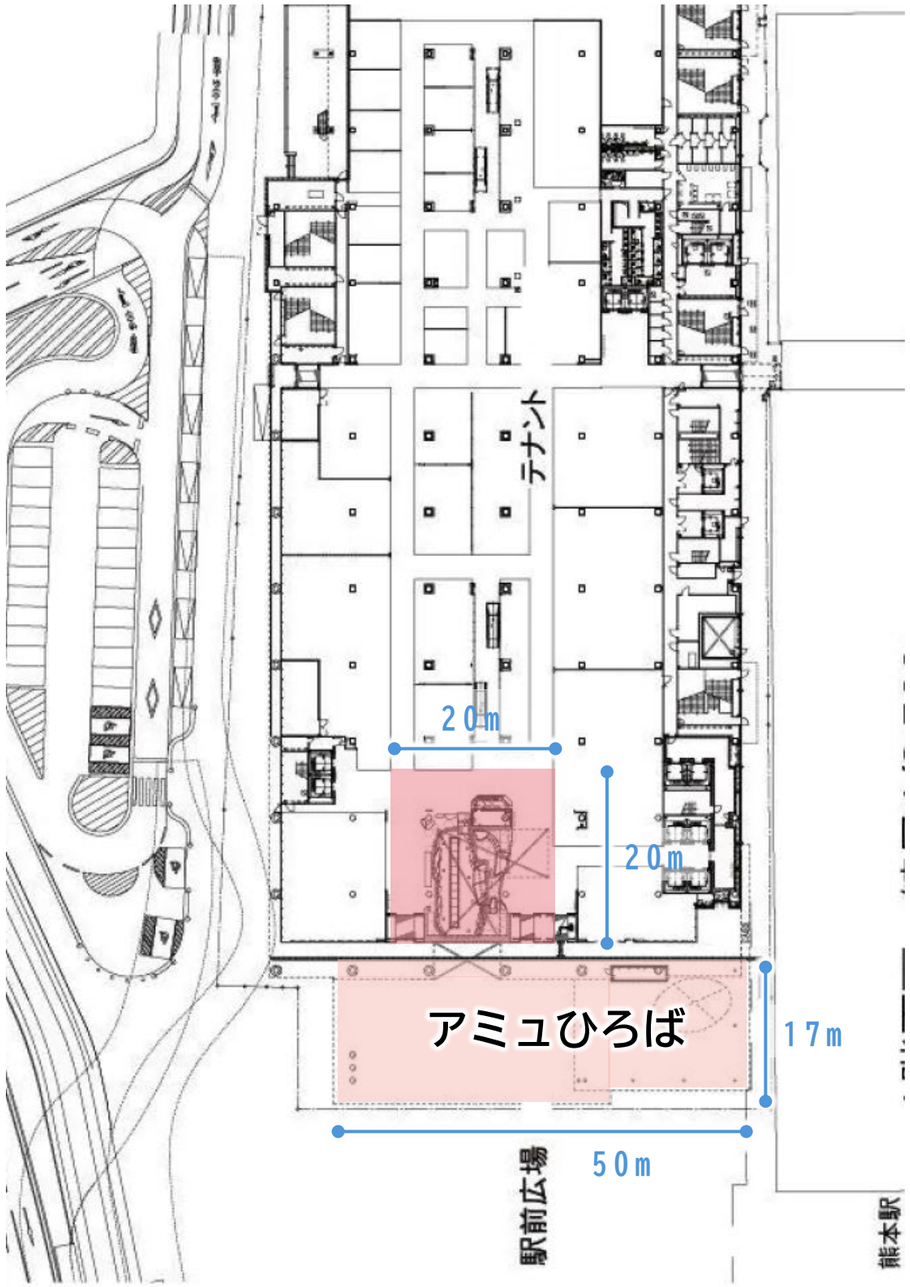
2階

音楽室 約100㎡



出典：くまもと県民交流館パレアホームページ

4.他事例平面図（S=1:750 A3） アミュプラザ熊本



軒下空間　約830平米

イベント事例 Example



©2010熊本県くまモン

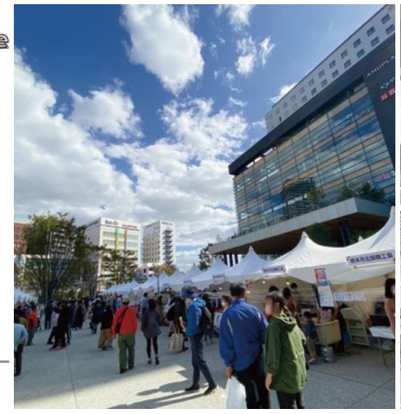
くま博 KUMAMOTO EXPO 2022
［使用エリア］A+B+C
［期　間］31日間
［総集客数］約440,000人 ※当社調べ



熊本秋酒まつり 2022
畳の上で味わうひやおろし
［使用エリア］A+B+C
［期　間］3日間
［総集客数］約18,000人 ※当社調べ



SUMMER CAMP 駅前フェスタ
［使用エリア］A
［期　間］1日間
［総集客数］約5,000人 ※参加人数約200名 ※当社調べ









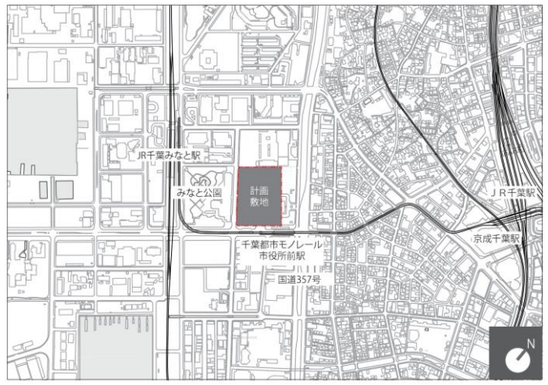


屋外空間・軒下空間
アトリウム空間

出典：熊本駅白川口駅前広場の賑わい交流空間 アミュひろば ご利用案内

5.他都市庁舎の参考事例(低層階) 千葉市庁舎 令和５年１月竣工

千葉市新庁舎整備工事 設計説明書(概要版) より抜粋



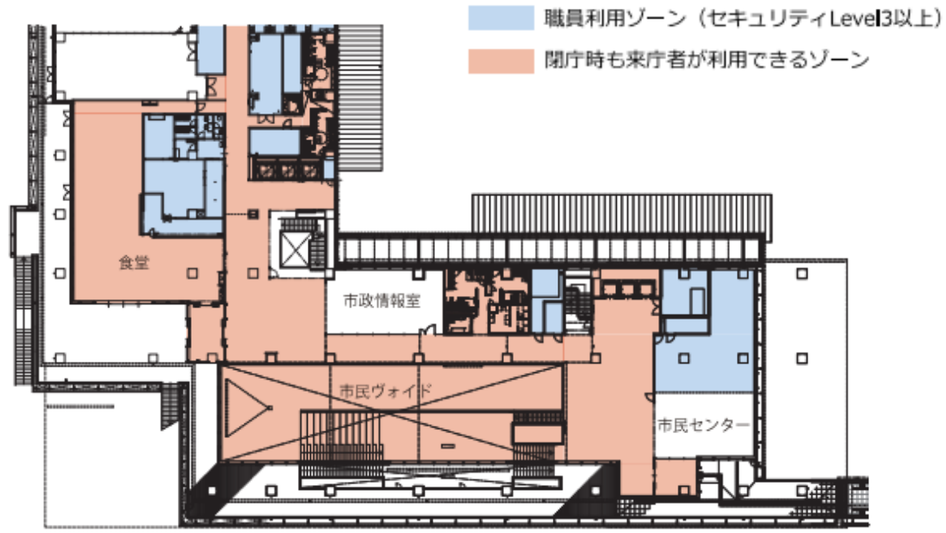




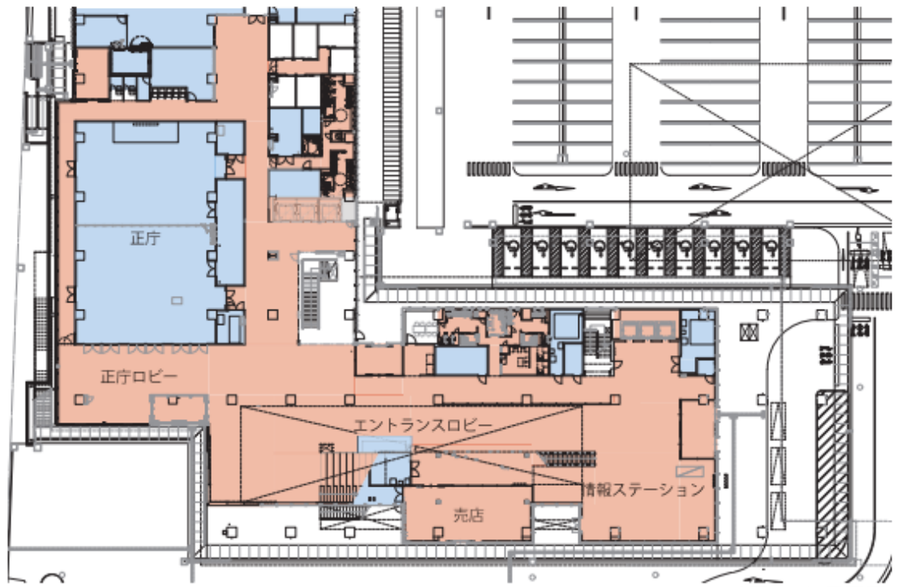


建物概要

主要用途	庁舎
構造種別	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造（基礎免震構造）
建築面積	6,705.96㎡
延床面積	49,718.76㎡
容積対象床面積	47,825.61㎡
階数	地上 11 階
高さ	52.27m



低層棟2階平面図



低層棟1階平面図

0 10 50 100(m)

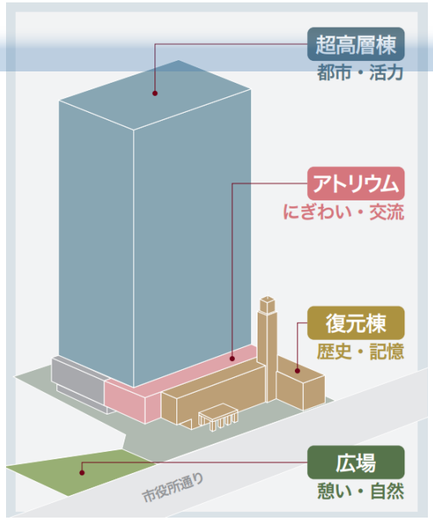
５.他都市庁舎の参考事例（低層階） 川崎市庁舎　令和５年６月竣工

川崎市役所新本庁舎　実施設計説明書　より抜粋

■ 新築建物概要

・主要用途	庁舎
・構造種別	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造　※免震構造
・基礎形式	杭基礎
・建築面積	4,357.79 ㎡
・建ぺい率	72.61 %
・延床面積	62,356.11 ㎡
・容積対象床面積	52,718.17 ㎡
・容積率	878.33 %　※「総合設計制度適用による建築物の容積率等の特例」を取得
・階数	地下２階　地上 25 階＋免震層
・高さ	116.97 m（建築物高さ：111.62 m）
・駐車場 , 駐輪場	駐車：162 台 / 駐輪：80 台 / 自動二輪：14 台









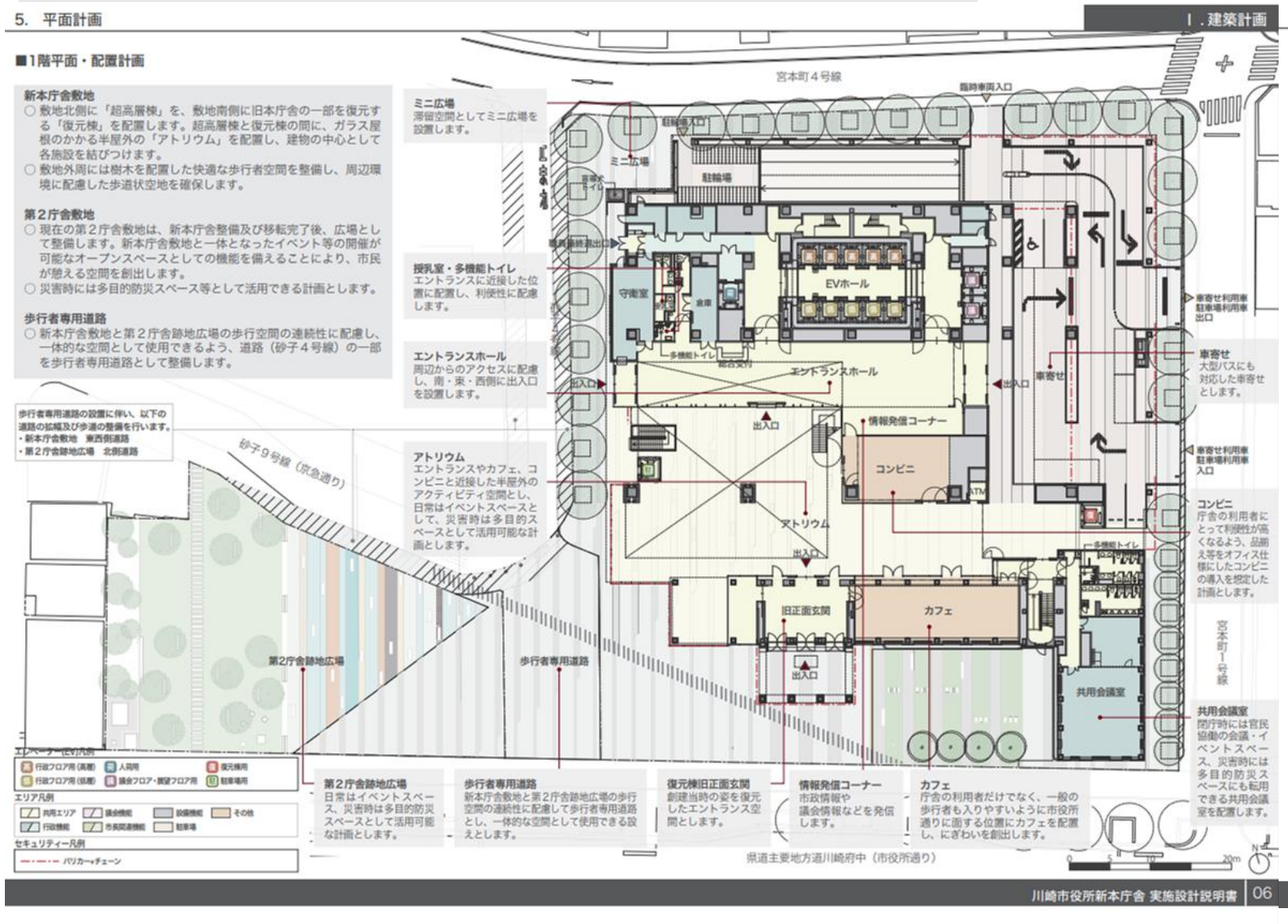
5.　平面計画

■1階平面・配置計画

新本庁舎敷地
○ 敷地北側に「超高層棟」を、敷地南側に旧本庁舎の一部を復元する「復元棟」を配置します。超高層棟と復元棟の間に、ガラス屋根のかかる半屋外の「アトリウム」を配置し、建物の中心として各施設を結びつけます。
○ 敷地外周には樹木を配置した快適な歩行者空間を整備し、周辺環境に配慮した歩道状空地を確保します。

第２庁舎敷地
○ 現在の第２庁舎敷地は、新本庁舎整備及び移転完了後、広場として整備します。新本庁舎敷地と一体となったイベント等の開催が可能なオープンスペースとしての機能を備えることにより、市民が憩える空間を創出します。
○ 災害時には多目的防災スペース等として活用できる計画とします。

歩行者専用道路
○ 新本庁舎敷地と第２庁舎跡地広場の歩行空間の連続性に配慮し、一体的な空間として使用できるよう、道路（砂子４号線）の一部を歩行者専用道路として整備します。



ミニ広場
滞留空間としてミニ広場を設置します。

授乳室・多機能トイレ
エントランスに近接した位置に配置し、利便性に配慮します。

エントランスホール
周辺からのアクセスに配慮し、南・東・西側に出入口を設置します。

アトリウム
エントランスやカフェ、コンビニと近接した半屋外のアクティビティ空間とし、日常はイベントスペースとして、災害時は多目的スペースとして活用可能な計画とします。

車寄せ
大型バスにも対応した車寄せとします。

コンビニ
庁舎の利用者にとって利便性が高くなるよう、品揃え等をオフィス仕様にしたコンビニの導入を想定した計画とします。

共用会議室
閉庁時には官民協働の会議・イベントスペース、災害時には多目的防災スペースにも転用できる共用会議室を配置します。

第２庁舎跡地広場
日常はイベントスペース、災害時は多目的防災スペースとして活用可能な計画とします。

歩行者専用道路
新本庁舎敷地と第２庁舎跡地広場の歩行空間の連続性に配慮して歩行者専用道路とし、一体的な空間として使用できる設えとします。

復元棟旧正面玄関
創建当時の姿を復元したエントランス空間とします。

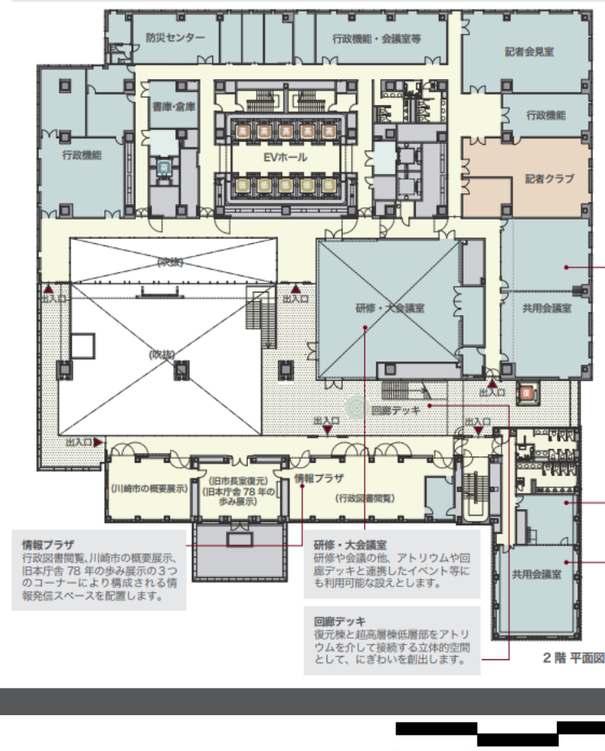
情報発信コーナー
市政情報や議会情報などを発信します。

カフェ
庁舎の利用者だけでなく、一般の歩行者も入りやすいように市役所通りに面する位置にカフェを配置し、にぎわいを創出します。

5.　平面計画

■2階・3階平面計画

超高層棟低層部・アトリウム・回廊デッキ・復元棟
○ 超高層棟低層部と復元棟を回廊デッキで連結し、回廊デッキに面して情報プラザや研修・大会議室、屋上庭園等を配置することにより、にぎわいを創出します。
○ 復元棟及び回廊デッキのセキュリティを他の部分と分離することにより、閉庁時には官民協働の会議・イベントスペース、災害時には多目的防災スペースにも転用できる共用会議室を配置します。
○ 超高層棟低層部の北側には、主に来庁者利用の多い行政機能を配置します。
○ 復元棟東側の屋上は庭園として整備します。

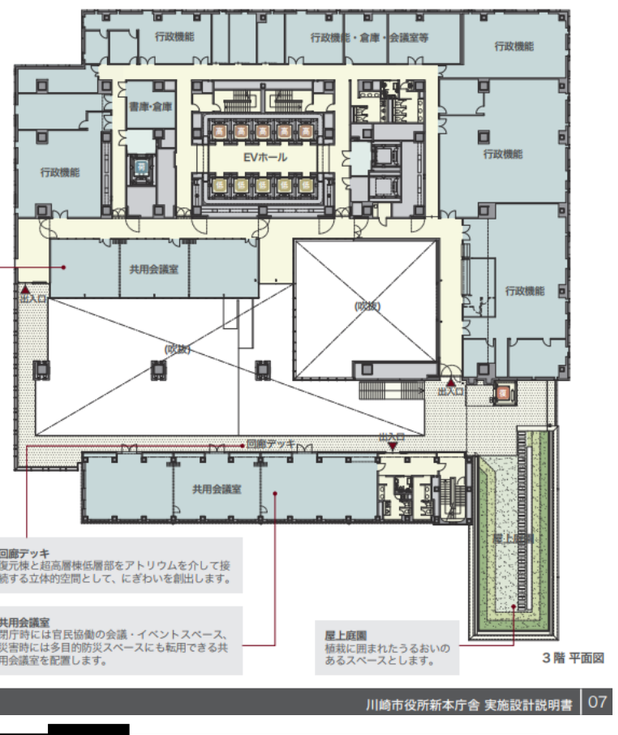


情報プラザ
行政図書閲覧、川崎市の概要展示、旧本庁舎 78 年の歩み展示の３つのコーナーにより構成される情報発信スペースを配置します。

研修・大会議室
研修や会議の他、アトリウムや回廊デッキと連携したイベント等にも利用可能な設えとします。

回廊デッキ
復元棟と超高層棟低層部をアトリウムを介して接続する立体的空間として、にぎわいを創出します。

2 階 平面図



回廊デッキ
復元棟と超高層棟低層部をアトリウムを介して接続する立体的空間として、にぎわいを創出します。

共用会議室
閉庁時には官民協働の会議・イベントスペース、災害時には多目的防災スペースにも転用できる共用会議室を配置します。

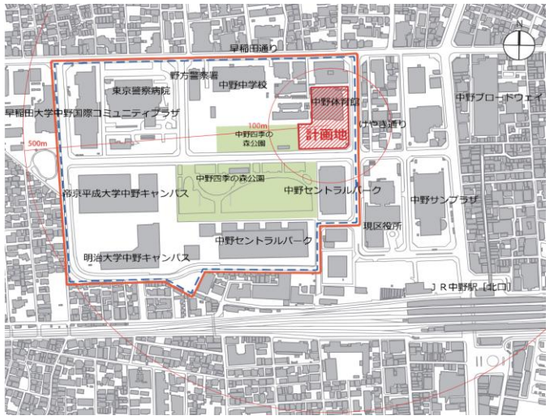
屋上庭園
植栽に囲まれたうるおいのあるスペースとします。

3 階 平面図

0　10　50　100(m)

5.他都市庁舎の参考事例(低層階)　中野区庁舎　令和６年２月竣工

中野区新庁舎整備事業　実施設計説明書　より抜粋　写真:中野区提供





1F　イベントスペース「ナカノバ」イメージ・写真



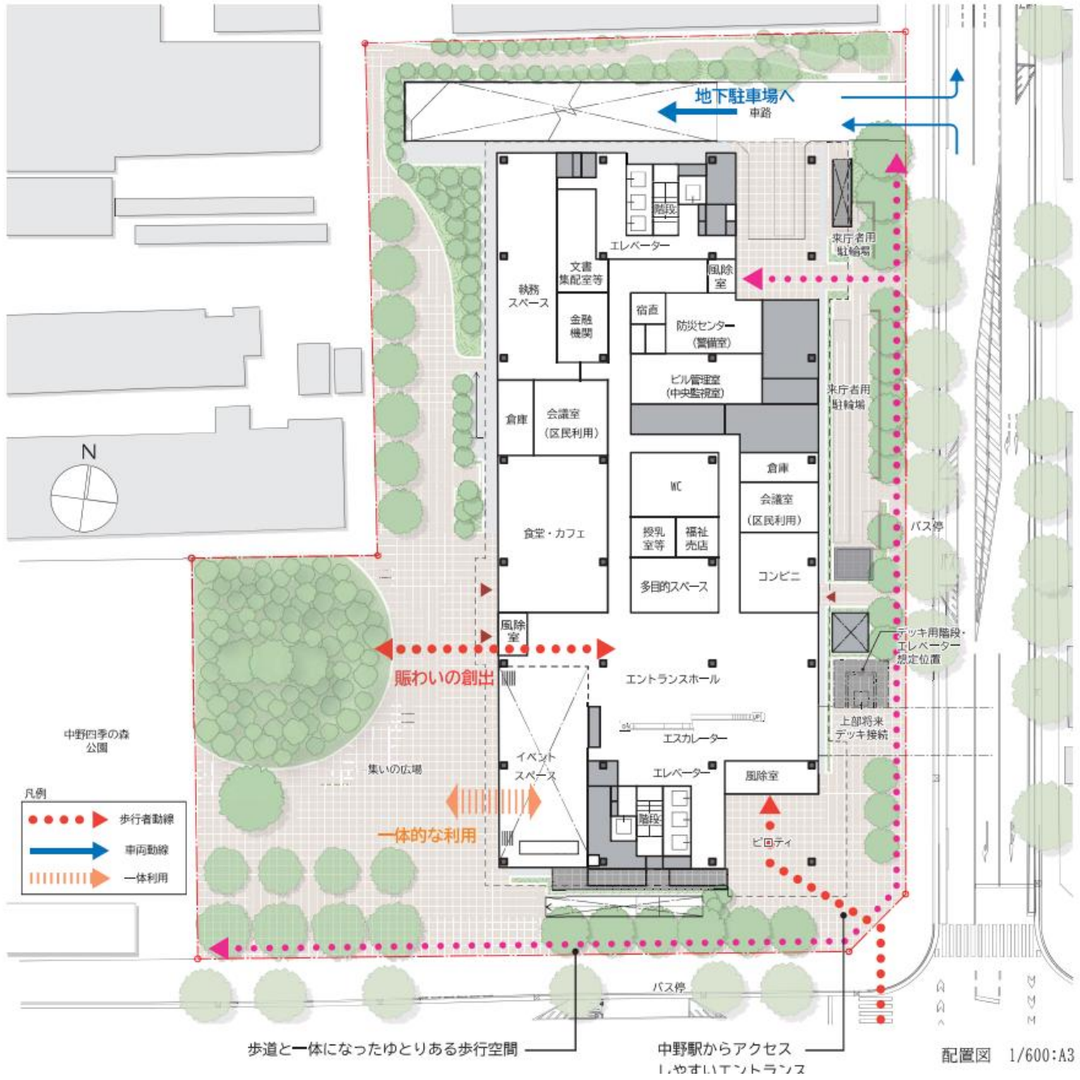


□建物概要

主用途	庁舎
構造	鉄骨造(一部：鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造)
規模	地上 11 階・地下 2 階・塔屋 1 階
最高の高さ （建築物の高さ）	52.65m（平均地盤面よりの高さ）
耐火種別	耐火建築物
延床面積	47,286.65 ㎡
容積対象延床面積	38,378.24 ㎡
容積率	448.48%
建築面積	3,855.81 ㎡
建蔽率	45.05%

1F　エントランス(ナカノナカニワ＋総合案内)　写真



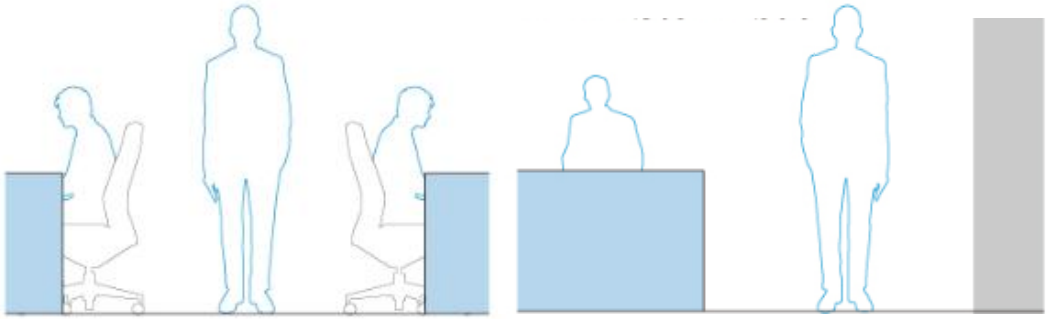


参考資料１_執務機能の面積精査について

（１）面積精査における視点

- 精査における視点

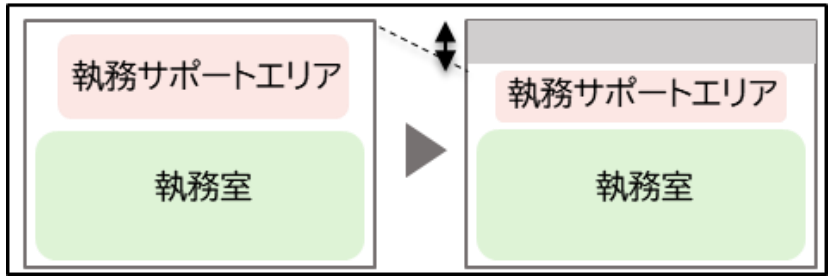
A　執務室の机間の幅、通路幅の見直し



B　執務サポートエリアの面積の見直し

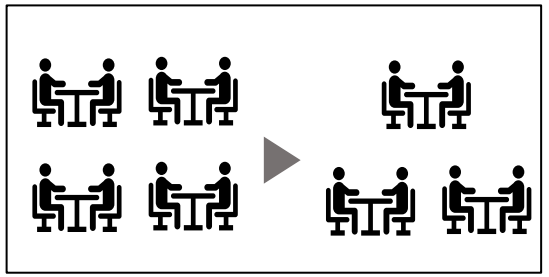






C　執務環境の変化（セキュリティ強化、執務サポートエリア新設）を踏まえた会議・打合せスペースのあり方の見直し





写真出典：イトーキHP
イラスト出典：コクヨHP

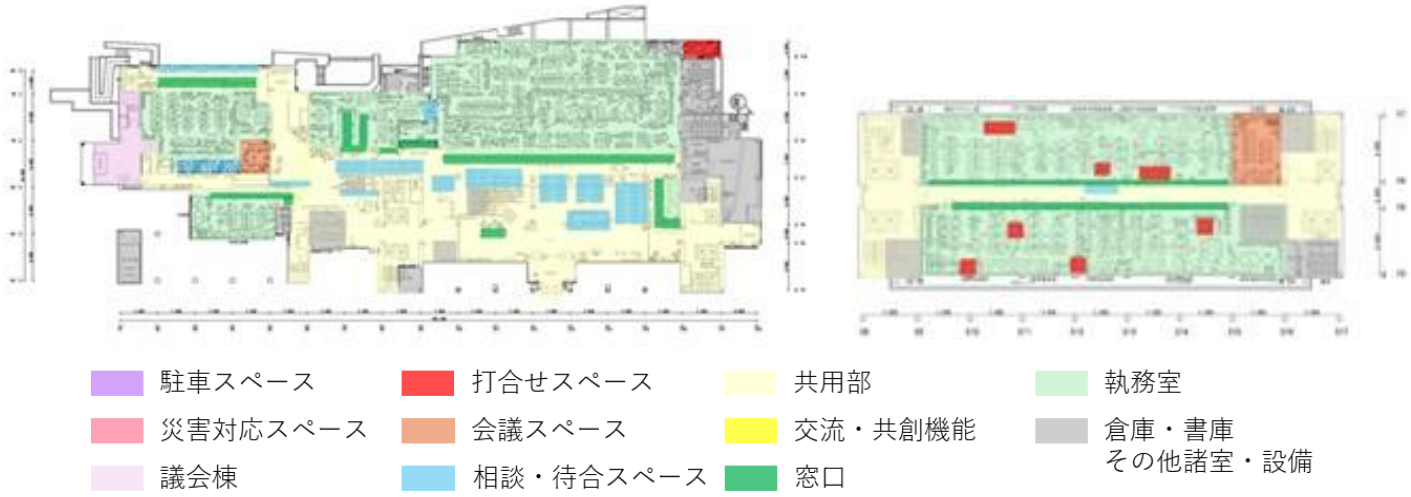
（２）現庁舎の課題

課題1　執務室の狭あい化

現庁舎の竣工後、合併による市域拡大、国・県からの事務移譲などにより、市役所が担う事務量、それに対応する職員数ともに増加し、執務スペースの狭あい化が深刻な状態です。狭あい化の影響で、職員の執務室内の通路が狭く、移動しづらくなるため、職員の作業効率が悪くなっています。



通路幅が狭く、移動しづらい執務スペース



現庁舎では、限られたスペースの中で職員の執務スペースの確保を優先しているため、会議スペースや打合せ・作業スペースが不足している。

▼

適正な広さの執務室を確保する。
共用の打合せ・作業スペースを必要数確保する。
共用の会議室を必要数確保する。

参考資料１_執務機能の面積精査について

（２）現庁舎の課題

課題2　会議室の不足・ニーズとのミスマッチ

竣工時は会議室だった部屋を、執務室の狭あい化に対応するために現状では執務室として利用しており、結果的に会議室が不足しています。会議室が不足することで、迅速に会議を開催することができず、業務効率が低下しています。

また、少人数で参加することも多いリモート会議に適した広さの会議室がありません。



執務室として利用している
現庁舎14階にある大ホール



執務室として利用している会議室

〈参考：現状会議室数と現時点の算定会議室数の比較〉

		4人用	8人用	12人用	16人用	24人用	36人用	48人用
本庁舎	新庁舎	10室 （約14㎡）	21室 （約18㎡）	7室 （約25㎡）	－	6室 （約57㎡）	1室 （約89㎡）	5室 （約89㎡）
	現庁舎	－	－	2室	－	8室	－	1室

		4人用	8人用	12人用	16人用	24人用	36人用	48人用
中央区役所	新庁舎	2室 （約14㎡）	7室 （約18㎡）	3室 （約25㎡）	—	1室 （約57㎡）	－	－
	現庁舎	－	－	1室	2室	1室	－	－

※新庁舎では、セキュリティ区分を明確にし、執務室内は職員のみ立入可能とするため、４人用会議室は整備せずに
執務室内の執務サポートエリア（打合せスペース）を使用する想定

※（　）内の面積は１室あたりの面積

⇒現庁舎の会議室は、数の不足に加え、
現在のニーズとのミスマッチが起きている。

▶ ニーズに合った広さ・数の会議室を確保する

参考資料１_執務機能の面積精査について

（３）面積算定根拠

- 新庁舎の面積表

	機能		新庁舎				合計（c=a+b）
			本庁舎・議会（a）	中央区役所			
				本庁機能	中央区機能	計(b)	
1	執務機能	執務室	16,470㎡	1,850㎡	2,960㎡	4,810㎡	21,280㎡
2	手続・相談機能	窓口スペース	260㎡	250㎡	930㎡	1,180㎡	1,440㎡
3	執務機能	執務室（民間ビル・別館（自転車駐車場））	－	－	－	－	－
4	執務機能	会議室	1,860㎡	110㎡	160㎡	270㎡	2,130㎡
5	防災機能	災害対応スペース（災害規模に応じて会議室を拡張利用）	510㎡（+1,430㎡）	0㎡（+60㎡）	30㎡（+70㎡）	30㎡（+130㎡）	540㎡（+1,560㎡）
6	手続・相談機能	待合スペース・相談スペース	310㎡	20㎡	810㎡	830㎡	1,140㎡
7	執務機能	倉庫・書庫	950㎡	80㎡	190㎡	270㎡	1,220㎡
8	執務機能	その他諸室	2,900㎡	160㎡	300㎡	460㎡	3,360㎡
9	交流・共創機能	交流・共創スペース	2,100㎡	－	900㎡	900㎡	3,000㎡
10	交流・共創機能	半屋外スペース	1,500㎡	－	－	－	1,500㎡
11	―	設備・共用部	15,370㎡	1,510㎡	3,710㎡	5,220㎡	20,590㎡
12	駐車・駐輪機能	駐車場	7,270㎡	－	5,030㎡	5,030㎡	12,300㎡
13	議会機能	議会	6,500㎡	－	－	－	6,500㎡
	合計		56,000㎡	4,040㎡	14,960㎡	19,000㎡	75,000㎡

※設備・共用部は国土交通省基準を基本に、設備・共用部以外の床面積や職員数に一定割合を乗じて算定。

参考資料１_執務機能の面積精査について

（３）面積算定根拠

- 執務室基本レイアウト図

※参考資料２参照

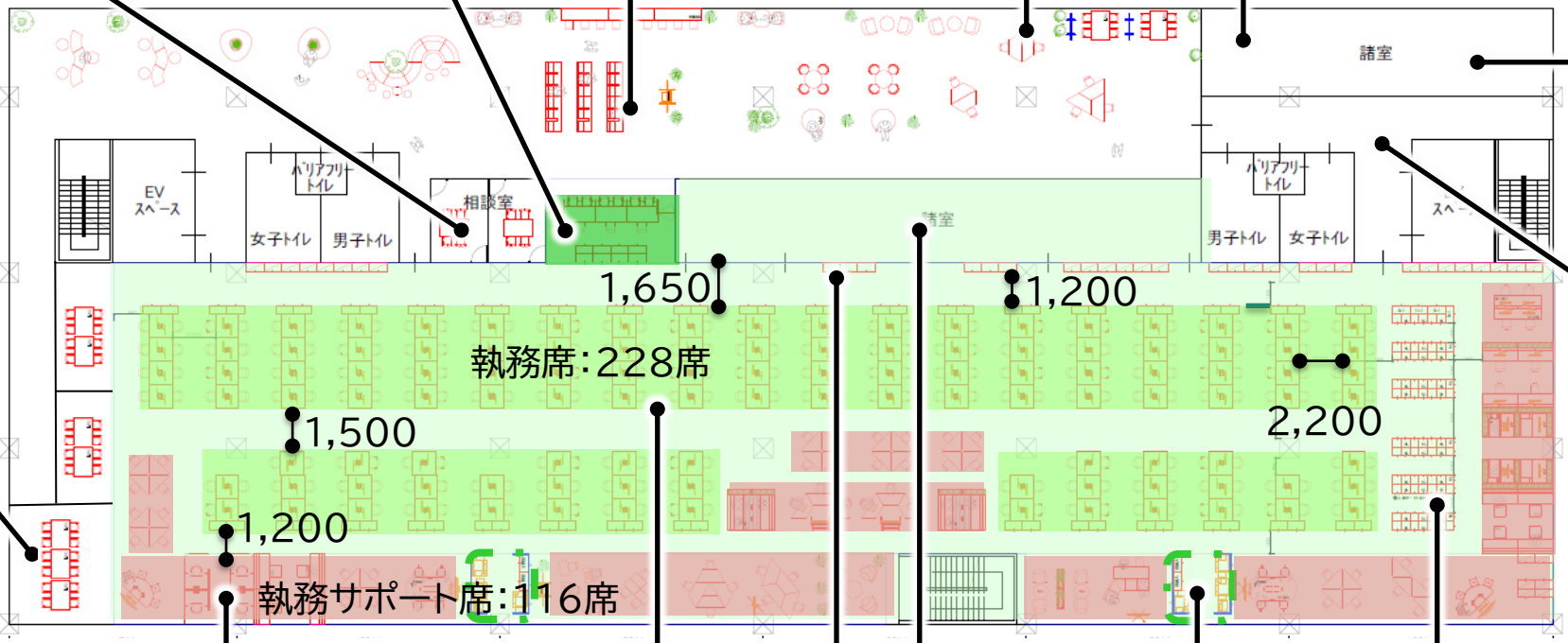
相談スペース
来庁者の相談・対応を行う個室

窓口スペース
来庁者の手続・対応を行うスペース

待合スペース
来庁者が待機するスペース

⑤打合せスペース（市民・事業者用）
来庁者と職員が打合せをするオープンなスペース
現況調査から数を算定

⑥書庫・倉庫
公文書館へ移管する前の保存文書または各部門で保有する物品を集約して保管するスペース
現状より５０%削減した量で書庫、倉庫面積を算定



⑩更衣室
作業服の収納、更衣をするスペース

共用部
廊下、エレベーター、トイレ、階段、設備スペースなど

④会議スペース
職員同士や市民・事業者と職員の会議をするスペース。現況調査から数を算定。

②執務サポートエリア
職員同士の打合せや作業、WEB会議など業務に応じた働き方ができるように設けたスペース

①執務席
職員の執務席。狭あい化解消のため机間、通路の適正幅を確保

⑦複合機・共用備品コーナー
複合機や備品(文具等)を集約配置するスペース。80人に1か所程度設置。

③執務室内キャビネット
現年度文書など日常的に利用する文書を収納するキャビネットの配置スペース
現状より文書量を５０%削減した量で面積を算定

⑨特有諸室
個室で整備する必要がある執務スペース

⑧個人ロッカースペース
職員のPC、荷物を収納するロッカー。職員数分設置。

参考資料１_執務機能の面積精査について

（３）面積算定根拠

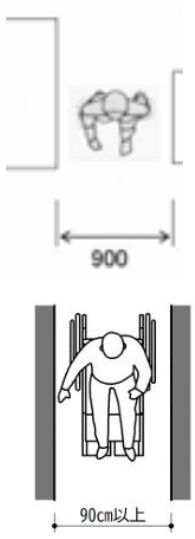
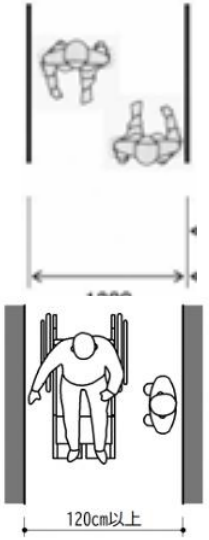
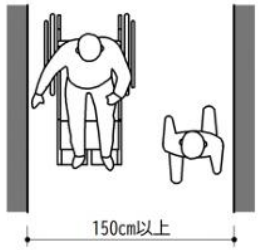
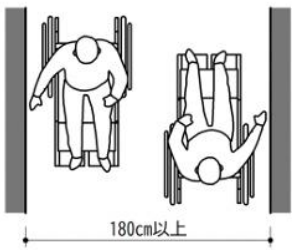
①執務席

職員1人当たりの机の大きさを幅１２０ｃｍ、奥行６０ｃｍとし、通路幅を１．２m～１．５m、机間の幅を車いすの職員も通れる２．２m確保することを前提に面積を算定しました。

役職	部長・課長席	主幹級以下
現庁舎の代表的な机の大きさ	W1,460×D730	W1,000～1,460×D630

サイズを統一

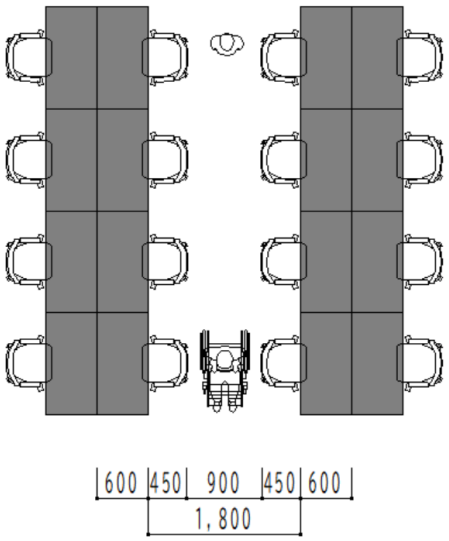
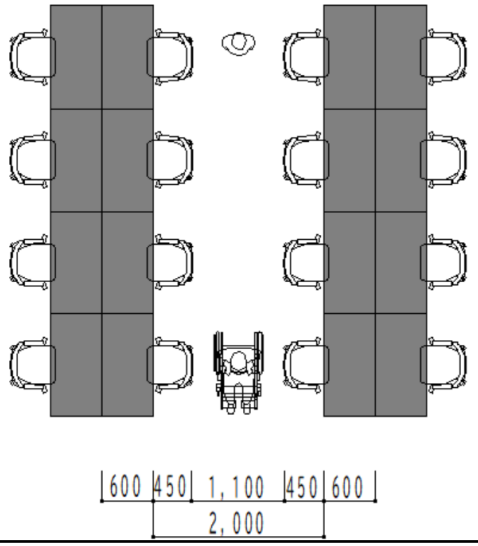
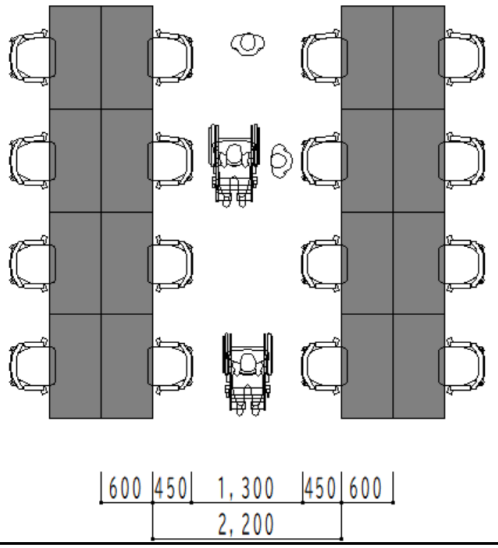
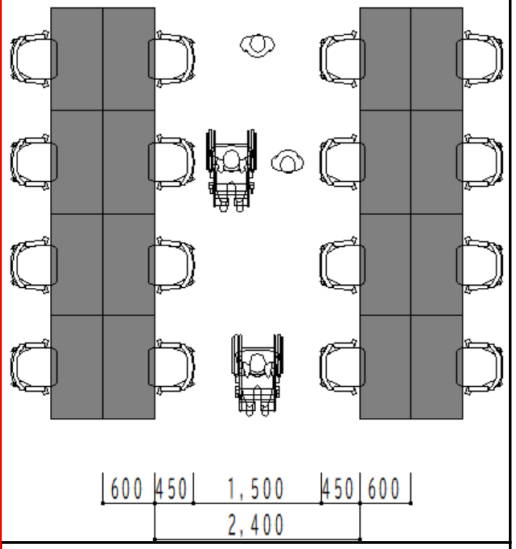
役職	部長級以下
新庁舎の机の大きさ	W1,200×D600

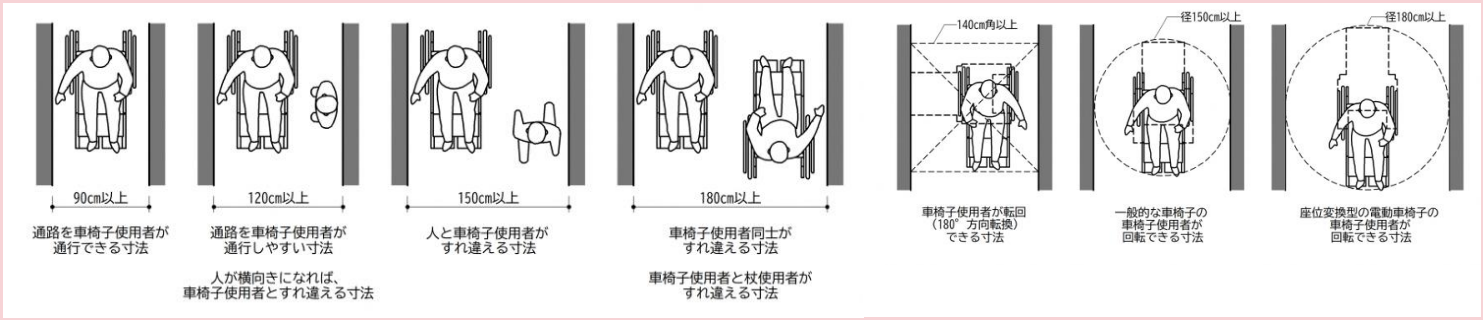
通路幅			
900mm	1,200mm	1,500mm	1,800mm
			
通路を人が通行できる寸法 通路を車いす使用者が通行できる寸法	人がすれ違える寸法 人が横向きになれば車いす使用者とすれ違える寸法	人と車いすがすれ違える寸法	車いす使用者同士がすれ違える寸法 車いす使用者と杖使用者がすれ違える寸法

出典：JOIFA（一般社団法人日本オフィス家具協会）『オフィスづくりの基礎知識』P137
国土交通省　令和7（2025）年5月『高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準』P7

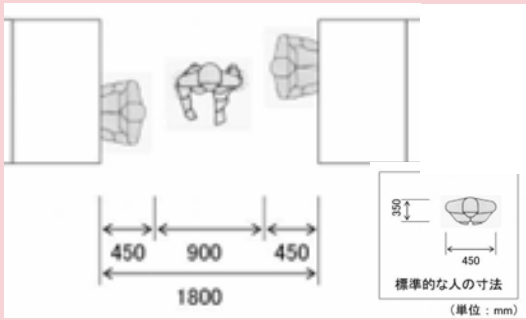
参考資料１_執務機能の面積精査について

（３）面積算定根拠

机間幅			
1,800mm	2,000mm	2,200mm	2,400mm
			
通路を車いす使用車が通行できる寸法	通路を車いす使用車が通行できる寸法	通路を車いす使用者が通行しやすい寸法 人が横向きになれば車いす使用者とすれ違える寸法	人と車いす使用者がすれ違える寸法



出典：国土交通省　令和7（2025）年5月『高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準』P7



出典：JOIFA（一般社団法人日本オフィス家具協会）『オフィスづくりの基礎知識』P137

（３）面積算定根拠

②執務サポートエリア（新設）

最適なスペースで働くことによる生産性の向上と、職員のモチベーション向上を目的として、新庁舎には執務サポートエリアを新設することとしています。

執務サポートエリアとは、執務室に隣接または併設され、業務をより効率的かつ円滑に進めるための補助的な機能を持つ空間のことです。

気軽に様々な人数で議論ができる打合せスペースや秘匿性の高い相談が可能なブース、WEB会議などができるブース、大型の図面を広げたり、郵便物の仕分けなどができる作業スペースなどを設置することで、業務内容に応じたスペースを選択し効率的に働くことができます。

近年、他自治体でも多く採用されています。



集中作業スペース



情報共有･アイデア出しスペース



打合せスペース



2人作業スペース



防音スペース(WEB会議等)

上段　長崎県庁（出典：イトーキHP）
下段　ITOKI　Design　House（出典：イトーキ提供）

（３）面積算定根拠

②執務サポートエリア（新設）

執務席と執務サポート席の比率の考え方

他自治体の基本計画段階の事例及び民間オフィス事例を参考に２：１となるように算定しています。
本市は基本計画段階であり、今後、設計段階で什器レイアウトを行う際に考慮すべき柱や設備スペースの位置が未確定であることから、一定程度の余裕を持たせるため２：１の比率を採用しています。
また、執務サポートエリア内の打合せスペースを活用することを前提として、４人用会議室は別途整備せず、会議室面積の効率化を図っています。

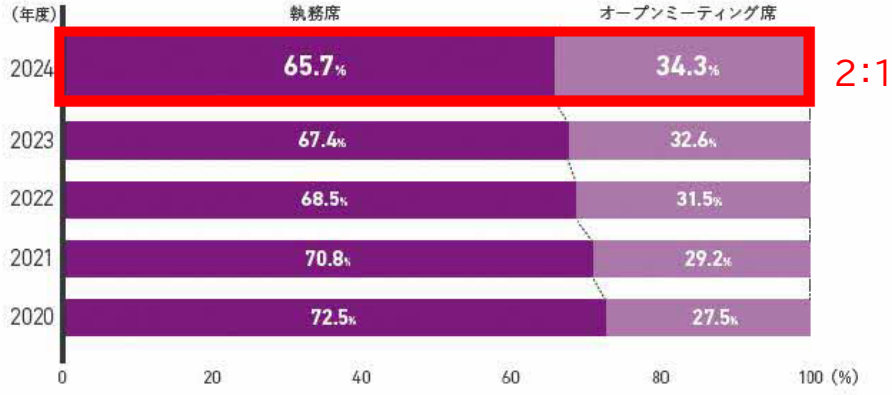
他都市のレイアウト図からみる執務席と執務サポート席の比率
（基本計画時点）

自治体名	執務席:執務サポート席
川崎市	2.6:1
東京都江戸川区	2:1

民間オフィスの執務席と執務サポート席の比率

調査対象	首都圏を中心に2021年～2023年度に竣工したオフィス（3か年）を無造作に選定
対象オフィス	111社
人数規模（総席数）	41,736人（席）
オフィス面積（総面積）	407,805㎡

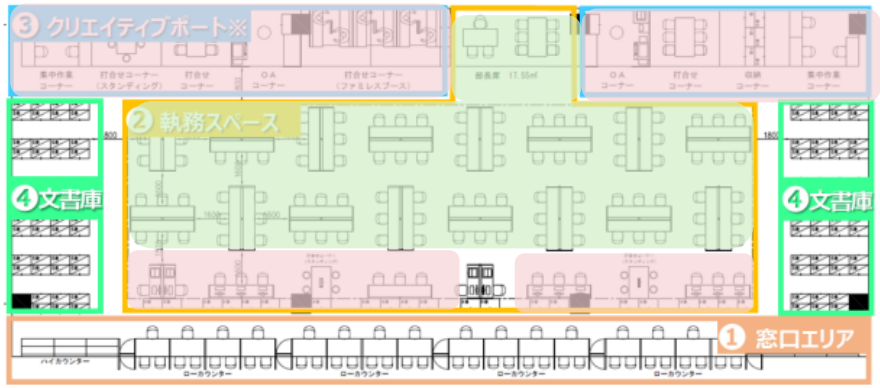
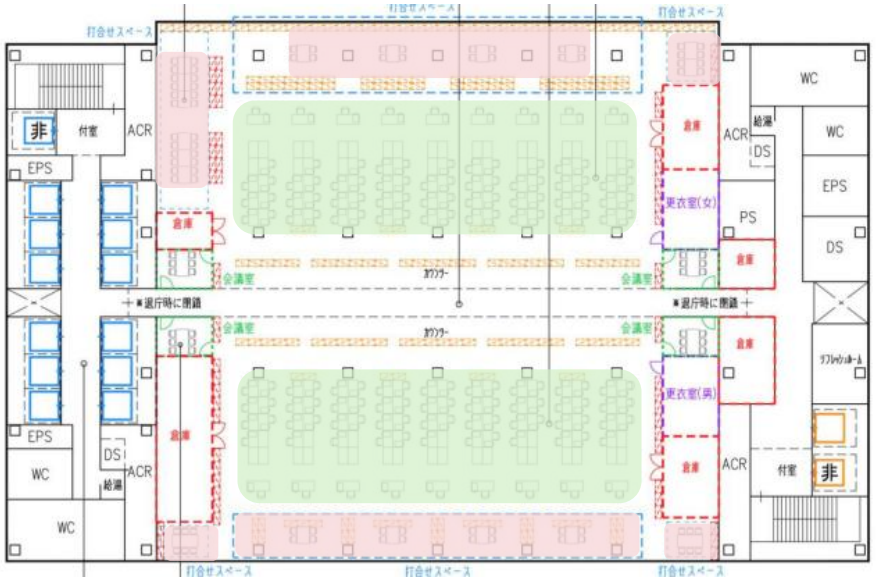
- 「1人当たりのデータ」は基本的に図面上、レイアウトしてある執務用デスクに配置された椅子の数から算定しています。
- 「オープンミーティング席」とは、ミーティングなど共用で使う目的で配置された席です。



（３）面積算定根拠

②執務サポートエリア（新設）

他自治体の基本計画における執務席と執務サポート席の比率

執務席:執務サポート席	
2:1	2.6:1
東京都江戸川区	川崎市
	

執務席　執務サポート席

参考資料１_執務機能の面積精査について

（３）面積算定根拠

③執務室内キャビネット

文書量の現況調査を行った上で、削減目標を現状比５０％と設定し、執務室内で保管する文書用のキャビネットスペースの床面積を算定しました。

執務室内に保管する文書は最低限の量（現年度文書等）を想定しています。

〈文書量の現況調査結果〉

執務室内保管の文書量
9243.96fm

↓ ×削減率50%

4621.98fm
本庁舎:3718.955fm
中央区役所:903.025fm

上記の結果

本庁舎	中央区役所
1,756㎡	454㎡

〈文書削減量の他都市比較〉

自治体	1人当たり文書量(fm)		削減率
	導入前	導入後	
熊本市	**4.53**	**2.26**	**50%**
自治体A	7.7	3.8	51%
自治体B	6.0	2.6	57%
自治体C	4.1	2.6	38%
自治体D	7.2	3.2	56%
自治体E	6.0	2.7	51%



出典：イトーキより提供

※fm：ファイルメーターとは、書類を積み上げた高さをメートル単位で測ったもの。1m積み上げた高さが1fm。

（３）面積算定根拠

④会議室

現在の会議室不足を解消するため、本来、会議室で開催すべき会議も含めた会議の実態（人数・所要時間・内容）調査を行い、その結果から必要な会議室の広さ、数を下表のように設定し、必要床面積を算定しました。
会議室は全庁で共用することを前提としています。
なお、会議室の間を移動間仕切りとすることで、最大１００人程度の研修に対応できるようにしますが、出席者が１００人を超える式典や大きな会議は、頻度が少ないことから新庁舎周辺の施設を活用することを基本とし、会議室の必要数算定根拠には含めていません。

	8人用 （約18㎡）	12人用 （約25㎡）	24人用 （約57㎡）	36人用 （約89㎡）	48人用 （約89㎡）
本庁舎	21室	7室	6室	1室	5室
中央区役所	7室	3室	1室	－	－

⑤打合せスペース（市民・事業者用）

各部署が庁内で行っている市民や事業者との打合せの頻度と出席人数、所要時間を調査し、必要数を算定しました。
打合せスペースは全庁で共用することを前提としています。
なお、職員のみで行う打合せは、②執務サポートエリア内で行う前提で別途整備せず、面積の効率化を図っています。

	4人用	8人用	12人用
本庁舎	8か所	7か所	2か所
中央区役所	1か所	－	－

（３）面積算定根拠

⑥書庫・倉庫

文書量・物品量の現況調査を行った上で、それぞれの削減目標を現状比50%と設定し、書庫・倉庫の床面積を算定しました。
また、書庫面積の算定にあたっては、新たに設置する公文書館で保管する文書と重複がないよう整理を行いました。

〈文書量の現況調査結果〉

書庫保管予定の現在の文書量		物品量
書庫	図面庫	
3800.89fm	32.53fm	837立米

↓ ×削減率50%

1900.45fm 本庁舎:1423.8fm 中央区役所:476.6fm	16.27fm 本庁舎:16.21fm 中央区役所:0.06fm	418.8立米 本庁舎:352.3立米 中央区役所:66.5立米

上記の結果

	倉庫	書庫
本庁舎	530㎡	420㎡
中央区役所	100㎡	170㎡

（３）面積算定根拠

⑦複合機・共用備品コーナー

　複合機や共用備品（文具等）などを集約配置するスペース。
　現庁舎でも取り組みを進めていますが、これまで各課配置だったものを集約することで、面積の効率化を図ります。
　職員８０人に1か所設置する想定で、算定しています。



長崎県庁
出典：イトーキHP

⑧個人ロッカースペース

　新庁舎はグループアドレスを基本としたフリーアドレス制の導入を想定しており、退庁時はクリアデスクを徹底する必要があります。
　PCや個人文書等、必要な物品を収納するためのロッカーを、職員数分設置する想定で、必要面積を算定しています。



出典：イトーキHP

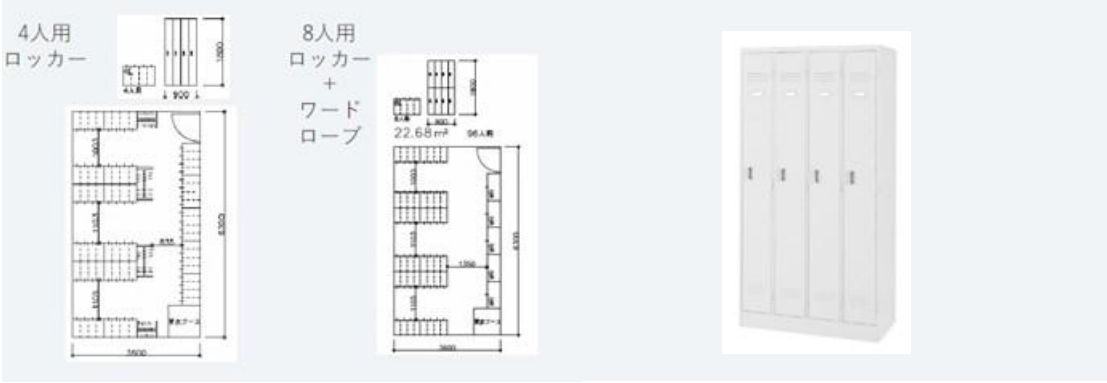
⑨特有諸室

　庁議室、記者会見室、総合行政事務センター、介護認定事務センターなど、個室で整備する必要があるものについては、担当課へのヒアリングを行い、現状や今後の使い方などを精査した上で仮のレイアウト図を作成し、必要床面積を算定しました。

（３）面積算定根拠

⑩更衣室

職員数分のロッカーを設置する想定で必要面積を算定しています。
面積算定にあたっては、作業着等への更衣が必要な職員と不要な職員とで、ロッカーの大きさを分けて、面積の効率化を図っています。



（出典　イトーキより提供）

●その他諸室

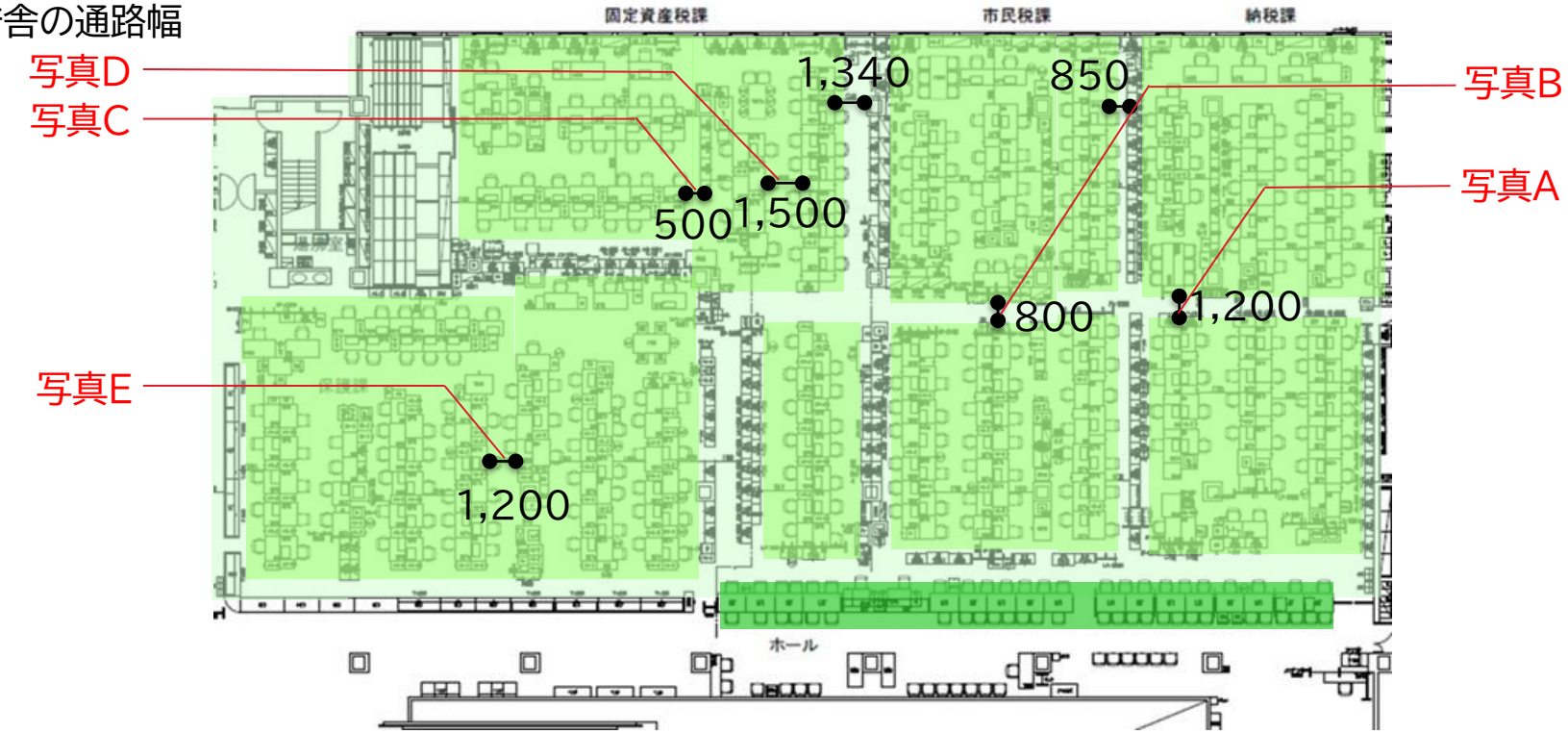
・休憩室

本庁舎は職員の５％分の席数、中央区役所は１０％分の席数で必要面積を算定しています。
休憩時間外は打合せスペースとして利用することを想定しています。
中央区役所は窓口の共用化を行うことが困難なため、窓口と執務室が近接しており、窓口開設時間内のお昼休憩等のため、本庁舎よりも多めに面積を算定する必要があります。

参考資料１_執務機能の面積精査について

（３）面積算定根拠

参考：現庁舎の通路幅



現庁舎什器レイアウト図（２階）

A 通路幅1,200mm



B 通路幅800mm



C 通路幅500mm



D 机間幅1,500mm



E 机間幅1200mm



参考資料１_執務機能の面積精査について

（４）その他

①職員アンケート

〈調査概要〉

回答期間	2025年2月26日－2025年3月9日
対象者	熊本市役所　新庁舎入居予定部門
対象人数	2,806名
回答者数	1,914名
回答率	68.2%
調査内容	➢ 現状の働き方の調査 ワーカーの活動特性を働き方の特性やニーズなどから把握することで、出社率や滞在率、オフィスに求める要素等について可視化する ➢ 働き方・執務環境の必要度・サポート度 21項目のオフィス内のスペース・機能について、必要度・サポート度を把握することで、優先的に解決すべき課題を可視化する。 ➢ オフィス環境に対する具体的な改善アイデア（自由記述）

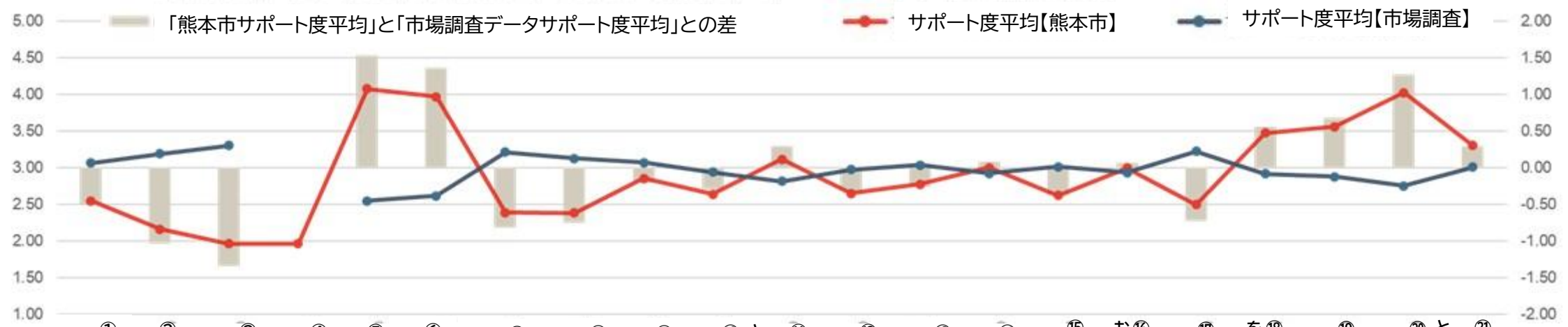
参考資料１_執務機能の面積精査について

（４）その他

〈調査概要〉※一部抜粋

オフィスのサポート度

Q. 職場内で仕事をする際、あなたにとって下記はどのくらい必要なものであり、また適切にサポートされていると思いますか。あてはまるものをそれぞれお選びください。



①仕事内容に合わせて場所を変えられるよう、多様な種類のデスクやスペースが容易されていること

②周囲の音・声に邪魔されず、一人で集中できる場所がオフィスにあること

③周囲の視線を気にすることのないよう、仕切りパネルなどで区切られたデスクとなっていること

④②以外で勤務中に、試行の切り替えができるような場所は用意されているか。

⑤デスクワーク中に、気軽に声をかけ合える距離感になっていること。

⑥周囲の雰囲気を感じながら仕事ができるような、オフィス環境となっていること。

⑦昼休みの休憩時間に、心身のリフレッシュが自分のペースでできること。

⑧周囲を気にすることがないよう、電話やWEB会議をするための専用スペースがあること。

⑨2，3人でデータの編集や加工などの共同作業をするのに、丁度よいスペースがあること。

⑩上司や部下、同僚と一対で落ち着いて会話ができる個室やスペースがあること。

⑪気になることがあれば、当事者で集まってすぐに相談できる会議室やスペースがあること。

⑫付箋やホワイトボードを活用して、少人数でアイデア出しをするのに適した設備があること。

⑬ウェブサイトで情報を閲覧しながら、少人数でアイデア出しができる設備や会議スペースがあること。

⑭仕事の活動計画や進捗を、少人数でお互いに共有し合える設備や会議スペースがあること

⑮大人数で勉強会や報告会などにより、知識を共有し合うのが活発であること。

⑯上司や部下、同僚たちと自由な会話をし、お互いの近況を共有する機会があること。

⑰普段接点のない社内外の人と交流ができる機会があること。

⑱個人の効率を高めるために、アプリケーションを使えること（スケジュール管理・タスク管理等）

⑲データサーバー、クラウド等を利用して、組織内でデジタル文書の管理や共有ができること

⑳意思疎通を図るために、社内コミュニケーションツールを使えること（メール、チャット、社内）

㉑別の場所にいる複数人数で、同時にデータの共同編集作業や共同加工ができる設備があること

⇒集中作業スペース、ウェブ会議環境、少人数でのアイデア出しができるスペースについてサポート度が低い

（４）その他

オフィス環境に対する具体的な改善アイデア（自由記述）

※回答は一部抜粋

項目	意見
会議室に関して （91件）	・会議室の一元管理と見える化。 ・会議室の予約にいつも苦労するため、outlook等で簡単に予約できるような全庁共有の会議室を増やしてほしい。 ・会議室の数が少ないため、予約で埋まっていることが多く、希望する日時に会議室が取れない。 ・新庁舎は様々な目的に対応できる多様な会議室を増やしてほしい。
職場環境の快適性に関して （85件）	・夏場の空調の暑さ、逆に冬場の空調の効きすぎもあり、空調が気になります。 ・コンセントが不足しているので、増やして欲しい。 ・場所によって、照明が十分でないところがある。 ・OAフロア化 ・お互いの背中がぶつかり合うので、通路を広く取ってほしい
オフィススペースの確保 （81件）	・執務室スペースがとても狭い。 ・職員間の距離感が狭い。
打ち合わせスペース （48件）	・少人数（1対1、3～4人程度）で打ち合わせができるスペースがいくつもあれば、利用しやすいと思う。
多様なスペース （38件）	・集中して行いたい作業中に、電話対応や来客等で作業が中断されてしまうことがないよう、個別に集中して作業できるスペースなどあると良い。 ・ホワイトボードによるアイデア出しやWEB会議が可能なモニターが付いたミーティングスペースが必要（複数個）。
職員専用動線やセキュリティについて （26件）	・現在、オープンオフィスですが、廊下からPC画面が見えるため、画面に表示されている個人情報が見えていないか気になります。 ・市民が来訪できるエリアと職員や関係者のみが入場できるエリアを分けることで機密性も保持され、より効率的な仕事ができる。
WEB会議用個室 （22件）	・WEB会議等を実施するとき、仕切られたスペースが無く、周囲を気にしながら声を抑えて参加しているので、周囲を気にせず済むようなスペースがほしい。

⇒執務室が狭いこと、会議室が少ないこと、セキュリティへの不安、目的に応じたスペースで働ける環境整備などについて様々な意見が寄せられている。

参考資料１_執務機能の面積精査について

（４）その他

②職員ワークショップについて

日程	令和7年(2024年)4月から5月
対象	入庁2年目以上である、主幹級以下の職員で、本庁舎(中央区役所及び議会棟を含む。)及び駐輪場別館・周辺の民間賃借ビル等(駐輪場別館、Spring熊本花畑町、住友生命ビル、熊本花畑ビル)に勤務している職員

第1回　これからの新しい働き方を考える

・自治体庁舎の事例セミナー
・先進的なオフィス見学
・「これからの新しい働き方」のアイデアについての意見交換



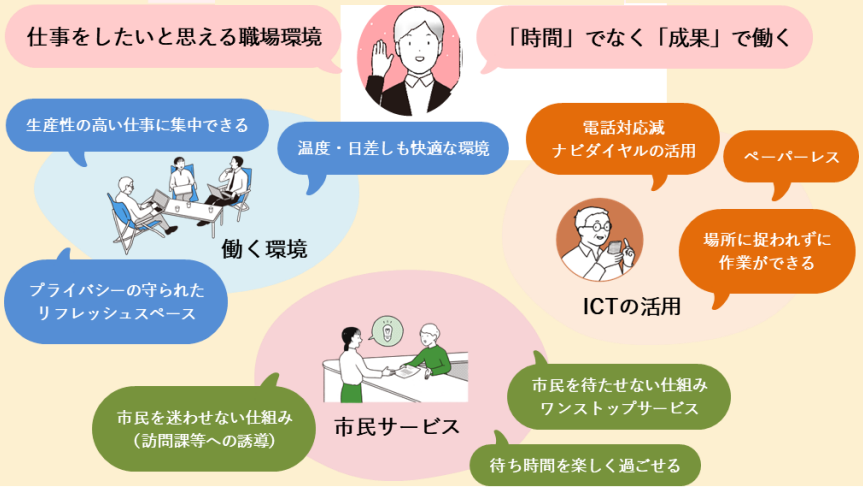


第2回　現在の働き方の問題と原因究明

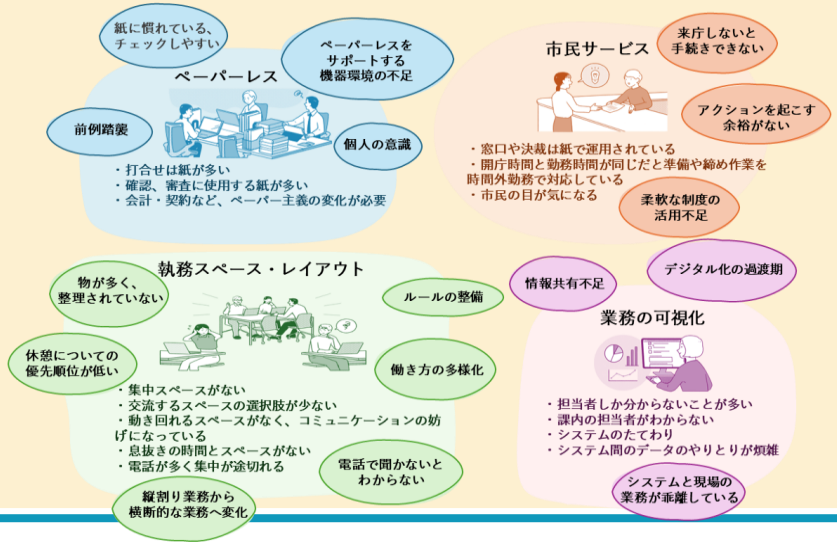
・職場見学(行動観察)
・現在の働き方の問題点やその原因の意見交換




ワークショップメンバーから出た「これからの働き方」のアイデア



ワークショップメンバーから出た現在の働き方の問題点やその原因



参考資料１_執務機能の面積精査について

（４）その他

第3回　新しい働き方の文書化

・職員アンケート結果の共有
・新庁舎の新しい働き方の意見交換



ワークショップメンバーから出た新しい働き方のアイデア



・子育て中でもフルタイムで働くことができる
・勤務時間や昼休みの時間も自由に選択できる



・局を超えて職員同士が意見を出し合いながら業務を進められている
・他部署の人と休憩スペースで何気ない会話、意見交換ができる



・来庁者が待ち時間に活用できる展示スペースがある
・出勤することが楽しみになるようなイベントが庁舎内外で開催されている



・電話などの対応で業務を中断することなく、専用スペースで業務に集中できる
・用途に応じたスペース（集中・思考の切り替え・打ち合わせ等）で業務ができる



・窓口混雑時期に来庁者が圧迫感を感じない
・来庁者が庁舎内で待つスペースがある
・市民が市役所に気軽に立ち寄り、休憩や癒しの時間を過ごせる

第4回　新しい働き方の明確化

・新庁舎で実現したい働き方の意見交換

各グループから出た意見

にぎわいを創出し誇りを感じられる働き方



・市民や職員が集い、熊本の活力を生み出す
・熊本の歴史や文化を身近に感じられる
・市民の方が行政手続きのみではなく、気軽に来庁できる。

誰とでも気軽にコミュニケーションがとれる働き方



・上司や同僚などと大まかな方針の決定や情報共有が円滑にできる。
・部署に関係なくいつでも交流や情報共有ができる。



ストレスの少ない快適な働き方



・職員と市民がプライバシーを保ち、気軽に安心してすごせる。



場所やライフステージにとらわれない柔軟な働き方

・窓口と執務スペースの適切な分離や専用ブース等の活用により、中断することなく集中して業務に取り組むことができる。
・ライフスタイルに合わせて勤務時間や昼休みの時間も自由に選択できる。
・色々な執務場所を自由に選択できる。



効率的で成果を生む働き方



・対面やオンラインなど適切な手続を選択しながら必要に応じて自由なタイミングで会議や打合せを実施することができる。
・窓口や電話応対業務を簡略化するとともに処理業務を効率化することができる。



（４）その他

③本市におけるテレワークの状況

・テレワークとは

在宅勤務（「職員が通常の勤務場所から離れ、自宅等において勤務すること）及びサテライトオフィス勤務（勤務場所以外のオフィスで業務を行うワークスタイルのこと）を指します。

・いつからはじめたのか

新型コロナウイルス感染症拡大直前の令和2年2月から、育児や介護が必要な職員を対象とした在宅勤務の運用を開始し、その後の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、同4月から臨時的在宅勤務として全ての職員が在宅勤務を実施することが可能となりました。

・推進の目的

① 職員のワーク・ライフ・バランスを確保すると共に、一人ひとりが置かれた立場で最大のパフォーマンスを発揮できる職場環境を構築する
② デジタル化を促進し、業務効率化と生産性を向上させることで、市民サービスを向上する
③ 感染症拡大時や災害時も業務を継続できると共に、平時・非常時問わず自律的な働き方ができる組織へ変革する

・環境

本庁舎、中央区役所では、各職員にモバイルPC及びSIMカードが配布されています。

・テレワーク率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
テレワーク率（%）	3.1%	1.6%	0.6%	0.5%	1.1%	0.7%

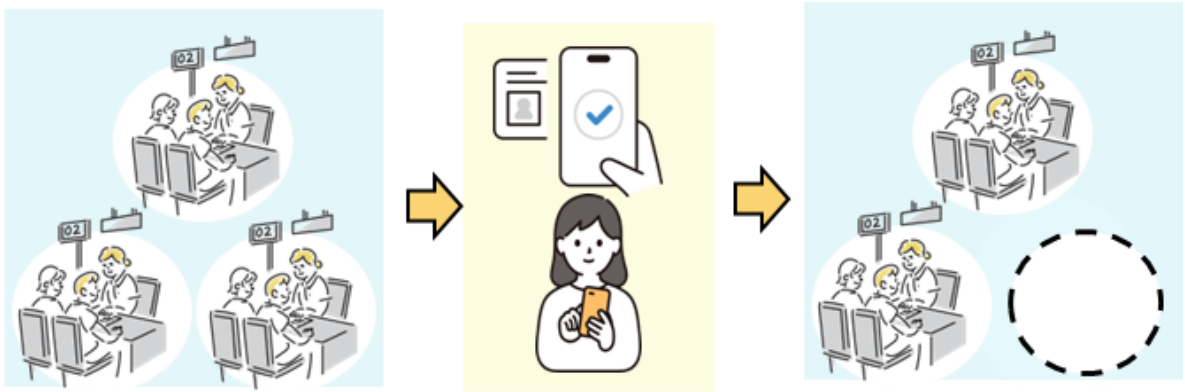
本市においては、テレワークを職員が最大のパフォーマンスを発揮するための働き方の選択肢の1つとして制度化し、職員全員がテレワークを行うことができる環境を整備しています。その上で、職員が自らの判断で自身の環境や業務内容を加味し、テレワークの実施を選んでいます。
その結果のテレワーク率が1%前後で推移している現状からは、テレワーク率を見込んで職員席数を減らすことは困難と考えています。

参考資料２_手続・相談機能の面積精査について

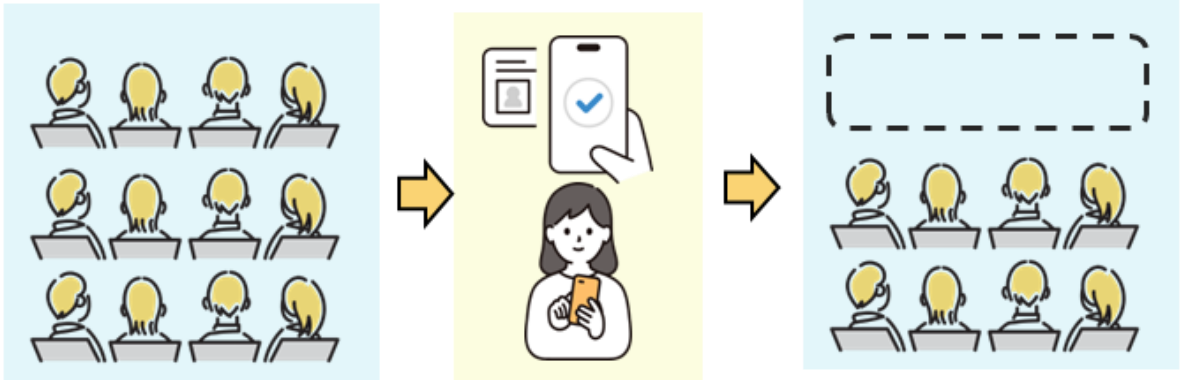
（１）面積精査における視点

- 精査における視点

A　オンライン申請の普及を見据えた窓口数の見直し



B　オンライン申請の普及を見据えた待合席数の見直し



参考資料２_手続・相談機能の面積精査について

（１）面積精査における視点

- オンライン申請

【熊本市の取り組みについて】

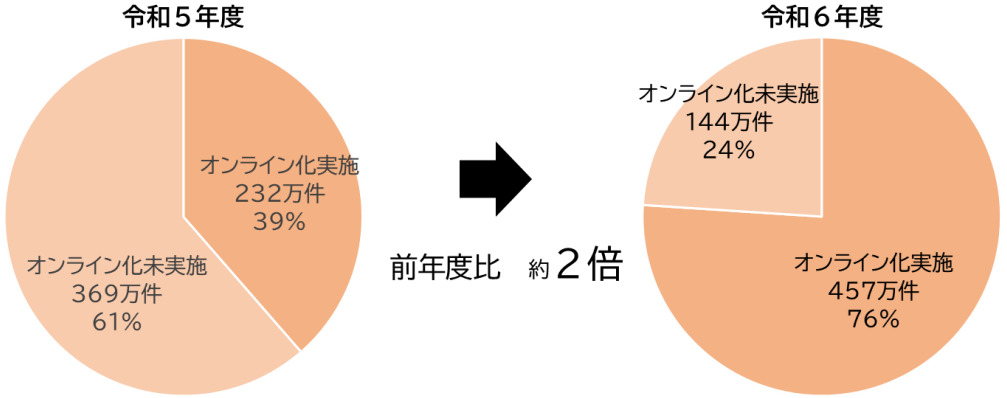
①行政手続きのオンライン化

県・市町村共同での電子申請システムに加え、令和４年３月から介護や保育などマイナポータルを活用したぴったりサービスなど、オンライン申請を拡充しています。

令和６（２０２４）年度までのオンライン化率

［年間取扱件数ベース］

令和６年度末における年間取扱件数ベースのオンライン化は７６％



②コンビニ交付サービスの推進

平成２８年３月から区役所や出張所に行かなくても、コンビニエンスストアで各種証明書が取得できる「コンビニ交付サービス」を導入しています。

取得できる証明書	・住民票の写し　・印鑑登録証明書　・市県民税（所得・課税）証明書 ・納税証明書（市県民税、固定資産税・都市計画税） ・固定資産関係証明書（資産証明、評価証明） ・戸籍全部事項・個人事項証明（戸籍謄本抄本）

参考資料２_手続・相談機能の面積精査について

（２）現庁舎の課題

狭あい化(スペース不足)により、以下の課題が生じています。

課題1　相談窓口と申請窓口を区分できず、来庁者のプライバシーが確保できない

現庁舎では、プライバシーに関わる相談を受ける場合も、他の申請等と同一のカウンターで対応しており、相談しづらい状況となっています。



相談と申請を同一の窓口で受けている。



相談スペースと窓口が隣接しており、プライバシーに関わる相談がしづらい。



待合席と窓口が近接しており、相談内容が待合席まで聞こえる。

▶ 相談と申請のスペースを分ける

課題2　利用者特性に応じた窓口・待合スペースが確保できない

高齢者、乳幼児同伴、妊婦、障がい者など、利用者の特性にあわせた対応が不十分であり、誰もが利用しやすい環境ではありません。



椅子の座面が低く、硬いため、立ち座りや長時間の着座が困難。



子育て関連の窓口だが、カウンターが乳幼児同伴者に対応していない。



通路に待合席、記載台が置いてあり、ベビーカーの通行に必要な通路幅が確保できていない。

▶ 利用者特性に応じた窓口・待合スペースとする

参考資料２_手続・相談機能の面積精査について

（３）面積算定根拠

- 新庁舎の面積表

	機能		新庁舎				合計（c=a+b）
			本庁舎・議会（a）	中央区役所			
				本庁機能	中央区機能	計(b)	
1	執務機能	執務室	16,470㎡	1,850㎡	2,960㎡	4,810㎡	21,280㎡
2	手続・相談機能	窓口スペース	260㎡	250㎡	930㎡	1,180㎡	1,440㎡
3	執務機能	執務室（民間ビル・別館（自転車駐車場））	－	－	－	－	－
4	執務機能	会議室	1,860㎡	110㎡	160㎡	270㎡	2,130㎡
5	防災機能	災害対応スペース（災害規模に応じて会議室を拡張利用）	510㎡（+1,430㎡）	0㎡（+60㎡）	30㎡（+70㎡）	30㎡（+130㎡）	540㎡（+1,560㎡）
6	手続・相談機能	待合スペース・相談スペース	310㎡	20㎡	810㎡	830㎡	1,140㎡
7	執務機能	倉庫・書庫	950㎡	80㎡	190㎡	270㎡	1,220㎡
8	執務機能	その他諸室	2,900㎡	160㎡	300㎡	460㎡	3,360㎡
9	交流・共創機能	交流・共創スペース	2,100㎡	－	900㎡	900㎡	3,000㎡
10	交流・共創機能	半屋外スペース	1,500㎡	－	－	－	1,500㎡
11	―	設備・共用部	15,370㎡	1,510㎡	3,710㎡	5,220㎡	20,590㎡
12	駐車・駐輪機能	駐車場	7,270㎡	－	5,030㎡	5,030㎡	12,300㎡
13	議会機能	議会	6,500㎡	－	－	－	6,500㎡
	合計		56,000㎡	4,040㎡	14,960㎡	19,000㎡	75,000㎡

※設備・共用部は国土交通省基準を基本に、設備・共用部以外の床面積や職員数に一定割合を乗じて算定。

（３）面積算定根拠

①窓口スペース

【本庁舎】

令和6年度（2024年度）に現況調査を行い、手続数、所要時間から、窓口の共用化を前提として必要窓口数を算定し、260㎡としました。

【中央区役所】

・区民課・福祉課・保健こども課
申請・届出の件数及び1件当たりの処理時間から必要な総処理時間を把握し、これを窓口開庁時間で除することにより、必要数を算定しました。

・保護第一課・保護第二課
保護受給者からの相談・申請の来所件数及び1件あたりの処理時間から必要な総処理時間を把握し、これを窓口開庁時間で除することにより必要数を算定しました。

以上より、中央区役所の窓口スペースは、1,180㎡としました。

（３）面積算定根拠

②待合スペース

【本庁舎】

本庁舎は窓口の共用化を前提としており、待合スペースも同様に集約します。
執務室が4フロアに分かれる想定で、1フロア40席（合計160席）の待合席数が確保できるよう必要面積を算定し、230㎡としました。

【中央区役所】

・区民課・福祉課・保健こども課
1時間当たりの最大待ち人数及び再呼出し数を基に、同席者数を考慮した庁内滞在者数を算定し、必要数を算定しました。

・保護第一課・保護第二課
窓口支給日等を考慮した来庁者数から席数を算定しました。

以上より、中央区役所の待合スペースは、560㎡としました。

③相談スペース

令和6年度（2024年度）に相談件数の調査を行い、必要数を算定しました。その上で、利用人数ごとに相談室・相談ブースの簡易レイアウト図を作成し、本庁舎80㎡、中央区役所270㎡としました。

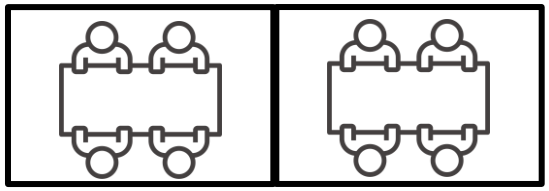
		相談室		相談ブース	
広さ		2人用	4人用	2人用	4人用
必要数	本庁舎	ー	5室	ー	3室
	中央区	2室	14室	1室	8室

参考資料３_防災機能の面積精査について

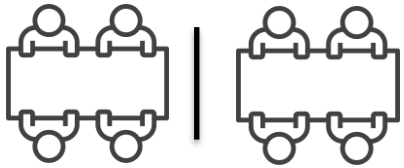
（１）面積精査における視点

- 精査における視点

A リエゾン活動調整室、受援用会議室などのスペース区分の再検討



個室



オープンな打合せスペース

（２）現庁舎の課題

課題1　災害対策本部機能の狭あい化と機能の分散配置

大規模災害発生時には、関係機関※1が一堂に会し、迅速に情報を共有することが不可欠です。現庁舎のオペレーションルームは必要な規模が確保できておらず、初動対応への影響が懸念されます。また、指揮室と別フロアに配置されているため、指揮命令が即時的に伝わらないという課題もあります。

（※1：庁内担当職員の他に、警察、消防、自衛隊、政府関係者、各ライフライン事業者など）



本市防災訓練の様子（指揮室）
参集すべき災害対応要員に対し、
十分なスペースが確保できていない。

【新庁舎の面積算定における前提条件1】
- **〇オペレーションルームに拡張可能な会議室※2を隣接配置する**（※2：平常時は共用会議室）
- **〇オペレーションルームと指揮室は占有で確保する**
- **〇指揮室とオペレーションルームを同一フロアに配置する**

課題2　災害対策本部機能の拡張性の欠如

現庁舎は会議室数が少ない上に、各フロアへ分散配置されているため、災害規模に応じて災害対策本部を拡張することができません。

【新庁舎の面積算定における前提条件2】
- **〇指揮室、オペレーションルームと同一フロアに職員用会議室を集約配置する**

参考資料３_防災機能の面積精査について

（３）面積算定根拠

● 新庁舎の面積表

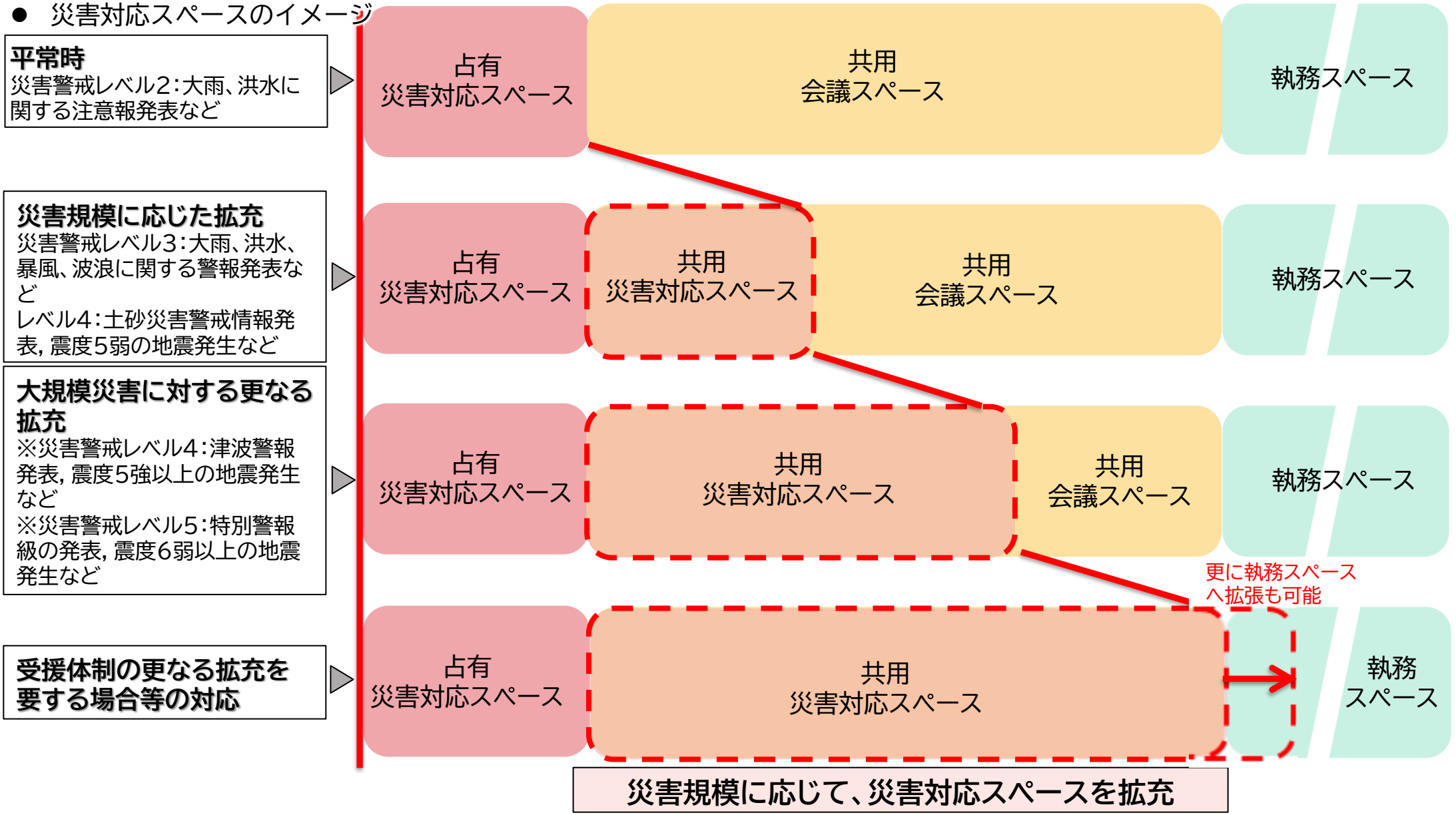
	機能		新庁舎				合計 (c=a+b)
			本庁舎・議会 (a)	中央区役所			
				本庁機能	中央区機能	計(b)	
1	執務機能	執務室	16,470㎡	1,850㎡	2,960㎡	4,810㎡	22, 720㎡
2	手続・相談機能	窓口スペース	260㎡	250㎡	930㎡	1,180㎡	
3	執務機能	執務室(民間ビル・別館(自転車駐車場))	－	－	－	－	－
4	執務機能	会議室	1,860㎡	110㎡	160㎡	270㎡	2,130㎡
5	防災機能	災害対応スペース(災害規模に応じて会議室を拡張利用)	510㎡ (+1,430㎡)	0㎡ (+60㎡)	30㎡ (+70㎡)	30㎡ (+130㎡)	540㎡ (+1,560㎡)
6	手続・相談機能	待合スペース・相談スペース	310㎡	20㎡	810㎡	830㎡	1,140㎡
7	執務機能	倉庫・書庫	950㎡	80㎡	190㎡	270㎡	1,220㎡
8	執務機能	その他諸室	2,900㎡	160㎡	300㎡	460㎡	3,360㎡
9	交流・共創機能	交流・共創スペース	2,100㎡	－	900㎡	900㎡	3,000㎡
10	交流・共創機能	半屋外スペース	1,500㎡	－	－	－	1,500㎡
11	―	設備・共用部	15,370㎡	1,510㎡	3,710㎡	5,220㎡	20,590㎡
12	駐車・駐輪機能	駐車場	7,270㎡	－	5,030㎡	5,030㎡	12,300㎡
13	議会機能	議会	6,500㎡	－	－	－	6,500㎡
	合計		56,000㎡	4,040㎡	14,960㎡	19,000㎡	75,000㎡

※設備・共用部は国土交通省基準を基本に、設備・共用部以外の床面積や職員数に一定割合を乗じて算出。

参考資料３_防災機能の面積精査について

（３）面積算定根拠

● 災害対応スペースのイメージ



（３）面積算定根拠

- 各諸室の面積算定根拠

部屋名	必要床面積	算定根拠
指揮室（占有）	180㎡	必要席数62席の確保を前提とした簡易レイアウト図を作成し、必要面積算定。
オペレーションルーム（占有）	120㎡	災害警戒レベル2に対応できる必要席数24席の確保を前提とした簡易レイアウト図を作成し、必要面積算定。
オペレーションルーム （平常時共用会議室）	（340㎡）	会議室の区切りに移動間仕切りを採用することで、災害警戒レベルに応じて拡張できる仕様とする。最大で108席の確保を前提とした簡易レイアウト図を作成し、必要面積を算定。 平常時は共用会議室として利用。
リエゾン活動調整室 （平常時共用会議室）	（550㎡）	国等関係団体が使用する5名以上が入る部屋を27室確保。 平常時は会議室として利用。
受援用会議室 （平常時共用会議室）	（670㎡） （本庁舎：540㎡・中央区：130㎡）	被災度調査等のために他都市から派遣される応援職員が使用する。最大で300～400名の使用を想定。 平常時は会議室として利用。
災害用機材備蓄倉庫（占有）	180㎡ 本庁舎：150㎡・中央区：30㎡	本庁舎：災害時の使用資機材及び職員用食料（2,000人×3日分）等の保管倉庫。 中央区役所：災害時の使用資機材、非常用食料、生活物資等の保管倉庫。
その他諸室（占有）	60㎡	防災行政無線、緊急告知ラジオ等の放送の為のアナウンスルームや災害情報を平常時・災害時問わず受信するためのサーバー室等を想定。

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（１）面積精査における視点

● 精査における視点

A 周辺施設での補完

（例）・周辺施設とのバランス
・まちとして足りない機能を補完
・公共性の高さ



B 他機能との重ね合わせ

（例）・時間帯での使い分け
・休憩機能 × ワーク機能





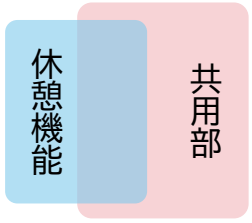


写真：八戸まちなかひろば「マチニワ」（八戸市提供）

C 共用部との重ね合わせ

（例）・休憩スペース × 廊下
・ワークスペース × オープンスペース

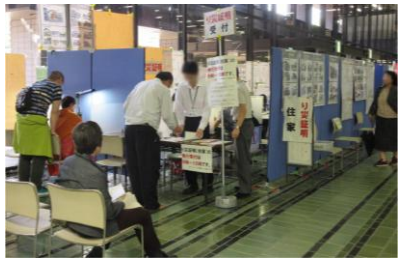




写真：千葉市役所（KOKUYOホームページ掲載）

D 災害時の活用

（例）・来街者の一時的な受け入れ
・支援手続きの窓口設置





写真：熊本地震時の臨時窓口開設と一時避難の様子（現庁舎）

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（１）面積精査における視点

● 重ね合わせ等の可能性（本庁舎）

種別	本庁舎の床面積(㎡)					A_周辺施設での補完	B_他機能との重ね合わせ		C_共用部との重ね合わせ	優先度
	半屋外	1階	2階	各階	高層階		他の交流・共創機能	執務機能		
① 屋根付スペース・展望スペース					100	○	②,③,⑥	―	○	
② 市民と職員の交流・共創スペース(各階に分散配置)				250		―	―	○	○	
		300	200			―	③,⑥	―	○	
③ 自習やコワーキングも可能な図書スペース			400			○	②,⑥	―	○	
④ 会議スペース			100			○	―	○	―	
⑤ キッズスペース		150				○	―	―	―	
⑥ 情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ		400				―	②,③	―	○	
⑦ 利便施設(カフェ・コンビニ等)		200				○	―	―	―	
⑧ 半屋外スペース	2F:500 1F:1000					―	②,⑥	―	○	
小計	1500	1050	700	250	100	補足 ① 熊本城は熊本の象徴であり、人気の観光スポットである。 ② 職員と市民との共創の誘発を目的とした空間の代替施設はない。 ③ 図書スペースは周辺に類似施設はないが、自習・コワーキングスペースは周辺に類似の民間施設が存在する。 ④ 周辺に類似の公共施設、民間施設が存在する。 ⑤ 周辺に類似の民間施設が存在する。 ⑥ 市政や緊急情報を届ける情報発信機能と、誰もが休憩できるスペースは①～⑧の中でも公共性が高い。 ⑦ 周辺に類似の民間施設が存在する。 ⑧ 花畑広場に求められている機能であり、相乗効果が期待できる。				
合計	1500	2100								

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（１）面積精査における視点

● 重ね合わせ等の可能性（中央区役所）

種別	中央区役所の床面積(㎡)				A_周辺施設での補完	B_他機能との重ね合わせ		C_共用部との重ね合わせ	優先度
	1階	2階	各階	高層階		他の交流・共創機能	執務機能		
① 屋根付スペース・展望スペース				50	○	②,③,⑥	―	○	
② 市民と職員の交流・共創スペース（各階に分散配置）			250		―	―	○	○	
					―	③,⑥	―	○	
③ 自習やコワーキングも可能な図書スペース					○	②,⑥	―	○	
④ 会議スペース		50			○	―	○	―	
⑤ キッズスペース		100			○	―	―	―	
⑥ 情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ	250	50			―	②,③	―	○	
⑦ 利便施設（カフェ・コンビニ等）	150				○	―	―	―	
⑧ 半屋外スペース					―	②,⑥	―	○	
小計	400	200	250	50	補足 ① 熊本城は熊本の象徴であり、人気の観光スポットである。 ② 職員と市民との共創の誘発を目的とした空間の代替施設はない。 ③ 図書スペースは周辺に類似施設はないが、自習・コワーキングスペースは周辺に類似の民間施設が存在する。 ④ 周辺に類似の公共施設、民間施設が存在する。 ⑤ 周辺に類似の民間施設が存在する。 ⑥ 市政や緊急情報を届ける情報発信機能と、誰もが休憩できるスペースは①～⑧の中でも公共性が高い ⑦ 周辺に類似の民間施設が存在する。 ⑧ 花畑広場に求められている機能であり、相乗効果が期待できる。				
合計	900								

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

- 交流・共創機能の面積算定フロー

① 市民意見を聴取(ワークショップ・オープンハウス・アンケート等)

② 交流・共創機能の整備方針を作成

③ 整備方針に示した機能・用途を8つのスペース分類に分ける

④ それぞれの分類ごとに、類似する事例から面積を設定





①	屋根付スペース・展望スペース
②	市民と職員の交流・共創スペース
③	自習やコワーキングも可能な図書スペース
④	会議スペース
⑤	キッズスペース
⑥	情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ
⑦	利便施設(カフェ、コンビニ等)
⑧	半屋外スペース

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

● 本庁舎の機能・用途

敷居が低く、用事がなくてもいつでも気軽に寄れる	想定スペース	スペース分類
◇入りやすい雰囲気で開放感のあるエントランス	オープンスペース	共用部
◇飲食、休憩、会話など自由に使えるスペース （カフェ・コンビニ等利便施設の併設も検討）	休憩スペース	⑥情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ
	カフェ	⑦利便施設
	コンビニ	⑦利便施設
◇読書、自習、コワーキングなどに使える落ち着きのあるスペース	自習スペース	③自習やコワーキングも可能な図書スペース
	コワーキングスペース	③自習やコワーキングも可能な図書スペース
	図書スペース	③自習やコワーキングも可能な図書スペース
◇熊本城を一望できる屋上	展望スペース	①屋根付スペース・展望スペース
◇子育て世帯も気軽に立ち寄れるこどもが遊べるスペース	こどもが遊べるスペース	⑤キッズスペース
周辺施設と調和し、憩いにも賑わいにもフレキシブルに使える	想定スペース	スペース分類
◇くまもと街なか広場等の周辺施設と連携でき、イベントや式典等を開催可能な多目的に活用できるスペース・半屋外スペース （イベントがない時は、休憩や待合などに利用できる）	ピロティ兼イベントスペース	⑧半屋外スペース
	イベントスペース	共用部
◇熊本桜町ビルと調和し、水や緑など熊本らしい自然を感じる庭園	水景施設	共用部
	緑化	共用部
多様な交流が生まれ、市民と職員がつながり、共創できる場	想定スペース	スペース分類
◇市民と職員の共創の場として会議や作業などが行えるスペース	交流スペース	②市民と職員の交流・共創スペース
	会議室	④会議スペース
◇市政や観光などの情報を発信するスペース	情報発信スペース	⑥情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ

特に、本庁舎の低層階において、文化的処方の活動を重点的に行い、市民や職員の交流・共創を促進します。
※文化的処方：文化芸術（アート）の活用（処方）によって、心の安定や社会的なつながりを促進しようとする取組。

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

● 中央区役所の機能・用途

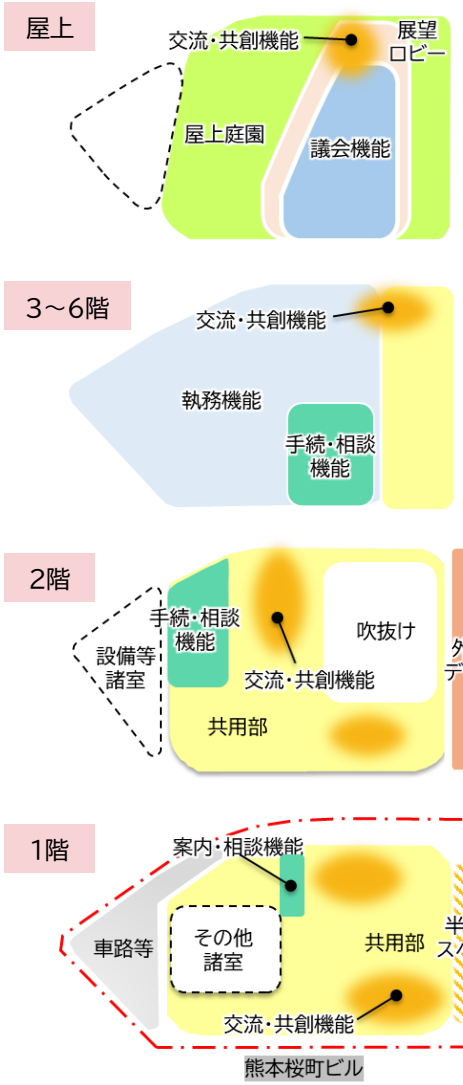
区民の交流と活動の場	想定スペース	スペース分類
◇区民活動や区民と職員が交流や共創できるスペース	交流スペース	②市民と職員の交流･共創スペース
	会議スペース	④会議スペース
◇熊本城を眺めながら区民活動ができる屋上	展望スペース	①屋根付スペース･展望スペース
◇待ち時間などに利用可能なこどもが遊べるスペース	こどもが遊べるスペース	⑤キッズスペース
◇読書、自習、飲食など自由な過ごし方ができるスペース （カフェ･コンビニ等利便施設の併設も検討）	休憩スペース	⑥情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ
	自習スペース	⑥情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ
	カフェ	⑦利便施設
	コンビニ	⑦利便施設
周辺地域や市民活動を含め様々な情報を発信する場	想定スペース	スペース分類
◇熊本の歴史や震災、区の取組等を知ることができる情報コーナー	情報発信スペース	⑥情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ
◇イベントや区民活動へ参加を呼び掛ける掲示等が可能なスペース	掲示･展示スペース	⑥情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ
◇区民活動の成果を展示･発表できるスペース	掲示･展示スペース	⑥情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ
場所をつなぎ、まちに回遊を生み出す	想定スペース	スペース分類
◇歩行者が立ち寄り、観光情報等を見ながら休憩できるスペース	休憩スペース	⑥情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ
	情報発信スペース	⑥情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ
◇居心地の良い歩行空間により回遊を生み出すピロティ	ピロティ	共用部
◇周辺施設や商店街等と連動したイベント開催やマルシェ開催も可能な多目的に利用できるスペース	イベントスペース	共用部

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

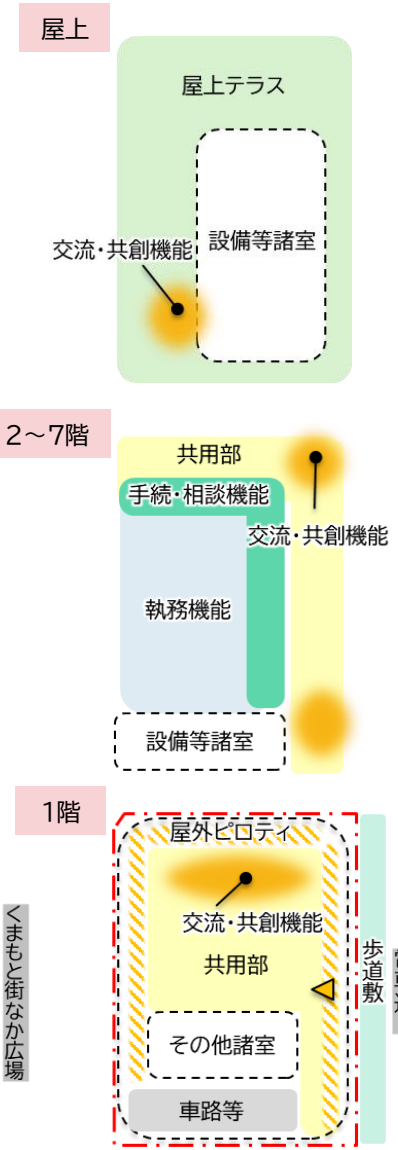
● 交流・共創機能の面積

種別	本庁舎床面積(㎡)					中央区役所床面積(㎡)			
	半屋外	1階	2階	各階	屋上	1階	2階	各階	屋上
① 屋根付スペース・展望スペース					100				50
② 市民と職員の交流・共創スペース（各階に分散配置）				250				250	
		300	200						
③ 自習やコワーキングも可能な図書スペース			400						
④ 会議スペース			100				50		
⑤ キッズスペース		150					100		
⑥ 情報発信スペース、自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ		400				250	50		
⑦ 利便施設（カフェ、コンビニ等）		200				150			
⑧ 半屋外スペース	2F:500 1F:1000								
小計	1500	1050	700	250	100	400	200	250	50
合計	1500	2100				900			

本庁舎



中央区役所



参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

①　屋根付スペース･展望スペース

本庁舎	100㎡(屋上)	中央区役所	50㎡(屋上)



施設名

京丹後市役所
「まちそらテラス」

面積

約470㎡

写真：京丹後市ホームページ掲載



施設名

川崎市本庁舎
「スカイデッキ」

面積

約290㎡

写真：川崎市ホームページ掲載



施設名

中野区役所
「屋上庭園」

面積

約260㎡

写真：中野区ホームページ掲載



施設名

熊本市現庁舎
「14階廊下」

面積

約100㎡
※熊本城側の廊下面積

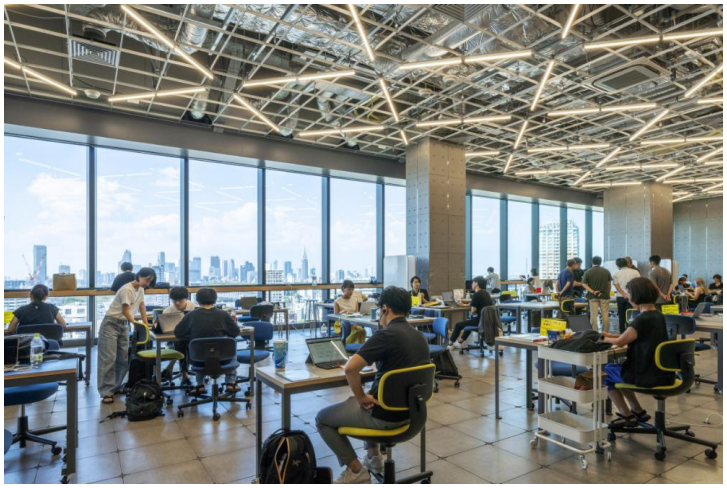
写真：熊本市撮影

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

②　市民と職員の交流･共創スペース

本庁舎	300㎡(1階)、200㎡(2階)、250㎡(各階分散)	中央区役所	250㎡(各階分散)



施設名

渋谷キューズ
「プロジェクトベース」

面積

約300㎡

写真:渋谷キューズホームページ掲載



施設名

群馬県庁NETSUGEN
「セミナースペース」

面積

約180㎡

写真:群馬県提供



施設名

千葉市役所
「打合せスペース」

面積

約120㎡

写真:KOKUYOホームページ掲載



施設名

現代美術館
「アートラボマーケット」

面積

約100㎡

写真:熊本市現代美術館ホームページ掲載

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

③　自習やコワーキングも可能な図書スペース

本庁舎	400㎡（2階）	中央区役所	―



施設名

牧之原市立図書交流館
「いこっと」

面積

約815㎡



写真：まきのはら子育て総合サイトホームページ掲載



施設名

現代美術館
「ホームギャラリー」

面積

約250㎡

写真：熊本市現代美術館ホームページ掲載



施設名

こども本の森　熊本

面積

約460㎡

写真：熊本市観光ガイドホームページ掲載　Photo by Shigeo Ogawa

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

④　会議スペース

本庁舎	100㎡(2階)	中央区役所	50㎡(2階)



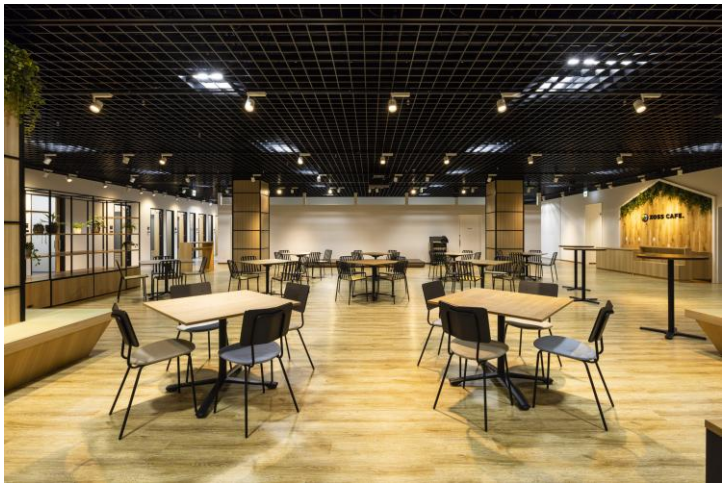
写真：中野区提供

施設名

中野区役所
「ミーティングスペース」

面積

約85㎡、約60㎡



写真：XOSS POINT.ホームページ掲載

施設名

スタートアップ支援施設
「XOSS POINT.」
オープンスペース

面積

約100㎡



写真：熊本市撮影

施設名

熊本市現庁舎
「4階モニター室」

面積

約130㎡



写真：熊本市撮影

施設名

熊本市現庁舎
「各階会議室」

面積

約60㎡

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

⑤　キッズスペース

本庁舎	150㎡(1階)	中央区役所	100㎡(2階)



施設名

おにクル
「子育てフリースペース
わっくる」

面積

約190㎡

写真：茨木市文化・子育て複合施設おにクルホームページ掲載「出典：茨木市」



施設名

長崎市役所
「キッズスペース」

面積

約60㎡

写真：長崎市ホームページ掲載



施設名

五福児童室

面積

約70㎡

写真：熊本市ホームページ掲載



施設名

現代美術館
「街なか子育てひろば」

面積

約75㎡

写真：熊本市ホームページ掲載

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

⑥　情報発信スペース

本庁舎	400㎡(1階)	中央区役所	50㎡(2階)、250㎡(1階)



施設名

川崎市本庁舎
「情報発信スペース」

面積

約150㎡

写真：川崎市ホームページ掲載



施設名

長崎市役所
「情報発信スペース」

面積

約80㎡

写真：長崎市ホームページ掲載



施設名

横浜市役所
「アトリウム」

大型ビジョン

面積

約550㎡
※イベント貸出スペースの面積

写真：横浜市提供



施設名

情報発信の例

「新町・古町地区 マドカイの取組」

面積

ー㎡

写真：熊本市

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

⑥　情報発信スペース

本庁舎	400㎡(1階)	中央区役所	50㎡(2階)、250㎡(1階)



写真：熊本市撮影

施設名

現庁舎14階

情報発信の例
「熊本城Revival
2026」

面積

約60㎡



写真：熊本市撮影

施設名

現庁舎1階ロビー

情報発信の例
「景観発掘プロジェクト」

面積

約20㎡



写真：熊本市撮影

施設名

現庁舎1階窓口

情報発信の例
「中央区窓口モニター」

面積

－㎡



写真：熊本市撮影

施設名

現庁舎1階ロビー

情報発信の例
「くまもと花博2025」

面積

約30㎡

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

⑥　自由に会話や休憩、飲食可能な市民ラウンジ

本庁舎	400㎡(1階)	中央区役所	50㎡(2階)、250㎡(1階)



写真：KOKUYOホームページ掲載

施設名

千葉市役所
「市民ヴォイド」

面積

約480㎡



写真：越谷市ホームページ掲載

施設名

越谷市役所
「市民ラウンジ」

面積

約170㎡

※画像右奥のカウンター部分の面積を除く



写真：中野区提供

施設名

中野区役所
「ナカノバ」

面積

約260㎡



写真：熊本市撮影

施設名

熊本市秋津まちづくりセンター
「あさひばリビング」

面積

約30㎡

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

⑦　利便施設

本庁舎	200㎡(1階)	中央区役所	150㎡(1階)



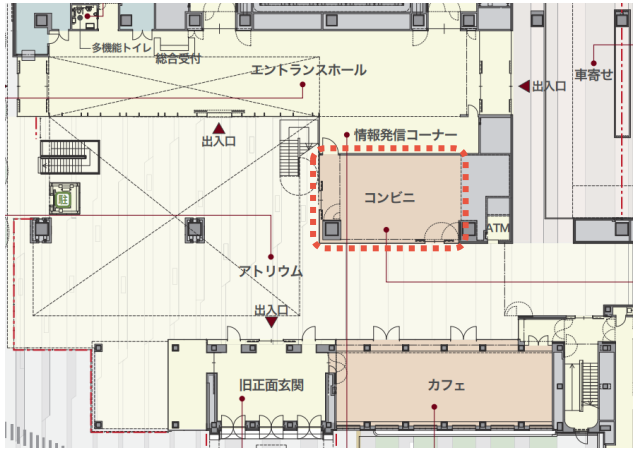
写真：福岡市提供

施設名

福岡市役所
「カフェカウンター」

面積

約35㎡



画像：川崎市役所新本庁舎実施設計説明書より抜粋

施設名

川崎市本庁舎
「コンビニ」

面積

約140㎡



写真：越谷市ホームページ掲載

施設名

越谷市役所
「カフェカウンター」

面積

約30㎡

※画像右奥のカウンター
部分の面積



写真：八潮市ホームページ掲載

施設名

八潮市本庁舎
「コンビニ」

面積

約70㎡

（２）面積算定根拠（交流・共創機能、半屋外スペース）

半屋外スペース

本庁舎	2F:500㎡ 1F:1,000㎡	中央区役所	ー



写真：アオーレ長岡ホームページ掲載

施設名

シティホールプラザアオーレ長岡（長岡市役所）
「ナカドマ」

面積

約2250㎡



写真：新発田市ホームページ掲載

施設名

新発田市庁舎ヨリネスしばた
「札の辻広場」

面積

約670㎡



写真：川崎市ホームページ掲載

施設名

川崎市本庁舎
「アトリウム」

面積

約540㎡



写真：株式会社JR熊本シティ提供

施設名

アミュプラザ熊本
「アミュひろば」

面積

約830㎡

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（３）他都市比較

集計対象	2016年度以降に本庁舎の供用を開始した、または供用開始予定で基本計画策定以降の検討段階にある、政令指定都市および特別区。 （掲載許可が得られた自治体のみを記載）
内容	新庁舎の交流・共創スペースの面積等について

- 熊本市新庁舎の面積

	面積［全体］（A）	面積［交流・共創］（B）	割合（B／A）
本庁舎	56,000㎡	2,100㎡	3.8%
中央区役所	19,000㎡	900㎡	4.7%

自治体	面積［全体］（A）	面積［交流・共創］（B）	割合（B／A）
A市	65,721㎡	4,145㎡	6.3%
北区	48,500㎡	3,041㎡	6.3%
B市 ※	50,437㎡	1,928㎡	3.8%
世田谷区	70,256㎡	2,616㎡	3.7%
中野区 ※	47,200㎡	1,099㎡	2.3%
品川区	60,800㎡	1,300㎡	2.1%
葛飾区	38,900㎡	160㎡	0.4%

※ 調査時点で供用開始済

（３）他都市比較

● 交流・共創スペースの構成（A市）

	① 休憩 スペース	② 展望 スペース	③ 会議 スペース	④ 情報発信 スペース	⑤ ワーク スペース	⑥ キッズ スペース	⑦ 図書 スペース	⑧ イベント スペース	⑨ 軽食機能	⑩ 飲食機能	⑪ 物販機能	⑫ 指定金融 機関	⑬ ATM	⑭ 郵便局	備考	合計
半屋外 （屋根付き空間、ピロティ）								1,000㎡								1,000㎡
屋外 （半屋外を除く）								1,500㎡								1,500㎡
屋上																0㎡
中層・ 高層階		160㎡														160㎡
低層階 （地下含む）			951㎡	494㎡		1,540㎡ （詳細な機能は事業者提案による）							62㎡			3,047㎡

※ピンク色部分を18ページの「 床面積[交流・共創] 」として計上しています。また、同一空間に複数機能を備える場合は、重複しないよう計上しています。
※建築基準法上の床面積に計上しない屋外部分や、その他諸室として計上する機能（指定金融機関や郵便局等）は18ページの「 床面積[交流・共創] 」には計上していません。

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（３）他都市比較

● 交流・共創スペースの構成（Ｂ市）

	① 休憩スペース	② 展望スペース	③ 会議スペース	④ 情報発信スペース	⑤ ワークスペース	⑥ キッズスペース	⑦ 図書スペース	⑧ イベントスペース	⑨ 軽食機能	⑩ 飲食機能	⑪ 物販機能	⑫ 指定金融機関	⑬ ATM	⑭ 郵便局	備考	合計
半屋外（屋根付き空間、ピロティ）								568㎡								568㎡
屋外（半屋外を除く）																0㎡
屋上	1,039㎡														同一空間を①、②として利用	2,078㎡
中層・高層階							176㎡									176㎡
低層階（地下含む）	478㎡ ※⑧の220㎡を含む			123㎡				（220㎡）		457㎡	126㎡	54㎡	6㎡		⑧が①に含まれる	1,244㎡

※ピンク色部分を18ページの「 床面積[交流・共創] 」として計上しています。また、同一空間に複数機能を備える場合は、重複しないよう計上しています。
※建築基準法上の床面積に計上しない屋外部分や、その他諸室として計上する機能（指定金融機関や郵便局等）は18ページの「 床面積[交流・共創] 」には計上していません。

（３）他都市比較

● 交流・共創スペースの構成（世田谷区庁舎）

	① 休憩 スペース	② 展望 スペース	③ 会議 スペース	④ 情報発信 スペース	⑤ ワーク スペース	⑥ キッズ スペース	⑦ 図書 スペース	⑧ イベント スペース	⑨ 軽食機能	⑩ 飲食機能	⑪ 物販機能	⑫ 指定金融 機関	⑬ ATM	⑭ 郵便局	備考	合計
半屋外 （屋根付き空間、ピロティ）									340㎡	142㎡	126㎡					608㎡
屋外 （半屋外を除く）																0㎡
屋上																0㎡
中層・ 高層階																0㎡
低層階 （地下含む）								2,008㎡							⑧に④⑤が含まれる	2,008㎡

※ピンク色部分を18ページの「 床面積[交流・共創] 」として計上しています。また、同一空間に複数機能を備える場合は、重複しないよう計上しています。
※建築基準法上の床面積に計上しない屋外部分や、その他諸室として計上する機能（指定金融機関や郵便局等）は18ページの「 床面積[交流・共創] 」には計上していません。

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（３）他都市比較

● 交流・共創スペースの構成（中野区庁舎）

	① 休憩 スペース	② 展望 スペース	③ 会議 スペース	④ 情報発信 スペース	⑤ ワーク スペース	⑥ キッズ スペース	⑦ 図書 スペース	⑧ イベント スペース	⑨ 軽食機能	⑩ 飲食機能	⑪ 物販機能	⑫ 指定金融 機関	⑬ ATM	⑭ 郵便局	備考	合計
半屋外 （屋根付き空間、ピロティ）																0㎡
屋外 （半屋外を除く）								893㎡								893㎡
屋上		260㎡														260㎡
中層・ 高層階		45㎡														45㎡
低層階 （地下含む）	（341㎡）		147㎡	130㎡ ※うち10㎡は、①②として利用	（341㎡）	70㎡	1㎡	331㎡ ※平時は①②として利用		254㎡	121㎡	40㎡	4㎡		①⑤が④の一部（10）㎡と⑧（全部）に含まれる	1,098㎡

※ピンク色部分を18ページの「 床面積[交流・共創] 」として計上しています。また、同一空間に複数機能を備える場合は、重複しないよう計上しています。
※建築基準法上の床面積に計上しない屋外部分や、その他諸室として計上する機能（指定金融機関や郵便局等）は18ページの「 床面積[交流・共創] 」には計上していません。

参考資料４_交流・共創機能，半屋外スペースの面積精査について

（３）他都市比較

● スペース×設置位置（品川区庁舎）

	① 休憩スペース	② 展望スペース	③ 会議スペース	④ 情報発信スペース	⑤ ワークスペース	⑥ キッズスペース	⑦ 図書スペース	⑧ イベントスペース	⑨ 軽食機能	⑩ 飲食機能	⑪ 物販機能	⑫ 指定金融機関	⑬ ATM	⑭ 郵便局	⑮ 防災情報発信	⑯ 保育所	⑰ 広場	⑱ ギャラリー	⑲ 大会議室	備考	合計
半屋外（屋根付き空間、ピロティ）																					
屋外（半屋外を除く）																					
屋上																	1,500㎡	400㎡			1,900㎡
中層・高層階																					
低層階（地下含む）	400㎡ ※③⑤⑧機能を兼ねる		(400㎡)	60㎡	(400㎡)			(400㎡)	300㎡		90㎡				150㎡	100㎡			300㎡	①に③⑤⑧の機能を含む	1,400㎡

※ピンク色部分を18ページの「 床面積[交流・共創] 」として計上しています。また、同一空間に複数機能を備える場合は、重複しないよう計上しています。
※建築基準法上の床面積に計上しない屋外部分や、その他諸室として計上する機能（指定金融機関や郵便局等）は18ページの「 床面積[交流・共創] 」には計上していません。

（３）他都市比較

● 交流・共創スペースの構成（葛飾区庁舎）

	① 休憩スペース	② 展望スペース	③ 会議スペース	④ 情報発信スペース	⑤ ワークスペース	⑥ キッズスペース	⑦ 図書スペース	⑧ イベントスペース	⑨ 軽食機能	⑩ 飲食機能	⑪ 物販機能	⑫ 指定金融機関	⑬ ATM	⑭ 郵便局	備考	合計
半屋外（屋根付き空間、ピロティ）																0㎡
屋外（半屋外を除く）																0㎡
屋上																0㎡
中層・高層階												20㎡	3㎡			23㎡
低層階（地下含む）	40㎡			50㎡		10㎡		60㎡								160㎡

※ピンク色部分を18ページの「 床面積[交流・共創] 」として計上しています。また、同一空間に複数機能を備える場合は、重複しないよう計上しています。
※建築基準法上の床面積に計上しない屋外部分や、その他諸室として計上する機能（指定金融機関や郵便局等）は18ページの「 床面積[交流・共創] 」には計上していません。

参考資料５_駐車・駐輪機能の面積精査について

（１）面積算定の考え方

必要台数の設定

来庁者の利用実態や市役所駐車場の利用状況、さらに公用車の運用状況（出先機関からの来所分や議員利用、荷さばき車両等を含む）を踏まえ、**約345台**と設定。

整備台数の設定

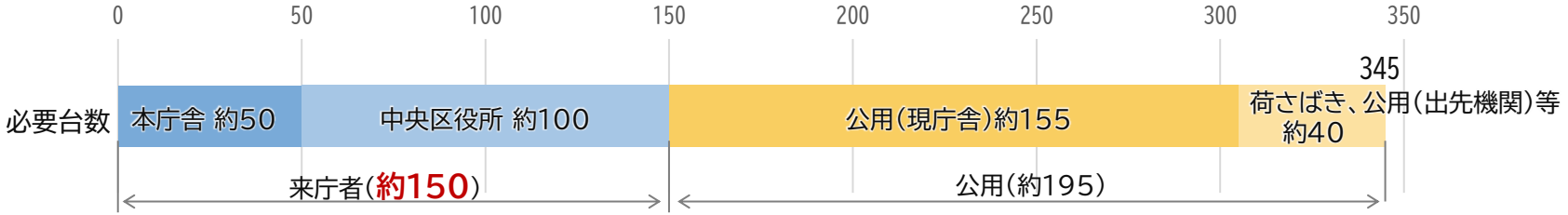
必要台数を整備するのではなく、人中心のまちづくりの視点と来庁者の利便性確保の両立を図るとともに、敷地条件を踏まえた実現可能な規模を検討した結果、整備台数を**約155台**と設定。

面積の算定

仮のレイアウト図を作成し、整備台数分を確保可能な必要床面積を算出。
その結果、本庁舎は約7,270㎡、中央区役所は約5,030㎡であわせて**約12,300㎡**。

参考資料５_駐車・駐輪機能の面積精査について

（２）必要台数の設定

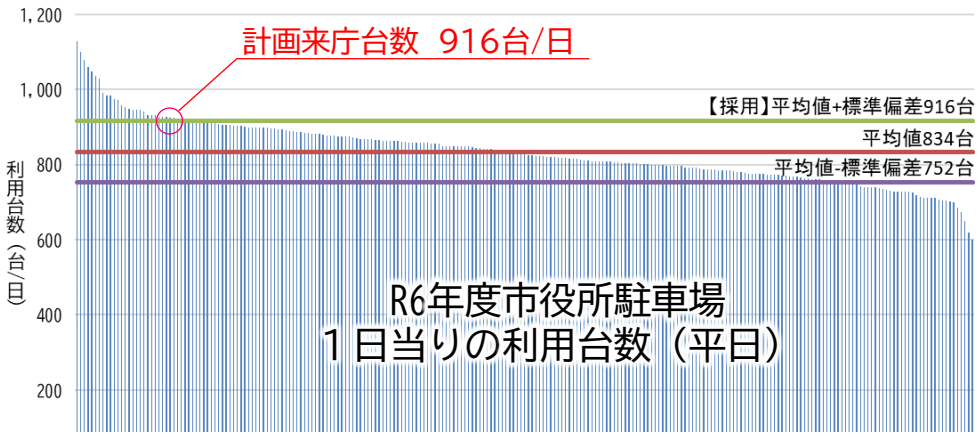


○ 来庁者必要台数　計算式

計画来庁台数（916台） × ピーク率（約16%） × 平均駐車時間（60.3/60分） ≒ **約150台**

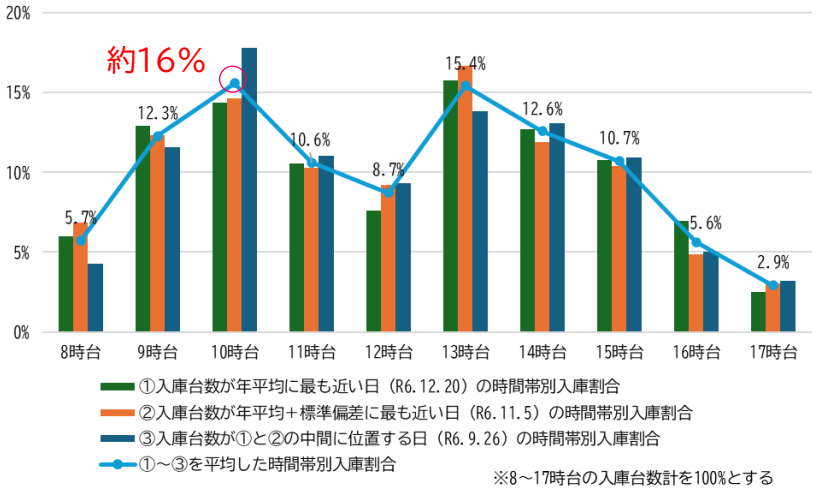
○ 計画来庁台数

年間最大需要で計算するのではなく、大規模開発地区関連交通計画マニュアル（国交省）での原単位採用値である、「平均値＋標準偏差」の考え方を用いて計画来庁台数（台/日）を設定。



○ ピーク率

市役所駐車場時間帯別入庫実績よりピーク時（10時）の割合を算出。



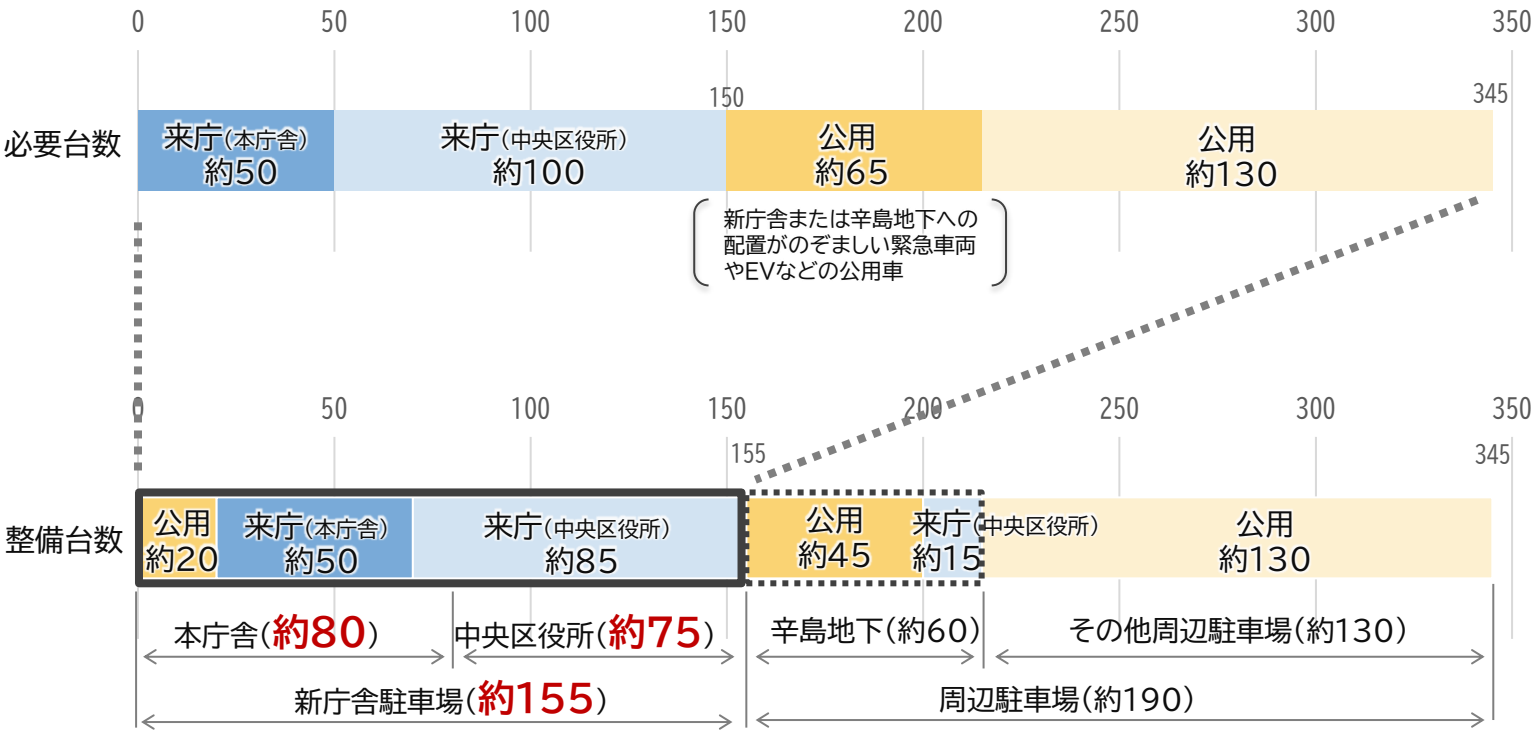
○ 平均駐車時間

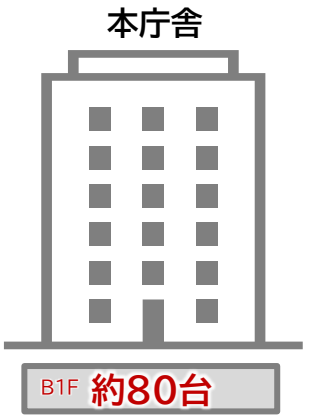
来庁者アンケート結果より平均駐車時間60.3分と目的地割合（本庁舎・中央区役所）を算出。

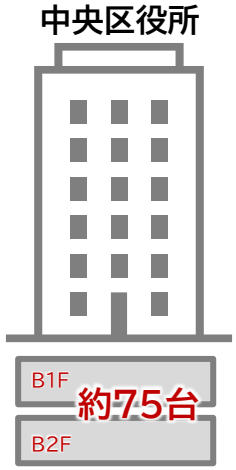
参考資料５_駐車・駐輪機能の面積精査について

（３）整備台数の設定

新庁舎には345台が必要であるものの、人中心のまちづくり（駐車場抑制）の観点と、来庁者利便性確保の観点の双方を踏まえ、敷地条件から整備可能な規模を検討し約155台と設定。







・辛島公園地下駐車場の60台は、現在「公用車枠」として活用している台数であり、新庁舎建設時における活用台数は未定。

参考資料５_駐車・駐輪機能の面積精査について

（４）面積算定根拠

本庁舎・議会

	用途	面積
1F	荷さばき、車路	約 900㎡
B1F	駐車場、車路、共用設備等	約 6,370㎡
	小計	**約 7,270㎡**

B1F

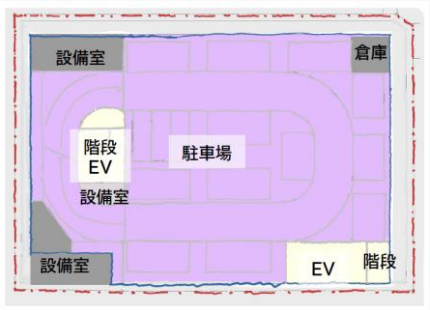


約80台
（70～90台）

中央区役所

	用途	面積
1F	荷さばき、車路	約 600㎡
B1F、B2F	駐車場、車路、共用設備等	約 4,430㎡
	小計	**約 5,030㎡**

B1F



B2F



約75台
（1フロア35～40台）

・上図は、建物内に配置可能な駐車スペースを確認するために作成した仮のレイアウト図であり、今後の駐車・駐輪スペースの詳細な配置検討に応じて面積や台数は、変更する可能性がある。
・辛島公園地下駐車場との接続方針は現段階では未定である。

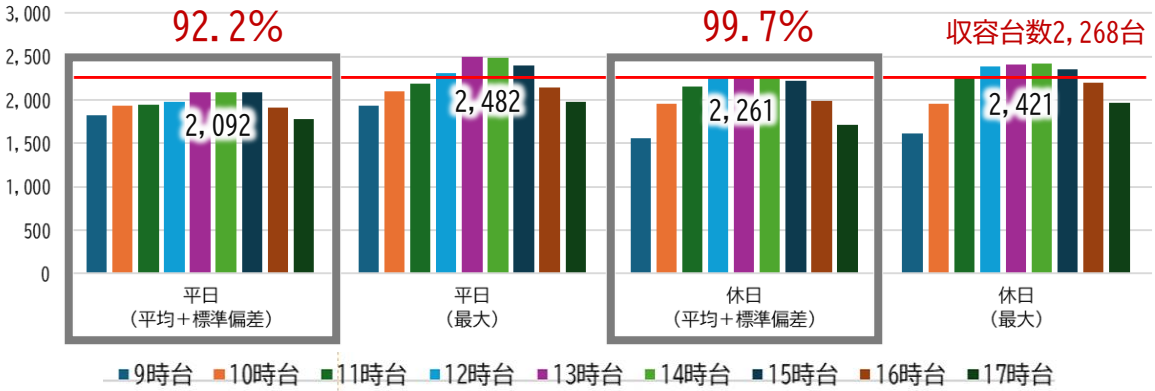
参考資料５_駐車・駐輪機能の面積精査について

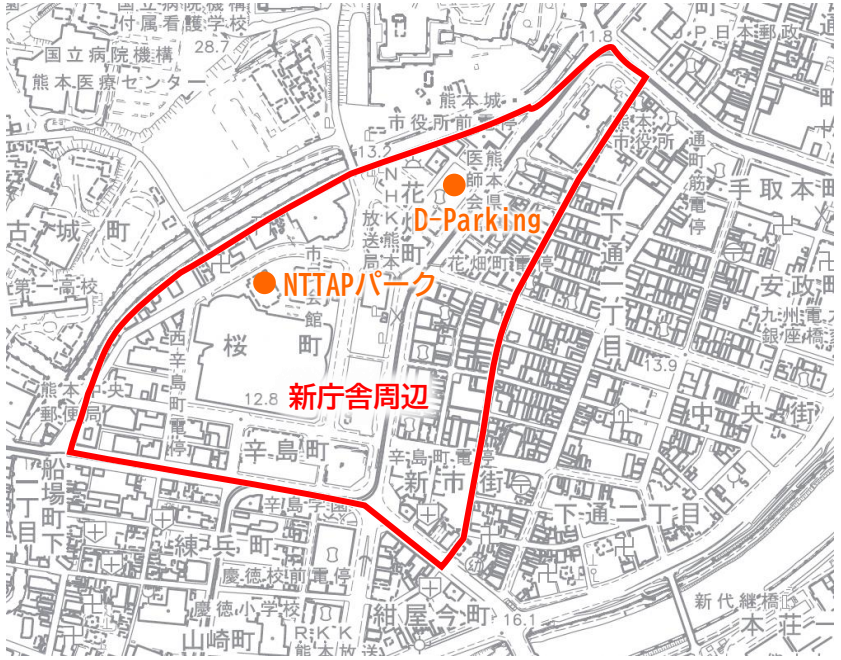
（参考資料）新庁舎周辺における駐車場の需給バランスについて

・庁舎移転に伴い、NTTAPパーク 及び D-Parking の駐車場が閉鎖されるため新庁舎周辺では約440台分の駐車場が減少。
・現行計画（新庁舎に約155台整備）に基づくと、新庁舎周辺の駐車場のエリア満空率（需要／収容台数）は、平日で92.2%、休日で99.7%といずれも高い水準となっている。
・今後は、駐車場の適正化（分散化等）の取組を進める必要があるが、現段階において収容台数を過度に削減することは需給バランスの悪化を招き、入庫待ち車両による渋滞など交通への影響が懸念される。

		収容台数				需要量		
		現況	閉鎖	新庁舎	合計	現況	庁舎関係	合計
平日	平均＋標準偏差	2,554	-441	155	2,268	1,864	228	2,092
	最大値				2,268	2,232	250	2,482
休日	平均＋標準偏差				2,268	2,169	92	2,261
	最大値				2,268	2,329	92	2,421

※新庁舎周辺に立地する収容台数100台以上の利用実績が把握な駐車場を集計





・国交省「都市構造の評価に関するハンドブック」におけるバス停の徒歩圏300mを参考に範囲を設定。

参考資料6　新庁舎における議会棟のあり方について

省略
（第6回分科会資料（第4回検討委員会資料）の基本計画素案中に掲載があるため）

参考資料７_他都市との比較

（１）政令指定都市との比較　※各都市の基本計画段階における各機能の面積

項目	熊本市		仙台市	さいたま市	川崎市	自治体A
	本庁舎	中央区役所				
執務室	16,470㎡	4,810㎡	19,500㎡	15,000㎡	18,900㎡	17,100㎡
窓口スペース	260㎡	1,180㎡				
会議室	1,860㎡	270㎡	2,100㎡	2,400㎡	2,200㎡	6,900㎡ ※1を含む
災害対応スペース （災害規模に応じて会議室を拡張利用）	510㎡ （+1,430㎡）	30㎡ （+130㎡）	700㎡	2,100㎡	5,300㎡	1,000㎡
待合・相談スペース	310㎡	830㎡	―	―	―	―
倉庫・書庫	950㎡	270㎡	2,300㎡	2,500㎡	2,100㎡	※1
その他諸室	2,900㎡	460㎡	2,700㎡	16,500㎡	1,100㎡	※2
交流・共創スペース	2,100㎡	900㎡	3,000㎡	2,500㎡	200㎡ （カフェ等）	400㎡ （市民センター）
半屋外スペース	1,500㎡	―	―	―	―	―
設備・共用部	15,370㎡	5,220㎡	20,300㎡	―	23,900㎡	22,350㎡ ※2を含む
駐車場	7,270㎡	5,030㎡	4,500㎡	5,300㎡	7,200㎡	―
議会	6,500㎡	―	4,900㎡	3,600㎡	3,000㎡	2,250㎡
その他（併設施設等）	―	―	―	―	―	―
合計	56,000㎡	19,000㎡	60,000㎡	49,900㎡	63,900㎡	50,000㎡
職員数	2,500人	760人	2,600人	2,227人	2,270人	2,065人
合計÷職員数	22.4㎡/人	25.0㎡/人	23.1㎡/人	22.4㎡/人	28.1㎡/人	24.2㎡/人
執務室÷職員数	6.7㎡/人	7.9㎡/人	7.5㎡/人	6.7㎡/人	8.3㎡/人	8.3㎡/人

※「合計÷職員数」の「合計」には「その他（併設施設等）」は含まない。「執務室÷職員数」の「執務室」には「窓口スペース」を含む。
※本表は、制度上の位置づけ、人口規模及び本庁機能と区役所機能の配置形態等の違いにより、単純な比較が困難である点に留意が必要。

参考資料７_他都市との比較

（２）特別区との比較　※各都市の基本計画段階における各機能の面積（世田谷区のみ基本設計段階での比較）

項目	熊本市		中野区	北区	江戸川区	葛飾区（平成29年基本計画時点）	世田谷区
	本庁舎	中央区役所					
執務室	16,470㎡	4,810㎡	10,500㎡	13,541㎡	15,146㎡	8,419㎡	27, 900㎡
窓口スペース	260㎡	1,180㎡					
会議室	1,860㎡	270㎡	※1	1,411㎡	803㎡	1,765㎡	
災害対応スペース（災害規模に応じて会議室を拡張利用）	510㎡（+1,430㎡）	30㎡（+130㎡）	950㎡	―	891㎡	―	1,050㎡
待合・相談スペース	310㎡	830㎡	―	928㎡	375㎡	855㎡	―
倉庫・書庫	950㎡	270㎡	※1	1,026㎡	1,629㎡	1,485㎡	2,500㎡
その他諸室	2,900㎡	460㎡	※1	6,148㎡	3,160㎡	2,463㎡	※2
交流・共創スペース	2,100㎡	900㎡	800㎡	3,041㎡	3,420㎡	―	1,800㎡
半屋外スペース	1,500㎡	―	―	―	―	―	―
設備・共用部	15,370㎡	5,220㎡	21,100㎡ ※1を含む	14,055㎡	17,835㎡	10,097㎡	17,900㎡ ※2を含む
駐車場	7,270㎡	5,030㎡	6,000㎡	5,150㎡	―	―	10,200㎡
議会	6,500㎡	―	※1	1,400㎡	2,325㎡	2,802㎡	3,750㎡
その他（併設施設等）	―	―	4,850㎡（東京都第三建設事務所等）	1,800㎡（複合施設）	1,800㎡（都税事務所）	―	4, 300㎡（区民館機能）
合計	56,000㎡	19,000㎡	44,200㎡	48,500㎡	47,384㎡	27,886㎡	69, 400㎡
職員数	2,500人	760人	1,400人	1,537人	2,302人	1,500人	―
合計÷職員数	22.4㎡/人	25.0㎡/人	28.1㎡/人	30.4㎡/人	19.8㎡/人	18.6㎡/人	―
執務室÷職員数	6.7㎡/人	7.9㎡/人	7.5㎡/人	8.8㎡/人	6.6㎡/人	5.6㎡/人	―

※「合計÷職員数」の「合計」には「その他（併設施設等）」は含まない。「執務室÷職員数」の「執務室」には「窓口スペース」を含む。
※本表は、制度上の位置づけ、人口規模及び本庁機能と区役所機能の配置形態等の違いにより、単純な比較が困難である点に留意が必要。

参考資料8　新庁舎整備基本計画（素案）

省略
（第6回分科会資料（第4回検討委員会資料）と同じため）

参考資料9　第7回分科会での主なご意見と対応

省略
（第5回検討委員会資料と同じため）

参考資料10　市議会庁舎整備に関する特別委員会の審議内容について

省略
（資料1と同じため）